

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 21 年版
(2009 年版)



国立社会保障・人口問題研究所

はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された研究機関であり、平成8年（1996年）12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

今日、日本をはじめ世界の先進諸国は、人口の少子高齢化や経済の成熟、グローバリゼーションや情報技術の革新等に伴い、経済社会の急激な変貌に直面しており、現在は金融危機に端を発した世界的大不況に陥っています。こうした変化にも対応しつつ、常に国民に豊かで安心できる生活を持続的に保障することは、現代の福祉国家の中心的課題といえます。

本研究所は、国の政策研究機関として、社会保障・人口問題に関する研究、人口・経済・社会保障の間の関連の研究等を通じて、福祉国家に関する政策と研究とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的として研究活動をしています。

本年報の目的は、研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』を始めとする多くの出版物として刊行されております。また、『将来推計人口』や『社会保障給付費』をはじめ、少子化情報など様々なデータについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページでも公開されています。

少子高齢化が急激に進展している今日、次世代育成支援対策の推進や少子高齢化を踏まえた社会保障制度改革が税制改革と一体的に検討されております。こうした社会保障及び人口問題を取り巻く状況の下、当研究所においては、国の政策研究機関として、今後とも国際的視野を広げつつ研究活動の一層の充実発展と研究成果の普及に努力してまいりたいと考えております。関係各位の幅広い御支援と御協力をお願いする次第です。

平成21年（2009年）7月

国立社会保障・人口問題研究所長
京極 高宣

目次

はしがき

第1部 研究所の概要

1 沿革	1
2 組織及び所掌事務	2

第2部 平成20年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業	4
• 平成18年度社会保障給付費の推計	4
2 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業	5
• 全国将来人口推計	5
• 地域別将来人口推計（都道府県別人口推計、市区町村別人口推計）	6
• 将来世帯数推計（全国推計、都道府県別推計）	7
3 第6回世帯動態調査（企画）	7
4 第4回全国家庭動向調査（実施）	8
5 第6回人口移動調査（分析・公表）	9
6 社会保障実態調査（分析）	10
7 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究 （平成18～20年度）	11
8 社会保障モデルの評価・実用化事業（平成19～20年度）	12
9 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究（平成20～22年度）	14
10 少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究（平成20～22年度）	15

厚生労働科学研究費補助金

（政策科学推進研究事業）

11 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 （平成18～20年度）	17
12 社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析（平成18～20年度）	18
13 低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究（平成19～21年度）	20
14 所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方 に関する研究（平成19～21年度）	22
15 医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究 （平成19～21年度）	24

16	家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 (平成 20～22 年度)	24
17	人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 (平成 20～22 年度)	26

(障害保健福祉総合研究事業)

18	障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究 —諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性— (平成 20～22 年度)	27
----	--	----

(統計情報総合研究事業)

19	パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究 (平成 20～21 年度)	29
----	--	----

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

20	『季刊社会保障研究』	31
21	『海外社会保障研究』	33
22	『人口問題研究』	34
23	社会保障研究シリーズ	36
24	Web Journal	36
	The Japanese Journal of Population	36
	The Japanese Journal of Social Security Policy	37
25	研究資料等	37
	・ 社会保障研究資料	37
	・ 人口問題研究資料	37
	・ 調査研究報告資料	37
	・ 所内研究報告	37
26	ディスカッションペーパーシリーズ	38

(セミナー等)

27	第 13 回厚生政策セミナー	38
28	研究交流会	38
29	特別講演会	39

国際交流事業

30	国際会議出席・海外派遣	40
31	外国関係機関からの来訪	41

研究員の平成 20 年度研究活動

32	京極高宣(所長)	42
33	高橋重郷(副所長)	44
34	西山 裕(政策研究調整官)	45
35	企画部	45
36	国際関係部	48
37	情報調査分析部	53

38	社会保障基礎理論研究部	57
39	社会保障応用分析研究部	60
40	人口構造研究部	64
41	人口動向研究部	68
42	海外派遣	72

第3部 平成21年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1	社会保障情報・調査研究事業	73
	・平成19年度社会保障給付費の推計	73
2	将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業	73
	・全国将来人口推計	73
	・地域別将来人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別人口推計）	74
	・将来世帯推計（全国推計，都道府県別推計）	74
3	第14回出生動向基本調査（企画）	75
4	第6回世帯動態調査（実施）	75
5	第4回全国家庭動向調査（分析・公表）	75
6	社会保障実態調査（分析・事後事例）	76
7	持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究（平成20～22年度）	76
8	少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究（平成20～22年度）	77
9	社会保障計量分析モデル開発事業（平成21～23年度）	78
10	家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究 （平成21～23年度）	80

厚生労働科学研究費補助金

（政策科学推進研究事業）

11	低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究（平成19～21年度）	82
12	所得・資産・消費と社会保険料・税の關係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究（平成19～21年度）	83
13	医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究 （平成19～21年度）	84
14	家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 （平成20～22年度）	85
15	人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 （平成20～22年度）	86
16	東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究（平成21～23年度）	87

（障害保健福祉総合研究事業）

17	障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究 —諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性—（平成20～22年度）	88
----	---	----

(統計情報総合研究事業)

18 パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究
（平成 20 ～ 21 年度） 89

第 4 部 予算及び運営体制

研究所の予算

平成 21 年度一般会計予算額 90

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1 評議員会 91
2 研究評価委員会 91
3 季刊社会保障研究編集委員会 92
4 海外社会保障研究編集委員会 92
5 人口問題研究編集委員会 93

参考資料

1 厚生労働省組織令（抄） 94
2 厚生労働省組織規則（抄） 94
3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則 96

第 1 部

研究所の概要

1 沿革

（人口問題研究所の沿革）

第 2 次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和 14 年（1939 年）8 月、「人口問題研究所官制（勅令）」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。

このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来 57 年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

（社会保障研究所の沿革）

我が国の社会保障は、昭和 30 年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和 37 年（1962 年）、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和 40 年（1965 年）1 月、「社会保障研究法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来 31 年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和 60 年以来、ILO 基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

（新研究所の設立）

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成 8 年（1996 年）12 月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成 13 年 1 月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働省本省に置かれることとなった。

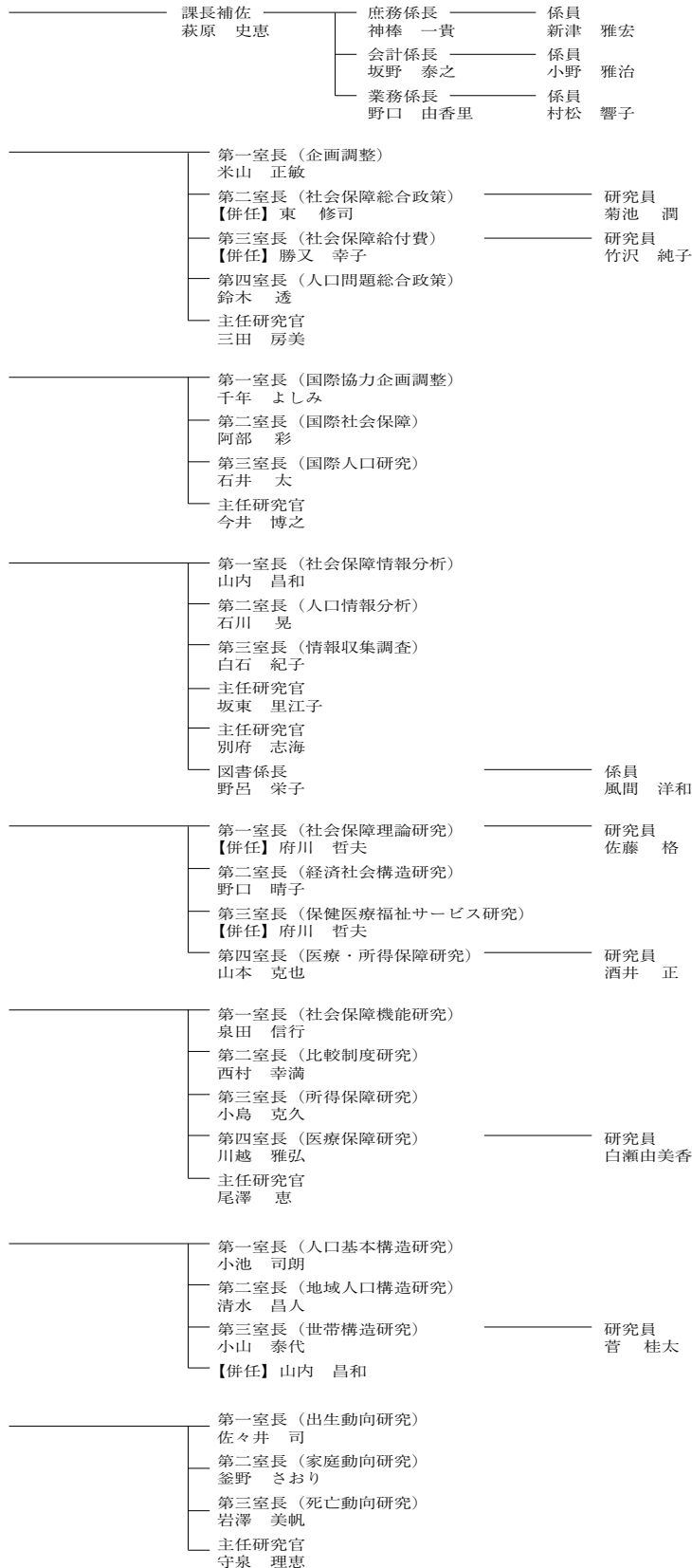
本研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と政策を橋渡しし、政策当局に対し政策の企画立案に資する資料を提供するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。具体的には、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的研究を重ねるとともに制度改革等について科学的な研究を行っている。また、先進諸国における出生率の動向、家族・世帯構造の変化、家族政策の在り方などについて幅広く研究を行っている。さらに、厚生政策セミナーなどの開催や出版物の刊行、ホームページなどを通して、研究成果を広く社会に提供している。

2 組織及び所掌業務（定員54人，現員52人）

所長 京極 高宣

<p>副所長 高橋 重郷</p>	<p>政策研究調整官 西山 裕</p>	<p>所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及</p>
<p>総務課 課長 阿部 哲夫 庶務係・会計係・業務係</p>	<p>人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及 ●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催</p>	
<p>企画部 部長 東 修司 第1室～第4室・主任研究官</p>	<p>社会保障・人口問題の調査研究 社会保障・人口問題に関する調査研究の企画及び調整と調査研究 ●主要研究：社会保障費の推計</p>	
<p>国際関係部 部長 佐藤 龍三郎 第1室～第3室・主任研究官</p>	<p>諸外国の社会保障・人口問題の研究 諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力 ●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題</p>	
<p>情報調査分析部 部長 勝又 幸子 第1室～第3室・主任研究官 図書係</p>	<p>統計情報の収集・分析・データ解析 社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査 ●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析 ●文献情報の収集（図書係） 社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）</p>	
<p>社会保障基礎理論研究部 部長 府川 哲夫 第1室～第4室</p>	<p>社会保障の理論的研究 社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究 ●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究</p>	
<p>社会保障応用分析研究部 部長 金子 能宏 第1室～第4室・主任研究官</p>	<p>社会保障の実証的研究 年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究 ●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，年金・医療・介護・福祉等に関する実証的研究</p>	
<p>人口構造研究部 部長 西岡 八郎 第1室～第3室</p>	<p>人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究 人口の基本構造，移動及び地域分布，世帯構造に関する調査研究 ●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計</p>	
<p>人口動向研究部 部長 金子 隆一 第1室～第3室・主任研究官</p>	<p>出生動向・死亡動向・家庭動向の研究 出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究 ●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測，家庭機能，結婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口</p>	
<p>※ 評 議 員 会</p>	<p>国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。</p>	

(平成 21 年 7 月 1 日現在)



平成 20 年 4 月 1 日	小山 泰代 (復帰)
平成 20 年 4 月 1 日	菅 桂太 (採用)
平成 20 年 4 月 1 日	竹沢 純子 (採用)
平成 20 年 4 月 1 日	北林 三就 (転出)
平成 20 年 7 月 1 日	土佐 和男 (転入)
平成 20 年 12 月 31 日	小松 隆一 (退職)
平成 21 年 3 月 31 日	菊地 英明 (退職)
平成 21 年 4 月 1 日	白瀬由美香 (採用)
平成 21 年 4 月 1 日	土佐 和男 (転出)

第2部

平成20年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業

・平成18年度社会保障給付費の推計

(1) 研究の概要

本研究所では、毎年我が国の社会保障給付費を推計公表している。社会保障給付費とは、ILO(国際労働機関)が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。社会保障給付費は、国全体の社会保障の規模をあらわす数値として、社会保障制度の評価や見直しの際の基本資料となるほか、社会保障の国際比較の基礎データとして活用されている。

(2) 結果の概要

① 平成18年度社会保障給付費の概要

- 1) 平成18年度の社会保障給付費は89兆1,098億円であり、対前年度増加額は1兆3,270億円、伸び率は1.5%で、調査開始以来最も低かった平成15年度(0.8%)、2番目に低かった昭和30年度(1.4%)に次ぐ低さだった。
- 2) 社会保障給付費の対国民所得比は、平成17年度を0.07%下回る23.87%となった。
- 3) 国民1人当たりの社会保障給付費は69万7,400円で、対前年度伸び率は1.5%であった。
- 4) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が28兆1,027億円で総額に占める割合は31.5%、「年金」が47兆3,253億円で総額に占める割合は53.1%、「福祉その他」が13兆6,818億円で15.4%である。
- 5) 「医療」の対前年度伸び率は0.02%減であった。前年度と比べほぼ横ばいになった要因としては、平成18年度の診療報酬が△3.16%とマイナス改定であったことが考えられる。制度別にみると老人保健、公衆衛生を中心に減少している一方、国民健康保険等の増加があり、それらが相殺して全体としては66億円の減少となった。
- 6) 「年金」の対前年度伸び率は2.2%である。平成18年度は公的年金給付全般にわたり物価スライド率がマイナス(0.99%)改定されたが、人口高齢化による受給者の増加等を背景に、前年度の伸び率(1.7%)を上回る伸び率となった。
- 7) 介護保険、児童手当、生活保護、雇用保険、社会福祉費等からなる「福祉その他」の対前年度伸び率は2.3%であった。増加への寄与が大きかったのは、児童手当、介護保険である。

② 平成18年度社会保障費財源の概要

- 1) 平成18年度の社会保障収入総額は104兆3,713億円で、対前年度伸び率は11.1%の減少であった。
注) 収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の財源も含まれる。
- 2) 大項目では「社会保険料」が56兆2,016億円で、収入総額の53.8%、「公費負担」が31兆750億円で、収入総額の29.8%を占める。これらはいずれも対前年度比で増加している。但し「公費負担」の内訳をみると、「国」は前年比0.5%減、「地方」は15.5%増となっている。
次に「他の収入」は17兆947億円で、収入総額の16.4%を占める。特に「他の収入」うち「資産収入」の減少が大きく、対前年度伸び率は△53.7%となっている。これは、前年に比べ株式市場の低迷により、運用収益率ならびに利回りが低下したことによる。

(3) 研究実施状況

「平成 18 年度社会保障給付費」平成 20 年 11 月 18 日 公表

(4) 研究組織の構成

担当部長 東 修司（企画部長）

所内担当 勝又幸子（情報調査分析部長 企画部第 3 室長併任）、米山正敏（企画部第 1 室長）、
菊池 潤（同部研究員）、竹沢純子（同部研究員）

研究協力者 木村 剛（厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐）、米村恭一（同室調査総務係主査）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

動向「平成 18 年度社会保障費—解説と分析—」『季刊社会保障研究』（第 44 巻第 3 号）

動向「社会保障費の国際比較統計—SOCX2008ed. の解説と国際基準の動向—」『海外社会保障研究』（第 165 号）

社会保障研究資料第 9 号「社会保障統計年報 平成 20 年版」

・その他

ホームページウェブ版「平成 18 年度社会保障給付費」英語版 “The Cost of Social Security in Japan FY2006”

2 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的を実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に開発、改善を行う。平成 20 年度は、こうした経常的な研究を行うとともに、平成 18 年 12 月に公表した全国の推計人口、平成 19 年 5 月公表の都道府県別人口推計、平成 20 年 3 月公表の世帯数推計（全国）ならびに平成 20 年 12 月公表の市区町村別将来人口の推計の検証・評価等を行うとともに、世帯数推計（都道府県）公表に向けての推計作業を行った。

・ 全国将来人口推計

(1) 研究概要

平成 18 年 12 月に公表された「日本の将来推計人口—平成 18 年 12 月推計—」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに人口動向分析を行なった。

(2) 研究の実施状況

推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行うとともに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価を行った。また同時に、人口動態統計や国際人口移動統計などの人口推計ならびにモニタリングのために必要な基礎データを収集した。

(3) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）

所内担当 石井 太（国際関係部第 3 室長）、三田房美（企画部主任研究官）、
石川 晃（情報調査分析部第 2 室長）、岩澤美帆（情報調査分析部第 1 室長）、
佐々井 司（人口動向研究部第 1 室長）、守泉理恵（同部研究員）

・ 地域別将来人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別人口推計）

(1) 研究概要

都道府県別人口推計に関しては，平成19年5月に公表した推計結果を総務省公表の各年推計人口や住民基本台帳人口を利用したモニタリングを中心とした作業を行った。

平成20（2008）年12月に「日本の市区町村別将来推計人口」を公表した。この推計は「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」を受けて実施したもので，市区町村別の将来推計人口としては平成15（2003）年12月に続く2回目のものである。推計結果は，『日本の市区町村別将来推計人口（平成20年12月推計）』（人口問題研究資料第321号）として公刊した。同報告書には，推計方法の解説ならびに推計結果のうち総人口と年齢3区分別人口を掲載した。市区町村別の将来仮定値，男女5歳階級別推計人口，参考推計結果については，膨大な量に及ぶため別途CD-ROMに所収，巻末に添付した。

平成20（2008）年12月に公表した市区町村別将来人口推計の推計方法ならびに結果の概要は以下の通りである（詳しくは，ホームページ（<http://www.ipss.go.jp/>）を参照のこと）。

(1) 基準人口と推計期間

2008年12月1日現在の全国1,805市区町村（1,782市町村と東京23区）の男女・年齢（5歳階級）別人口を対象に，2005年の国勢調査を基準人口として2035年までの30年間について5年ごとの人口を推計したものである。

(2) 推計方法の概要

5歳以上の年齢階級の推計においては，コーホート要因法を用いた。コーホート要因法は，ある年の男女・年齢別人口を基準として，ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法であり，5歳以上人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要である。一方0～4歳人口については出生率に関する仮定値が必要であるが，市区町村別の出生率は年による変動が大きいことから，子ども女性比の仮定値によって推計した。以上のように，本推計では，(a) 基準人口，(b) 将来の生残率，(c) 将来の純移動率，(d) 将来の子ども女性比，(e) 将来の0～4歳性比，を用いた。

(3) 推計結果の概要

① 総人口の推移

- 1) 多くの自治体で人口規模が縮小し，人口規模5千人未満の自治体の割合は，2005年の12.6%から2035年には20.4%へ上昇する。
- 2) 2000年から2005年にかけて既に69.0%の自治体で人口が減少しているが，その割合は今後も増加を続け，2030年から2035年にかけては97.9%の自治体で人口が減少する。
- 3) 2035年の人口を，2005年を100としたときの人口指数で見ると，指数が100を超える自治体が8.1%に対し，100を下回る自治体が91.9%となる。また，指数が60未満の自治体は16.6%，指数が60～80の自治体は47.4%となり，2005年に比べて2割以上の人口減少となる自治体は6割を超える。

② 年齢別人口の推移

- 1) 2035年の年少人口（0～14歳人口）を，2005年を100としたときの指数で見ると，指数が100を超える自治体が0.2%に対し，100を下回る自治体が99.8%となる。また，指数が40未満の自治体は19.8%，指数が40～60の自治体は54.5%となり，2005年に比べて年少人口が4割以上減少する自治体は7割を超える。
- 2) 2035年の生産年齢人口（15～64歳人口）を，2005年を100としたときの指数で見ると，指数が100を超える自治体が2.3%に対し，残る97.7%の自治体は指数が100を下回る。また，指数が40未満の自治体は4.7%，指数が40～60の自治体は38.5%となり，2005年に比べて生産年齢人口が4割以上減少する自治体は4割を超える。
- 3) 2035年の老年人口（65歳以上人口）を，2005年を100としたときの指数で見ると，指数が100を超える自治体が68.8%，指数が100を下回る自治体が31.2%となる。また，指数が200以上

の自治体は4.5%、指数が150～200の自治体は20.1%となり、2005年に比べて老年人口が5割以上増加する自治体はほぼ4分の1となる。

- 4) 2035年の75歳以上人口を、2005年を100としたときの指数でみると、指数が100を超える自治体が91.6%、指数が100を下回る自治体が8.4%となる。また、指数が200以上の自治体は24.5%、指数が150～200の自治体は25.8%となり、2005年に比べて75歳以上人口が2倍以上に増加する自治体はほぼ4分の1に達する。

③ 年齢別人口割合の推移

- 1) 全国推計（出生中位・死亡中位推計）によれば、総人口に占める年少人口の割合は、2005年の13.8%から2035年には9.5%に低下する。市区町村別にみても、99.7%の自治体で年少人口割合は低下し、年少人口割合10%未満の自治体は、この間に4.8%から68.6%へ著しく増加する。
- 2) 全国推計（出生中位・死亡中位推計）によれば、総人口に占める生産年齢人口の割合は、2005年の66.1%から2035年には56.8%に低下する。市区町村別にみても、99.8%の自治体で生産年齢人口割合は低下し、生産年齢人口割合50%未満の自治体は、この間に3.8%から36.5%へ著しく増加する。
- 3) 全国推計（出生中位・死亡中位推計）によれば、総人口に占める老年人口の割合は、2005年の20.2%から2035年には33.7%に上昇する。市区町村別にみても、99.9%の自治体で老年人口割合は上昇し、老年人口割合40%以上の自治体は、この間に2.8%から41.7%へ著しく増加する。
- 4) 全国推計（出生中位・死亡中位推計）によれば、総人口に占める75歳以上人口の割合は、2005年の9.1%から2035年には20.2%に上昇する。市区町村別にみても、99.9%の自治体で75歳以上人口割合は上昇し、75歳以上人口割合25%以上の自治体は、この間に1.1%から50.1%へ著しく増加する。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小池司朗（人口構造研究部第1室長）、山内昌和（同部主任研究官）、菅 桂太（同部研究員）

所外委員 江崎雄治（専修大学文学部准教授）

・ 将来世帯数推計（全国推計・都道府県別推計）

(1) 研究概要

全国世帯推計に関しては、平成20年3月に公表した推計結果についての検証作業を中心とした作業を行った。都道府県別の推計に関しては、平成21年度公表に向け、前述の新世帯推計（全国推計）の結果の検討、基礎的な世帯データや人口動態の整備・確認、既存の推計手法・結果の検討等の作業を行った。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、鈴木 透（企画部第4室長）、

山内昌和（人口構造研究部主任研究官）、菅 桂太（同部研究員）

3 第6回世帯動態調査（企画）

(1) 調査概要

人口の高齢化が進行するとともに高齢者を含む世帯が急速に増加するなど、国民の生活単位である世帯は大きく変化しており、厚生労働行政を進める上で世帯の実態を正確に把握することは重要な課題となっている。

本調査は、世帯動態を全国規模で把握し得る唯一の統計調査として、特定期間内における世帯の形成、拡大、解体といった他の公式統計では捉えることのできない世帯動態のフロー・データを得ることが出来る。各世帯がどのように形成され、変化したかという世帯動態に関する本調査は、世帯変動の要因分析と世帯数の持

来推計の基礎データ収集を目的としている。とくに高齢者世帯やひとり親世帯の動向の把握と将来予想は、社会サービス施策の重要性が高まるなかで厚生労働行政上重要な資料を提供するものである。

本調査は5年周期で実施しており、平成21年度は第6回目の調査となる。平成20年度は、主に予算要求、調査票の確定作業など調査の企画を行った。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 鈴木 透（企画部第4室長）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）、清水昌人（同部第2室長）、山内昌和（同部主任研究官）、菅 桂太（同部研究員）

4 第4回全国家庭動向調査（実施）

(1) 調査概要

第4回全国家庭動向調査を平成20（2008）年7月に実施した。調査票の回収状況については、調査票配布数13,045に対して、回収票数は11,344（87.0%）であった。回収された調査票は、研究所内で開封の点検作業を行い、データ入力作業を終了した。現在データクリーニング作業を行っている。以下、調査の概要について「実施要綱」に沿って述べる。

① 調査の目的

近年、人口の少子化や高齢化が急速に進むわが国の家族は、単独世帯や夫婦世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっているなかで、わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う子育てや高齢者の扶養・介護の実態、およびその変化と要因などを正確に把握することが重要な課題となっている。

国立社会保障・人口問題研究所では、平成5（1993）年、平成10（1998）年、平成15（2003）年に「全国家庭動向調査」を実施してきた。4回目となる今回の調査では、前回（平成15年）調査以降の家庭機能の実態や動向を明らかにする。本調査の結果は、広く各種の行政施策立案の基礎資料として役立てられる予定である。調査の概要は以下の通りである。

② 調査の対象

平成20年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した300調査区のすべての世帯を調査対象とした。

③ 調査期日

平成20年7月1日

④ 調査事項

- 1) 夫婦の人口的・社会経済的属性
- 2) 両親、子どもに関する事項
- 3) 出産・育児、扶養・介護に関する事項
- 4) 日常生活でのサポート資源に関する事項
- 5) 夫の家事・育児に関する事項
- 6) 夫婦関係に関する事項
- 7) 子どもや家族に関する考え方（意識）に関する事項
- 8) 資産の継承に関する事項

⑤ 調査方法

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式による。調査システムは、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所設置市・特別区・および保健所の協力を得て実施。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、
釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、山内昌和（人口構造研究部主任研究官）、

菅 桂太（同部研究員）

所外委員 星 敦士（甲南大学文学部准教授）

5 第6回人口移動調査（分析・公表）

(1) 調査概要

第6回人口移動調査の調査結果についてその概要を平成20（2008）年10月に公表した。平成21（2009）年3月には、報告書を『日本における近年の人口移動（調査研究報告資料第25号）』として公刊した。今後は機関誌等で成果を公表する。以下、調査結果の概要は以下の通りである（詳しくは、ホームページ（<http://www.ipss.go.jp/>）を参照のこと）。

① 調査の概要

人口の移動は地域人口のみならず、地域の人口構成にも多大な影響を及ぼす。人口移動の動向・要因・Uターン等の状況について把握することは、地域レベルにおいて、きわめて重要な課題である。

人口移動調査は、近年の人口移動の動向を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的として実施されてきた。第6回人口移動調査は、平成18（2006）年7月1日に、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て行われた。調査項目は世帯主および世帯員の居住歴、居住経験のある都道府県、離家経験、5年後の居住地域の見通し等である。調査の客体は、平成18年国民生活基礎調査で設定された調査地区より無作為に抽出された300調査区の全ての世帯の世帯主および世帯員であり、調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

対象世帯数は16,997世帯、調査票配布世帯数は14,062、調査票回収世帯数は12,575だった。この中から記入の全くない票、重要な情報が抜けている票を無効票とした結果、有効票は12,262票だった。対象世帯数に対する回収率は74.0%、有効回収率は72.1%となる。配布世帯数に対する回収率は89.4%、有効回収率は87.2%である。

② 調査結果の要約

1) 5年前居住地からの移動

5年前の居住地が「現在と異なる居住地」である人の割合は27.6%（不詳を除いた割合）であり、前回調査（24.0%）よりも上昇した。全体として都道府県内の比較的短距離の移動が増加する傾向にある。年齢別にみると男女とも40歳代～70歳代の中高齢層における上昇が目立っている。

2) 移動の経験と居住地域

居住経験のある都道府県数の平均は、国外を1ヵ所と換算した場合、世帯員全員で1.83、世帯主と配偶者で2.09だった。大都市圏での居住経験がある人は全体の62.8%だった。現在も出生地と同じ地域ブロックに住む人の割合は、中京圏（89.5%）と東京圏（89.1%）の出身者の間で最も高い。

3) 過去5年間の移動理由

過去5年間における現居住地への移動理由で最も多かったのは、「住宅を主とする理由」（35.4%）、「職業上の理由」（12.8%）、「結婚・離婚」（12.6%）であった。前回調査と比べると、移動理由で最も多い「住宅を主とする理由」の割合はほとんど変わらない。前回2番目に多かった「結婚・離婚」は15.7%から12.6%へ減少した。年齢別の移動理由の変化をみると、前回調査と比べて男女共に「入学・進学」、「結婚・離婚」による移動理由の割合が若年層で大きく変化している。

4) 出生県へのUターン移動

県Uターン率（出生県から他県へ転出した経験のある人のうち、調査時点で出生県に戻って居住して

いる人の割合)を男女別にみると、男性34.1%、女性30.2%である。第5回調査と比較すると、県Uターン率は、男性2.3ポイント、女性2.8ポイントとわずかに上昇している。男女とも40歳代後半から60歳代前半の県Uターン率はいずれの年齢層も上昇している。

5) 5年後の居住地

5年後居住地の見通しは、「現在と異なる居住地」と回答した人の割合が16.5%（不詳を除く）となり、前回調査（18.4%）より低下した。年齢別にみると、中高年齢層では上昇の傾向がみられる反面、20～30歳代での低下が目立つ。地域ブロック別にみると、全体として非大都市圏における低下が目立っている。「現在と異なる居住地」と回答した人の移動理由の割合は、住宅を主とする理由で低下する一方で、進学や定年退職を含む職業上の理由で上昇している。「定年退職」と回答した人の割合は上昇した。とりわけ60～64歳と「団塊の世代」が含まれる55～59歳での上昇が目立っている。

6) 外国からの移動

外国での居住経験がある者の割合は、全体では3.6%、外国が出生地の者の割合は全体で1.2%となっている。外国生まれの者の割合は、1996年の0.9%から2001年の1.1%、2006年の1.2%へと次第に高まっている。外国での居住経験がある世帯主・配偶者の割合は、全体としては1996年の3.6%から2001年の3.9%、2006年の4.1%へと次第に高まっている。

集計表は、集計対象を世帯主、世帯主と配偶者、世帯員全員の3つに分け、性・年齢等との基本的な分割表や、3変数以上を用いたより複雑な表を作成した。これらの集計表についてはすでに前記報告書、社人研ホームページ等で公開済みである。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部）

所内担当 清水昌人（人口構造研究部第2室長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、
小池司朗（人口構造研究部第1室長）

所外委員 小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

6 社会保障実態調査（分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

社会保障制度は、社会全体の給付と負担の在り方を中心に、持続可能性が確保されるように、制度横断的な観点から議論し見直していくことが求められている。その見直しには、少子高齢化と社会経済の変化に対応して、新ためて個人・家族の世代間扶助の実態と社会保障の機能に関する実態という両側面を把握することが必要である。本調査は、親世代と子世代の連携が重要な機能を果たしてきた日本社会全体の実態を3世代に渡って調査することにより、上記二つの側面を把握するとともに、個人の自立、家族による相互扶助、社会保障制度の関連性を考慮した調査設計を行う。

② 調査の実施状況

本調査は、平成19（2007）年7月1日を調査期日として実施した。調査対象世帯は15,782世帯、回収された調査（世帯）票は10,896票、有効票は10,751票で回収率は68.1%であった。個人票は配布数20,693票に対して有効票17,419票（84.1%）であった。本調査の世帯票は、平成20（2008）年に公表された「平成19年 国民生活基礎調査」の世帯票と同一対象者のマッチングを行い、共通の調査項目と本調査独自の調査項目を合わせたデータ・ベースを構築した。

③ 主な調査項目

- 1) 世帯の属性
- 2) 世帯主及び20-69歳の世帯員の社会経済的地位、に関する事項
- 3) 世帯主及び20-69歳の世帯員の社会保障制度との関わりに関する事項
- 4) 世帯主及び20-69歳の世帯員間の相互扶助に関する事項

④ 結果の公表

集計表の作成においては、集計対象を世帯主と世帯員とに分け、性・年齢等との基本的な分割表や、世代ごとの就業状況、転職・退職状況、世代間の関わり合い方に関連する項目等を用いたクロス集計表を作成した。このデータ・ベースに基づく一次的な分析結果や、集計結果をまとめた報告書は、平成 21 年度に公表する。

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 西村幸満（社会保障応用分析部第 2 室長）、阿部 彩（国際関係部第 2 室長）

7 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究 (平成 18 ～ 20 年度)

(1) 研究目的

少子化の要因として晩婚化・非婚化及び夫婦出生力の低下があげられている。その背景として結婚・出産・育児に伴う機会費用の存在が指摘されてきた。しかし、機会費用低下を目的とした育児休業等の就業継続に関する諸施策の実施にもかかわらず低出生率は継続している。

このような状況の背景には、子育て支援のニーズは、支援を必要とする者がおかれている環境により極めて多様であるにもかかわらず、施策体系の総合性・包括性や使い勝手の面で不十分な面があることが指摘されている。また、企業や地方自治体による取り組みの違いも指摘されている。本研究では、職場・家庭・地域のそれぞれの環境が出生選択に与える影響について、被用者とその家族の行動に関するデータを収集して実証的に検討した。

(2) 研究計画・実施状況

平成 20 年度は、本研究計画の最終年にあたり、研究会において政策が出生に及ぼしている影響という観点から有識者にヒアリングをおこなった。同時に、前 2 年度におこなわれた「労働組合調査」や「21 世紀成年者縦断調査」等の分析を進め、それらの研究成果を発表するため 2008 年 12 月に健保会館（乃木坂）でワークショップを開催した。このワークショップではプロジェクト・メンバー以外の研究者も招いて活発な議論が展開された。最終研究会における総括的な議論を経て報告書を取りまとめた。

(3) 研究会等の開催状況

第 1 回 研究会（平成 20 年 5 月 9 日（金）10：45～12：00）

I. サーベイ報告

佐藤一磨（慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程）

「出生率低下の要因分析—国内及び海外の研究のサーベイ—」

II. 最終年度のプロジェクトの進め方・成果の発表等についての話し合い

第 2 回 研究会（平成 20 年 6 月 20 日（金）16：30～18：30）

研究報告 大森義明（横浜国立大学経済学部教授）

“Economic Incentives and Family Formation”

第 3 回 研究会（平成 20 年 8 月 8 日（金）15：00～17：00）

I. 研究報告

1) 坂爪聡子（京都女子大学准教授）

「少子化対策として効果的なのは保育サービスの充実か労働時間の短縮か？」

2) 暮石渉（立命館大学 BKC 社系研究機構ポスドクトラルフェロー）・若林緑（大阪府立大学准教授）

“Taxing the Stork”

II. 今年度ワークショップ等についての話し合い

ワークショップ

日時 平成20年12月20日(土) 10:00～18:30

場所 ホテルはあといん乃木坂(健保会館)413号室

第4回 研究会(平成21年3月3日(火) 10:30～12:00)

I. フォローアップ報告

1) 高畑純一郎(一橋大学大学院経済学研究科博士課程)

2) 戸田淳仁(リクルートワークス研究所研究員)

II. 報告書とりまとめにむけた総括議論

(4) 研究組織の構成

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 野口晴子(社会保障基礎理論研究部第2室長), 泉田信行(社会保障応用分析研究部第1室長),
酒井 正(社会保障基礎理論研究部研究員)

所外委員 樋口美雄(慶応義塾大学商学部教授), 安部由起子(北海道大学大学院経済学研究科教授),
大石亜希子(千葉大学法経学部准教授), 角方正幸(リクルートワークス研究所主幹研究員),
坂本和靖(家計経済研究所研究員), 駿河輝和(神戸大学大学院国際協力研究科教授),
武石恵美子(法政大学キャリアデザイン学部教授),
田中隆一(東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授),
野崎祐子(広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センター助教)

(5) 研究成果の公表

平成20年度報告書は平成21年3月に刊行した(所内研究報告第28号)。

8 社会保障モデルの評価・実用化事業(平成19～20年度)

(1) 研究目的

本事業は今までの社会保障総合モデル事業の成果を土台に, ①次期人口推計への対応, ②平成18年度医療保険制度改正への対応, ③平成19年度に予定されていた税制改正への対応, 等の修正を行った上で, 同モデルの客観的・技術的評価を行い, あわせて将来のモデル公開に向けた準備(“第三者評価”など)を行うことを目的とする。また④マイクロシミュレーションの技法を取り入れた新規分析方法を採用することで, モデル全体の精度を高める。

これまで研究所では平成10～12年度に「社会保障の社会経済に対する効果分析モデル開発事業」(フェイズI)において社会保障を明示したマクロモデルのプロトタイプモデルの作成を行った。平成13～15年度の「社会保障改革分析モデル事業」(フェイズII)では特に平成16年度の年金制度改正を意識したモデルの作成が行われた。あわせて, 世代重複モデル・保険数理モデル及びCGEモデルといったマクロモデルを補完するモデルの開発にも取り掛かった。平成16～18年度の「社会保障総合モデル事業」(フェイズIII)では, 平成16年度年金制度改正・平成17年度介護保険制度改正の結果を受けた分析及び平成18年度の医療保険制度改正をにらんだ分析並びにパートタイム労働者に対する厚生年金の適用等の個別・具体的問題の分析が行われた。因みにフェイズIでは平成9年1月の人口推計が使われ, フェイズIIおよびフェイズIIIでは平成14年1月の人口推計が用いられている。

(2) 研究計画

平成20(2008)年度は, 年金・医療・介護保険制度に関して, 給付と負担のあり方に関する代替的な諸政策について定量的な評価を行ってきた。年金制度に関しては社会保障財政などの視点から現行制度との比較を試みており, 短時間労働者への厚生年金適用の影響や基礎年金の税方式化, マクロ経済スライドの定義変更の可能性などについて分析を行った。また医療に関しては, 医療費の地域差を考慮に入れた医療費削減の可能性や, 薬剤供給のあり方について分析を行った。介護については, 軽介護を介護保険の対象から外すことの財政的な影響を分析した。さらに, 年金・医療・介護に加え, 児童手当のような家族政策にも目を向け,

児童手当の財源確保の望ましいあり方についても分析した。

(3) 研究実施状況

・研究会

- 第1回 2008年7月9日講演：木村真（北海道大学公共政策大学院特任助教）
「多部門世代重複モデルによる財政再建の動学的応用一般均衡分析」
- 第2回 2008年7月17日講演：仁科保（元福山大学助教授）
「計量モデルによる社会保障の構造分析」
- 第3回 2008年11月25日講演：川瀬晃弘（東洋大学経済学部講師）
「年金債務からみた2004年年金改革の評価」
- 第4回 2008年12月5日研究成果報告
中田大悟「長寿高齢化と年金財政—OLGモデルと年金数理モデルを用いた分析」
熊谷成将「受診の抑制と薬剤の供給—SVARモデルによる外来医療費の分析」
佐藤格・加藤久和「長期マクロモデルによる社会保障の分析」
藤川清史・佐倉環「短期マクロモデルによる社会保障の分析」
稲垣誠一「2030年の高齢者像と年金改革のあり方—マイクロシミュレーションモデルによる分析」
府川哲夫「マイクロシミュレーションモデルによる世帯推計及び医療・介護費推計」
上村敏之・神野真敏「児童手当の財源選択と経済厚生」
山本克也「保険数理モデルによる年金・医療・介護の給付と負担分析」
- 第5回 2009年3月13日研究成果最終報告
藤川清史・佐倉環「短期マクロモデルによる社会保障の分析」
佐藤 格・加藤久和「長期マクロモデルによる社会保障の分析」
上村敏之・神野真敏「児童手当の財源選択と経済厚生」
中田大悟「長寿高齢化と年金財政—OLGモデルと年金数理モデルを用いた分析」
山本克也「保険数理モデルによる年金・医療・介護の給付と負担分析」
稲垣誠一「2030年の高齢者像と年金改革のあり方—マイクロシミュレーションモデルによる分析」
府川哲夫「マイクロシミュレーションモデルによる世帯推計及び医療・介護費推計」
小黒一正 “IMPACT OF IMMIGRATION ON JAPANESE ECONOMY: A MULTICOUNTRY SIMULATION MODEL”
金子能宏「拡大EUの社会保障支出の将来推計—EUにおける高齢化の社会保障支出に及ぼす影響に関する研究の展開—」

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）
- 所内担当 金子能宏（社会保障応用分析研究部長），山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長），
佐藤 格（同部研究員）
- 所外委員 大林 守（専修大学商学部教授），稲垣誠一（年金シニアプラン総合研究機構研究主幹），
上村敏之（関西学院大学経済学部准教授），小黒一正（世界平和研究所），
加藤久和（明治大学政治経済学部教授），熊谷成将（近畿大学経済学部准教授），
佐倉 環（武蔵大学経済学部講師），神野真敏（四日市大学経済学部講師），
中田大悟（経済産業研究所研究員），藤川清史（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）
- 研究協力者 金山 峻（慶應義塾大学理工学部），杉田知格（慶應義塾大学大学院理工学研究科），
蓮見 亮（日本経済研究センター）

(5) 研究成果の公表

・2008年度報告書

- 佐倉 環・藤川清史「短期マクロモデルによる社会保障の分析—2008年度改訂版—」
佐藤 格・加藤久和「長期マクロモデルによる社会保障の分析」

中田大悟・蓮見 亮「長寿高齢化と年金財政～ OLG モデルと年金数理モデルを用いた分析～」
上村敏之・神野真敏「児童手当の財源選択と経済厚生」
山本克也・金山 峻・杉田知格「保険数理モデルを用いた年金・健康保険・介護の給付と負担分析」
熊谷成将「受診の抑制と薬剤の供給：SVAR モデルによる外来医療費の分析」
稲垣誠一「2030年の高齢者像と年金制度改革による低年金・低所得者対策—マイクロ・シミュレーションモデルによる分析—」
府川哲夫「マイクロ・シミュレーションモデルによる世帯推計及び医療・介護費推計」
島澤 諭・小黒一正「IMPACT OF IMMIGRATION ON JAPANESE ECONOMY: A MULTI-COUNTRY SIMULATION MODEL」

9 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究（平成20～22年度）

(1) 研究目的

後期高齢者や独居高齢者、認知症高齢者の急増が予想される中、家族同居と独居の高齢者全てが住み慣れた地域で人生を送れるようにする「地域ケア」の重要性は一層高まっており、各都道府県においては、その実現に向け、地域ケア体制整備構想や医療費適正化計画等の策定とその検証が進められているところである。また、今後、高齢者ケアの長期化・重度化・複合化が一層見込まれることから、いわゆる地域包括ケアの展開とそれが十分に機能する条件整備が急務であるとの指摘もある。

他方、経済協力開発機構（OECD）においても、要介護高齢者への費用のトレンドとその適正化をはかる介護・ケアの在り方に関する国際比較研究が実施されており、我が国の地域ケア等を通じた介護保険改革の成果に対する関心が高まっている。

こうした状況を踏まえて、本研究においては、持続可能なサービス提供体制の構築という観点から、特に、①高齢者の多様な特性と住まい方の関係性等を踏まえつつ、利用者の動向やサービス需要、提供体制等の在り方に関する分析を行うこと ② OECD 諸国におけるケアシステムの実情を、高齢者の特性や住まい方との関係性を含めて把握することにより、わが国との比較分析を行うこと等を中心的なテーマとして取り組む。そして、これらの2つの分析から得られる政策的インプリケーションがわが国の地域ケアの在り方全体に与える影響の評価を通じて、今後の持続可能な地域ケアのグランドデザインに資する総合的な研究を実施するものである。

(2) 研究計画

本研究では、平成20～21年度において、①既存データ等に基づく、高齢者の特性と住まい方に関する動向および関連性分析 ②コミュニティ・ケアに関するわが国の先行事例の検証（一般化の可能性の検証を含む）

③ OECD 諸国の地域ケアに関連する国際比較分析のための情報収集および国際比較分析 ④既存調査データ等に基づく、サービス需要（マンパワーを含む）に係るデータ収集および課題抽出などを行う。

その上で、平成22年度において、これら実証研究から得られた分析結果を総合的に整理してわが国の地域ケアの在り方に対する政策的な示唆を獲得するとともに、獲得された政策的示唆に基づく対応の検討を行いながら、「持続可能な地域ケアの在り方に関するグランドデザイン」を構築する。

(3) 研究実施状況

・研究会

- 第1回 平成20年7月7日
平成20年度の研究内容及び方法に関するディスカッション
- 第2回 平成20年12月9日
備酒伸彦「リハビリテーションの現状と提供上の諸課題」
- 第3回 平成21年2月24日
川越雅弘「医療・介護サービスの需要動向」
三浦 研「小規模多機能と居住機能」

備酒伸彦「PT/OT/STの現状と将来像」

尾澤 恵「成年後見人等の選任における自己決定の尊重と本人保護の理念」

小島克久「OECD 諸国におけるケアシステムの実情等に関する分析」

金子能宏「拡大 EU の医療・介護支出の将来推計」

(4) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 川越雅弘（社会保障応用分析研究部第4室長）、小島克之（同部第3室長）、
尾澤 恵（同部主任研究官）、野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）

所外委員 島崎謙治（政策研究大学院大学教授）、高橋紘士（立教大学コミュニティ福祉学部教授）、
三浦 研（大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授）、
備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部准教授）

研究協力者 池上直己（慶應義塾大学医学部教授）

(5) 研究成果の公表予定

本研究の成果は、研究事業報告書としてとりまとめるとともに、関係団体及び研究者に配布した。

10 少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究（平成 20～22 年度）

(1) 研究目的

従来わが国では青年層が人口学研究の対象になることは稀であった。しかし少子化、晩婚・非婚化の傾向が一層顕著になる中で、青年期から成人期への移行（transition to adulthood）に関する様々なライフコース事象を一体的にとらえる研究枠組みの重要性が高まってきた。

欧米諸国ではこのような枠組みによる研究が以前から盛んに行われており、日本でも家族社会学者の一部で研究がなされているが、総合的な人口学研究としての取り組みは立ち遅れている。

本研究は、3年間のプロジェクトを通して、以下の研究課題に取り組む。

- 欧米におけるこれまでの研究を（方法論、知見の両面で）レビューし、その成果を取り入れる。
- 日本（家族社会学など）におけるこれまでの研究をレビューし、人口学的研究課題を設定する。
- 日本における成人期移行の変化（遷延）について、マクロ統計、ミクロ統計の両面から分析する。後者、とりわけライフコース分析においては、各事象のタイミング（経験年齢）、順序、回数などの変化として数量的に把握する。
- 関連する人口・社会・経済現象の変化を数量的に把握し、その相互の関係について分析する。リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）の視点も含める。
- 成人期移行の変化（遷延）の要因について検討する。その際、統計面だけでなく、戦後の日本における「若者文化」の形成といった歴史的視点からも考察する。
- 成人期移行の変化（遷延）が出生力に及ぼす影響について分析する。
- 以上の課題について、日米欧の比較により、その共通性と差異を探る。
- 成人期移行に関連した政策的課題について検討する。すなわち、超少子化の日本で若者対策を社会政策や公共政策の体系の中にどう組み入れるかといった課題も視野に入れる。本研究により、少子化問題や若者問題に対する政策立案に示唆が得られることが期待される。

(2) 研究計画

第1年度（平成 20 年度）

- 日本と欧米諸国における先行研究のレビュー（文献収集および主要指標に関する統計データ収集）
- 分析枠組みの決定
- 日本における成人期移行事象の人口学的分析
- 第1報告書作成

(3) 研究実施状況

• 研究会

第1回 平成20年5月13日

①佐藤龍三郎「転換期の青年層：プロジェクト開始にあたって」

②孕石真浩(総務省統計研修所統計専門官)「親子の配偶関係の関連(ダブル離婚)に関する研究：中間報告」

第2回 平成20年7月24日

宮本みち子「雇用流動化の下での家族形成：崩壊する若年層の「近代家族」形成基盤」

第3回 平成20年9月9日

①鈴木 透「世帯形成の動向：世帯動態調査の分析」

②山口一男(シカゴ大学教授, 経済産業研究所客員研究員)「男女賃金格差の分析と標準化法によるシミュレーション」

第4回 平成20年12月18日

西 文彦(総務省統計研修所研究官室教官)「無就業・無就学者の最近の状況」

第5回 平成21年1月30日

鎌田健司(明治大学政治経済学部講師)「現代青年の性行動：大学生国際比較調査結果を読み解く」

第6回 平成21年2月27日

浜野 潔(関西大学経済学部教授)「歴史人口学から見た近世日本の成人期移行」

(4) 研究組織の構成

担当部長 佐藤龍三郎(国際関係部長)

所内担当 石川 晃(情報調査分析部第2室長), 白石紀子(同部第3室長), 鈴木 透(企画部第4室長), 岩澤美帆(情報調査分析部第1室長), 別府志海(同部研究員)

所外委員 宮本みち子(放送大学教養学部教授), 加藤彰彦(明治大学政治経済学部准教授),

ジェームズ・レイモ(ウイスコンシン大学マディソン校社会学部准教授),

福田節也(マックスプランク人口研究所研究員),

松尾英子(ルーヴァン・カトリック大学研究員)

(5) 研究成果の公表

• 刊行物

『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究：第1報告書』(所内研究報告第29号)
(2009年3月)

厚生労働科学研究費補助金

(政策科学推進研究事業)

11 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 (平成 18 ～ 20 年度)

(1) 研究目的

2000 年代に入って東アジアの高度経済国・地域は急激な出生率低下を経験し、2004 年の合計出生率は日本が 1.29、韓国が 1.16、台湾が 1.18 となった。このうち韓国・台湾の出生率は、ヨーロッパでも匹敵する国が稀なほど極端に低い水準である。このような低出生率の重要な決定因として、男女労働者の働き方の影響を分析する。たとえば欧米に比べ長い労働時間は、男性の家事・育児参加を阻害し、伝統的性役割意識を保存する方向に作用しているものと思われる。日本の長期不況や韓国の経済危機は、多くの若年労働者の経済的自立を挫折させ、また家計の将来に対する不安感を増幅し、結婚・出産意欲を減退させたと推測される。出産・育児休暇、家族看護休暇、フレックスタイム制度等のファミリーフレンドリー施策の導入の遅れも、東アジアの出生率低下を加速させと考えられる。良質な保育サービス供給の不足も、妻の就業と出産・育児の両立を阻害し、やはり少子化をもたらしたと思われる。本研究は、こうした働き方に関する諸要因が東アジアの出生率低下に与えた影響を分析する。

(2) 研究計画・実施状況

本研究では、働き方に関する諸要因が出生率に与える影響を、文献研究および専門家インタビュー、マクロ・データ分析、マイクロ・データ分析の各段階を踏んで分析を進める。そのような分析を通じて、労働時間や勤務形態のフレキシビリティ、家庭内分業の実態、若年労働者の経済的自立度将来の見通し、企業のファミリーフレンドリー施策の導入努力、地域の保育サービス供給の量といった諸側面が、どのように結婚率・出生率に影響するかを定量的に調べることを目的とする。それぞれの側面における改善がどの程度の出生促進効果を持つかを見極めを通じて、政策の優先順位等に関わる政策提言が得られる。現在まであまりはかばかしい成果が得られていない日本の出生促進策を考える上でも、日本より急激に出生率が低下している韓国・台湾との比較研究は不可欠である。

本研究は、こうした働き方に関する諸要因が東アジアの出生率低下に与えた影響を、文献研究および専門家インタビュー、マクロ・データ分析、マイクロ・データ分析の各段階を踏んで分析する。最終年の平成 20 年度はマイクロ・データ分析を行うとともに、各国の出生促進策を比較検討した。また韓国・台湾から専門家を各 1 名招聘し、国際セミナー（英語）を行った。これらの成果をまとめて、最終報告書を作成した。

(3) 研究会等の開催状況

- 第 1 回打ち合わせ（平成 20 年 8 月 21 日）今年度研究計画、国際セミナー、次期研究課題について
- 第 2 回打ち合わせ（平成 21 年 2 月 13 日）報告書の構成、機関誌での特集、次期研究課題について

国際セミナー「日本・韓国・台湾の出生力低下と出生促進政策に関する国際比較研究」

関西学院大学経済学部（1 月 26 日）

京都大学文学部（1 月 27 日）

国立社会保障・人口問題研究所（1 月 29 日）

(4) 研究組織の構成

研究代表者 鈴木 透（企画部第 4 室長）

研究分担者 伊藤正一（関西学院大学経済学部教授）、小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

(5) 研究結果の公表

本年度の研究成果は、平成20年度総括研究報告書・平成18～20年度総合研究報告書として取りまとめた。各研究者が発表した成果は以下の通りである。

鈴木 透「Korea's Strong Familism and Lowest-Low Fertility」International Journal of Sociology, No. 17, November 2008, pp. 30-41.

鈴木 透「Fertility Decline and Governmental Interventions in Eastern Asian Advanced Countries」The Journal of Japanese Population, Vol. 7, No. 1, pp. 47-56, March, 2009.

鈴木 透「東アジアの少子化」国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口減少社会を読み解く』中央法規, 2008.7.1, pp. 66-68.

鈴木 透「韓国・台湾の低出生力」第60回日本人口学会大会, 日本女子大学, 2008年6月7日.

鈴木 透「東アジア低出生力国の人口政策」第81回社会学会大会, 東北大学, 2008年11月23日.

小島 宏「日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生—JGSSとTSCSの比較分析—」大阪商業大学比較地域研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [7]JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所 pp. 45-55, 2008年3月.

Kojima, Hiroshi (2008) "Family Formation of 'Foreign Brides' in Japan and Taiwan: A Comparative Analysis of Two Types of Censuses," SARs 2008 Conference, "Census Microdata: Findings and Future," University of Manchester, 1-3 September 2008 (2008.9.2).

Kojima, Hiroshi (2008) "Globalization of 'Labor' in Japan and Taiwan: A Comparative Analysis of Family Formation in Internationally Married Couples," First ISA Forum of Sociology, Barcelona, Spain, September 5-8, 2008 (2008.9.6).

Kojima, Hiroshi (2008) "A Comparative Analysis of Attitudes toward Children in East Asia," CFR Conference, "Family Diversity and Gender," ISCSP, Lisbon, Portugal, September 9-13, 2008 (2008.9.10).

また、国際セミナーのために提出された論文は、本研究所のウェブジャーナルに掲載された。

SUZUKI, Toru "Fertility Decline and Governmental Interventions in Eastern Asian Advanced Countries," The Japanese Journal of Population, Vol. 7, No. 1 (March 2009), pp. 47-56.

LEE, Sam-Sik "Low Fertility and Policy Responses in Korea," The Japanese Journal of Population, Vol. 7, No. 1 (March 2009), pp. 57-70.

LEE, Meilin "Transition to Below Replacement Fertility and Policy Response in Taiwan," The Japanese Journal of Population, Vol. 7, No. 1 (March 2009), pp. 71-86.

12 社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析 (平成18～20年度)

(1) 研究目的

本研究は、①制度横断的に社会保障の機能を分析し、家族形態や就労形態の変化に対応した社会保障の機能を考察し、②社会保障の機能評価に関するシミュレーション分析を通して、政策の選択肢が社会保障の機能に与える影響を評価する。あわせて、有識者に対してヒアリングを行い、有識者の想定する社会保障の将来像を反映した形でシミュレーション分析を行う。1年目は、社会保障の各種機能について、個別制度ごとに検討を行うと同時に、制度横断的な検討を行った。2年目は、介護保険制度の機能についての定量的な評価分析をおこなった。また、有識者に対するヒアリングでモデル用パラメータの収集が終わった。3年目は、有識者の社会保障観を具現化するシミュレーション分析を行い、それを題材にワークショップを開催した。また、社会保障の機能に関して、①年金、医療、介護におけるリスク・プーリング機能はどう違うのか、②社会保

障における「子育て支援」機能の検討，③社会連帯の構成要素（所得再分配の程度，リスクの分配；再分配），④公私の役割分担，⑤個人のライフサイクルと社会保障を検討した。

(2) 研究計画

社会保障の機能に関して各研究者が個別研究を行い，それらを総合する形でシミュレーション分析を行った。

社会保障の機能に関して，①年金，医療，介護におけるリスク・プーリング機能はどう違うのか，②社会保障における「子育て支援」機能の検討，③社会連帯の構成要素（所得再分配の程度，リスクの分配；再分配）④公私の役割分担，⑤個人のライフサイクルと社会保障，を検討した。①年金，医療，介護におけるリスク・プーリング機能に関しては，介護保険，障害福祉サービスの長期推計モデルを構築し，利用者数，費用等に関する長期推計を行った。②社会保障における「子育て支援」機能の検討では，「消費生活に関するパネル調査」（財家計経済研究所）を用いて，女性の人的資本としての「健康」と社会経済的状況との関係性を実証的研究した。その際，女性の人的資本としての「健康」と社会経済的状況と間には一定程度の相関が確認されることから，社会保障に対する人々のニーズや政策のアウトカム効果を測る際には，人的資本についても考慮する必要がある，ここを重点的に考察した。⑤個人のライフサイクルと社会保障に関しては，「消費生活パネル」（財家計経済研究所）を利用し，就業変化と社会保険の未加入行動との関係について個票に基づいた分析を行った。

また個別研究を総合するシミュレーション分析では，有識者に対してヒアリングを行い，ヒアリング結果を具現化するシミュレーションモデルの開発を行った。経済の動向によっては年金の代替率が低下する可能性があるが，医療・介護の充実が図られればそれでも構わないという見解や，所得制限なしの児童手当制度，障害者を介護保険制度に取り込むが一割負担に耐えうる手当を行う制度設計といった見解もあった。こうした社会保障制度観を可能な限り再現するシミュレーションモデルを構築し，社会保障制度，あるいは日本経済の将来像を示した。

(3) 研究実施状況

・研究会

第1回 平成20年9月17日

『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』第1回ワークショップ
「社会保障の将来像に関するヒアリングに基づくシミュレーション分析」

第2回 平成21年2月27日

『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』第1回ワークショップ
「社会保障の将来像に関するマクロ計量モデルを使ったシミュレーション分析」

(4) 研究組織の構成

研究代表者 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）

研究分担者 山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長），野口晴子（同部第2室長），
佐藤 格（同部研究員），酒井 正（同部研究員），菊池 潤（企画部研究員）

研究協力者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長），
高畑純一郎（一橋大学大学院経済学研究科博士課程）

(5) 研究成果の公表

・論文

酒井 正「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」IPSS Discussion Paper Series No.2008-J01.

金子能宏「拡大EUの社会保障支出の将来推計—EUにおける高齢化の社会保障支出に及ぼす影響に関する研究の展開—」『海外社会保障研究』第165号

山本克也「地方分権化の医療保障への影響—公立病院改革ガイドラインと公立病院—」『社会保障財源の効果分析』第8章東京大学出版会

• 報告書

酒井 正「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」

山本克也「企業年金の将来像—厚生年金基金の脱退問題を中心に—」

山本克也・野口晴子「保険数理モデルを用いた年金制度改革案の提示」

菊池 潤「所得再分配機能と財政調整制度」

高畑純一郎「最適な出生率と育児支援政策の理論サーベイ」

府川哲夫「社会保障の機能と将来像」

金子能宏「EUにおける社会保障支出の将来推計に関する研究の展開—NAIRU（インフレを加速させない自然失業率）と保険数理的モデルの応用—」

佐藤格「社会保障の将来像に関するマクロ計量モデルを使ったシミュレーション分析」

岡 伸一・菊池馨実・武川正吾「社会保障の将来像（シミュレーション結果）に対するコメント」

• 学会発表等

酒井 正「就業変動と社会保険の非加入行動の関係」法と経済学会 2008 年度全国大会（2008 年 7 月 5 日 於東京工業大学）.

野口晴子「公的介護保険導入が高齢者のための在宅介護サービス市場に与えた影響」フランス大使館経済部 2008 年 9 月 30 日

13 低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究（平成 19～21 年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、日本における低所得者を、貧困、相対的剥奪、社会的排除などの新しい概念を含めた定義で捉え、その実態を把握するとともに、彼らの社会保障制度との関わり合いを分析した上で、社会保障制度が低所得者に対する施策をどのように構築するべきかを検討することである。

(2) 研究計画

本研究は3カ年計画で行われる。研究では、以下にあげる3つトピックごとに研究チームを立ち上げ、独自の分析を進めるとともに、制度横断的な検討を行うため、合同の研究会を行う。

① 低所得層の実態の把握（低所得者調査を中心とする分析）

平成20年度は、既存研究で把握することが難しい「子どもの貧困」に焦点をあてた調査を行った。また「2008年社会生活調査」においては、親の経済状況や社会保障制度との関わりが、子どもの生活水準にどのように影響しているか、さらに社会保険への加入を始め、実際の医療、介護、サービスの利用状況、剥奪・社会的排除などの概念を用いた実質的な生活水準などについても調査した。また、昨年度から行われている貧困・剥奪（デプリベーション）の日豪（+英米）比較を継続して行い、この結果は、平成20年8月に行われている国際学会にて報告された。さらに、昨年度に発掘し、電子媒体に入力された1970、1980年代に行われた社会保障研究所「掛川調査」（紙ベース）のデータを比較対象として、社会保障制度の発展と人々（特に高齢者）の生活水準、剥奪、社会的排除の状況がどのように変化したかの分析を行った。

② 社会保険の減免制度、自己負担のあり方と給付に関する研究（国民年金・国民健康保険の未納・未加入問題、パート労働者などの社会保険適用問題、障害年金の所得保障機能など）

現行の社会保障制度には、様々な低所得者措置が盛り込まれている。しかし、国民年金を例にとると、減免制度が用意されているにもかかわらず未納問題は依然として深刻である。平成20、21年度は、①半額（多段階）免除制度の効果（財政面+未納率）の推計、②未納から納付への転換、納付から未納への転換など、パネルデータを使って個人のライフヒストリーに着目した分析、③厚生年金からの脱落の分析を分析対象とする。

③ 公的扶助を始めとする低所得者支援制度のあり方に関する研究（生活保護制度、児童扶養手当、児童手当など）

平成20年度は、厚生労働省が行った『社会保障生計調査』の分析を中心に、生活保護制度の被保護世帯と一般低所得者世帯の貧困・社会的排除・剥奪の比較分析を行うことにより、生活保護制度を始めと留守公的扶助制度への示唆を得た。また、個別の研究対象として、ホームレス問題を取り上げる。ホームレスに対しては「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」の中間年として見直しを検討するにあたって厚生労働省が全国調査を行ったところであるが、本研究には、上記調査の目的外使用申請を行い、ホームレスに対する既存施策の効果や課題が分析された。また、住宅制度などにも視野を広め、低所得者支援制度を包括的に捉えた上で、それらの在り方を検討した。

(3) 研究実施状況

① 研究会

- 1) 平成20年6月9日 15:00～17:00
報告：田村光子（NPO法人じょいんと理事）
「障害者の地域生活移行を考える ～居住支援の視点からのアプローチ～」
- 2) 平成20年7月24日 10:00～12:00
報告：上枝朱美
「低所得者向けの住宅政策は必要か？ —住宅と健康，生活満足度との関係—」
- 3) 平成20年8月12日 14:00～16:00
報告：鎌田健司（明治大学政治経済学部講師）
「わが国における婚前妊娠結婚の社会経済的な規定要因の分析～NFR98データによる分析～」
- 4) 平成20年12月26日 10:00～12:00
報告：阿部 彩「剥奪（deprivation）の日豪比較」
- 5) 平成21年3月10日 10:00～12:00
報告：プロジェクト研究代表者，研究分担者，研究協力者による本年度研究報告
- 6) 平成21年3月13日 14:00～16:00
報告：林 正義（一橋大学経済学部准教授）「生活保護費と財源保障」

② 調査・データ整備関連

- 1) 掛川調査データ整備（1965～1985年掛川市にての旧社会保障研究所実施の調査）
平成20年4～10月 データ整備，データ分析（中高年生活世帯調査，家計調査）
データ入力作業（児童養育費調査）
10月30日 データ入力作業の状況および今後の作業・データ分析の方法等の検討会議
10～12月 データ分析（中高年生活世帯調査，家計調査）
データ入力作業（児童養育費調査）
平成21年1～3月 データ分析，クロス表の作成
- 2) 2008年社会生活調査
平成20年6～8月 調査票の設計
9～12月 調査会社の選定
平成21年1～2月 調査実施
3月 データ入力

(4) 研究組織の構成

- 研究代表者 阿部 彩（国際関係部第2室長）
研究分担者 菊地英明（基礎理論研究部研究員），西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長），
山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）
研究協力者 西山 裕（政策研究調整官），上枝朱美（東京国際大学経済学部准教授），
田宮遊子（神戸学院大学経済学部准教授）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

本研究の成果は、平成20年度報告書に掲載されたほか、以下の刊行物にまとめられている。

阿部 彩（2008）『子どもの貧困』岩波書店。

阿部 彩（2008）「給付つき税額控除の具体的設計：マイクロ・シミュレーションを用いた検討」森信茂 樹（編著）『給付つき税額控除』中央経済社

山田篤裕（2009）「高齢者雇用と年金の接続のための政策課題」駒村康平編『年金を選択する』慶応義塾大学出版会

菊地英明（2008）「ベーシック・インカム論が日本の公的扶助に投げかけるもの—就労インセンティブをめぐって—」武川正吾編著『シティズンシップとベーシック・インカムの可能性』法律文化社

・学会発表等

阿部 彩「国際所得資産学会（International Association for Research on Income and Wealth），2008年8月26日

14 所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究（平成19～21年度）

(1) 研究目的

持続可能な社会保障制度を構築するためには、社会経済の変化に応じて絶えず社会保障の給付と負担の在り方を検討していく必要がある。2008年開始の後期高齢者医療制度の財源は1/2が公費負担であり、基礎年金の国庫負担は2009年度に1/2に引き上げることが予定されている。このように、社会保障財政における税負担の割合が高まる可能性がある今日、社会保険料と税に着目して社会保障の給付と負担の在り方を検討することは、緊急の課題である。とくに、所得・資産格差の拡大が危惧されている今日、給付と負担の在り方については、社会保障給付と税制それぞれの再分配効果に関する検証に基づく検討が必要である。また、所得は現役時代に増加し引退期に減少し、資産は所得格差に応じて引退期にも増減少するなど、ライフサイクルの段階ごとに負担賦課の対象は変化するので、給付と負担の在り方を探るためには、ライフサイクルにおける負担と給付の関係の変化も加味する必要がある。

したがって、本研究では、格差是正とライフサイクルにおけるニーズの変化に対応できる持続可能な社会保障制度の構築に資するために、所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究を、所得・資産・消費に関する実証分析と制度分析と合わせて総合的に行う。これによって、所得・資産・消費の格差是正、ニーズに応じた給付を支える社会保険料と税との望ましい組み合わせ、および給付と負担に資産を活用する方法の可能性を示すことなど、政策的判断の資料となるエビデンスを提供することが期待できる。

(2) 研究計画

本研究では、研究目的で示した問題意識のもとに、所得・資産・消費の実態把握のために「国民生活基礎調査」の使用申請に基づく再集計を行い、所得等の分布の変化と人々のライフサイクルに着目した実証分析を行った。なお、これらの統計では補足できないが所得・資産・消費に影響を及ぼす事項、例えば引退過程と健康状況等との関係については、アンケート調査を実施した。また、わが国の所得・資産・消費の実態を客観的に評価するため、OECDや税財源による社会保障制度を持つカナダとの研究協力を行うとともに、成長著しく所得変動の大きい東アジア諸国との比較を行った。

さらに、負担賦課の対象として所得・資産・消費のいずれを選択するかを社会保険料と税との関係に着目する分析には、実証分析のみならず、制度分析・社会保障法学の応用が不可欠である。制度分析では、カナダの連邦児童給付制度の変遷と意義について分析を深化させ、払戻型税額控除の理念とその意義、わが国への導入の是非及び児童手当と併存させることの是非等について我が国への示唆を得るための比較研究を行った。また、負担能力を考慮して消費税の活用を図る方法としての軽減税率の動向や、社会保険料と公費負担、税の控除制度と給付との関係、年金給付等と保険料負担との関係等についても、実態把握と社会保障法学的

な考察等に留意しつつ、制度分析を行った。

(3) 研究実施状況

・研究会

第1回 平成20年7月10日

東 修司「税制との関係に着目した公的年金給付と財源等に関する制度的考察」

米山正敏・金子能宏「社会保険料と税に関する賦課徴収の理論と実態」

山本克也「地方分権化の医療保障への影響」

酒井 正「社会保険の事業主負担が雇用に及ぼす影響」

尾澤 恵「子育て支援策にかかわる社会保障給付と税制」

第2回 平成20年9月16日

鄭 功成（中国人民大学 労務人事学院教授・副院長）「中国における所得格差拡大に対応する社会保障制度拡充の展望」

金子能宏・雍 焯「中国における所得格差の動向と年金制度の役割」

第3回 平成20年10月1日

岩本康志・濱秋純哉「社会保険料の帰着分析」

江口隆裕（筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授）「社会保障における負担と給付の関連性」

小塩隆士「社会保障と税制による再分配効果」

加藤久和（明治大学政治経済学部教授）「租税・社会保障負担と経済成長」

京極高宣「社会保障負担の規模と国民経済」

島崎謙治「社会保険料の事業主負担の根拠とその在り方」

第4回 平成21年3月24日

岡本悦司（国立保健医療科学院経営科学部経営管理室長）「社会保険料控除による税収減の推計」

(4) 研究組織の構成

研究代表者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

研究分担者 西山 裕（政策研究調整官），東 修司（企画部長），米山正敏（同部第1室長），

野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長），山本克也（同部第4室長），

酒井 正（同部研究員），小島克久（社会保障応用分析研究部第3室長），

尾澤 恵（同部主任研究官），

岩本康志（東京大学大学院経済学研究科教授），

小塩隆士（神戸大学大学院経済学研究科教授），田近栄治（一橋大学副学長），

チャールズ・ユウジ・ホリオカ（大阪大学社会経済研究所教授），

稲垣誠一（年金シニアプラン総合研究機構研究主幹），

山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授），八塩裕之（京都産業大学経済学部専任講師）

研究協力者 京極高宣（所長），島崎謙治（政策研究大学院大学政策研究科教授），

長江 亮（早稲田大学高等研究所助教），濱秋純也（東京大学大学院経済学研究科），

雍 焯（横浜市立大学大学院国際総合科学研究科博士課程）

(5) 研究成果の公表

研究の成果は、報告書の他、学会報告、機関紙などの場で公表される。とくに、本研究の実証分析の結果の一部は、『季刊社会保障研究』第44巻第3号〈特集：「格差」社会と所得再分配〉において一般に公表した。

15 医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究 (平成19～21年度)

(1) 研究目的

医療・介護制度を持続可能なものとするためには、適正な資源配分を確保する必要がある。改革を実効的にするには、その成果について継続的に実証的検証を行い、その結果をその後の改革に活かすPDCAサイクルを確立する必要がある。

政府の適正化策や地域差に関する研究は数多く行われているが、マクロ的施策の効果の地域差、国や地域の適正化策の相乗・減殺効果については全く検討されていない。これらは今後の国と地方の役割分担を検討し、より効果的な医療・介護の適正化方策を具体化するために解明される必要がある。

そこで、本研究では、医療・介護制度における①費用適正化策、②供給体制の確保策、に分類される個別施策内容について分析し、これらについての検討結果を参照しつつ、③制度改革の有効な実施方法について理論的に明らかにすることが目的となる。

(2) 研究実施状況

実施内容を例示すると次の通りである。①在宅死亡率に影響を及ぼす要因である「住まい方」について検討するために、有料老人ホームの供給についてGISによる分析を行った。②医療・福祉職従事者の就業構造について実態を明らかにするべく、専門職養成機関と事業所、専門家に対してヒアリング調査を実施した上で、総務省の就業構造実態調査の分析を実施した。③公立病院の持続可能性を検討するために、国保・介護保険受給データ等の提供を受け分析を行った。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）
研究分担者 東 修司（企画部長）、川越雅弘（社会保障応用分析研究部第4室長）
野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、菊池 潤（企画部研究員）、
郡司篤晃（聖学院大学大学院教授）、島崎謙治（政策研究大学院大学政策研究科教授）、
橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科教授）、
宮澤 仁（お茶の水女子大学文教育学部准教授）、田城孝雄（順天堂大学医学部准教授）
研究協力者 山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）、石井加代子（医療経済研究機構）
西 律子（お茶の水女子大学）、稲田七海（大阪市立大学GCOE研究員）

(4) 研究成果の公表

・刊行物

厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』報告書として刊行

16 家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 (平成20～22年度)

(1) 研究目的

政府の少子化への対応は、1994年12月に当時の厚生、文部、労働、建設の4大臣合意による「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」から始まった。その後「新エンゼルプラン」を経て、2004年に「少子化対策大綱」を閣議決定し、従来の「子育て支援」政策から「出生率上昇」政策へとより積極的に少子化問題への取り組みを始めた。そして、「少子化対策大綱」に基づく具体的な施策である「子ども・子育て応援プラン」が2005年度より実施に移された。

その後も、少子化対策は政府の重要な施策課題として推進され、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略と次世代育成支援の包括的枠組み・中期プログラムなどによってさまざまな政策が実施されつつある。一方で、

これまでの政策がどのような形で効果を上げているか、さらに最終的には少子化の進行の抑制や出生率の回復に効果を及ぼしうのかどうか実証的に明らかにすることが求められている。したがって、それら施策の効果とその評価に関する手法の開発や研究が重要である。

本研究は、低出生率をもたらす社会経済的諸要因を明らかにし、家族政策や労働政策の展開によって結婚・出生行動にどのような効果が及ぼされるのか定量的に把握すること、および地域の少子化の現状や次世代育成支援対策の実施状況を調査することにより、効率的な少子化対策の改善に資することを目的に実施した。

(2) 研究計画

この研究事業では、第一に、出生率の変動に影響を及ぼす社会経済的な諸要因を明らかにするため、人口学的、経済学的、社会学的な観点から要因分析を行った。第二に、家族政策や労働政策に関連する政策変数と、結婚・出生に関する変数の関係を計量経済学的に把握するモデルを開発し、両者の関係を実証的に検証した。第三に、若い父親の育児参加の問題について、ワーク・ライフ・バランスの観点から地方自治体と連携して質問紙調査を実施し、政策のあり方について研究を行った。第四に、地域の少子化の実態と、2005年4月からの「次世代育成支援対策推進法」に基づく地方自治体の少子化対策の取り組み状況についてヒアリング調査を行い、その結果から地域の少子化対策に関する分析を行った。

(3) 研究実施状況

この研究事業では、三つのグループに分かれ、それぞれ研究会を開催して研究を実施した。第一の研究班では、二つの課題を掲げて研究を進めた。一つは「出生率の変動に影響を及ぼす社会経済的な諸要因を人口学的、経済学的、社会学的な観点から要因分析する」という課題である。そして二つ目の課題は「家族政策や労働政策に関連する政策変数と結婚・出生率の関係を計量経済学的に把握するモデルの開発」であり、少子化の要因と政策効果の把握を実証的に検討した。

この研究班では、①少子化や低出生率に関する基本文献の収集とそのレビュー研究、②少子化やその関連する社会経済的要因に関する各種の人口・社会経済統計データの収集、③それらの収集データに基づいて、多変量解析や人口学的なマクロモデル、計量経済モデルを作成し研究するという手法で研究を実施した。また④詳細なデータ分析として、出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）等の個票データを直接集計し、さらに多変量解析を行うことで、少子化要因や政策関連要因と出生率との関係を検討した。研究会は、2008年7月10日（第一回）、9月30日（第二回）、10月23日（第三回）、11月11日（第四回）、12月12日（第五回）に実施した。

第二・第三の研究班は、地域における少子化の分析を行った。まず第二の研究班は、地域において実際に子育てに関わる若い父親の家事・育児参加の問題について、ワーク・ライフ・バランスの観点を含めた質問紙調査を実施し、政策のあり方について考察した。調査については、協力が得られた岡山県内2市と埼玉県内1市で実施し、調査対象はそれら地域に在住する乳幼児を養育している父親とした。地方自治体と連携した調査のため、各市の保育所・幼稚園を管轄する課を通じて対象該当者に調査協力を求めることができた。

さらに、第三の研究班では、「地方自治体の少子化の実態」について統計分析を行うとともに、2005年4月からの「次世代育成支援対策推進法」に基づく地方自治体の行動計画実施状況や施策展開上で浮かび上がった問題点、および2010年度から始まる後期行動計画の策定に向けた準備等についての「自治体ヒアリング調査」を実施し、各自治体の取り組み状況を分析・把握した。ヒアリングを行った自治体は、都道府県レベルでは福岡県、長崎県、岩手県、市区町村レベルでは静岡県長泉町、兵庫県五色町（現洲本市）、東京都品川区、神奈川県秦野市、東京都八王子市である。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 高橋重郷（副所長）

研究分担者 佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、守泉理恵（同部研究員）、
中嶋和夫（岡山県立大学保健福祉学部教授）

研究協力者 別府志海（情報調査分析部研究員）、安藏伸治（明治大学政治経済学部教授）、
大淵 寛（中央大学名誉教授）、大石亜希子（千葉大学法経学部准教授）、
加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、鎌田健司（明治大学兼任講師）、

君島菜菜（大正大学兼任講師）、桐野匡史（岡山県立大学保健福祉学部助手）、
工藤 豪（敬愛大学非常勤講師）、金 潔（岡山県立大学保健福祉学部准教授）、
増田幹人（東洋大学兼任講師）、
永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）、
仙田幸子（東北学院大学教養学部准教授）

(5) 研究成果の公表

本年度の研究成果は、平成20年度総括・分担研究報告書としてまとめた。また、報告書以外にプロジェクト参加研究者が発表した成果は以下の通りである。

- 論文
佐々井 司「出生率の変化に見る自治体少子化対策の効果と課題」『地方自治職員研修』第41巻No.9、公職研（2008年9月）
- 学会発表
佐々井 司「夫婦出生力の地域間格差」日本人口学会第60回大会、日本女子大学（2008年6月7日）

17 人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 (平成20～22年度)

(1) 研究目的

わが国はまもなく恒常的人口減少過程に入り、世界一となった人口高齢化はなお急速なペースで進行している。今後の人口動態ならびに人口構造の歴史的転換は、わが国の社会経済を基盤から揺るがすものとなり、これに対応する社会保障分野をはじめとする社会経済制度の改革が急務となっている。こうした中、それら改革に必要な定量的指針を与えるものとして、将来人口推計はかつてない重要性を帯びている。しかし一方では前例のない少子化（出生率低下）、長寿化（平均寿命の伸長）、国際化（国際人口移動の増大）は、人口動態の見通しを不透明としており、これらの新たな事態に対する知見の集積や推計技術の開発が急がれている。本研究では、こうした状況を踏まえ、将来人口推計手法の先端技術と周辺諸科学の知見・技術を総合することにより、人口動態・構造変動の詳細なメカニズムの解明、モデル化、推計の精密化を図ることを目指す。これまで難しいとされてきた人口動態～社会経済との連関を考慮した人口推計技術についてのアプローチを含め、実績統計データの体系化と新たな技術の総合化を目指す。

(2) 研究計画

本研究においては、第一に人口変動の元となる国民生活やライフコース・家族の変容・健康や寿命に関するデータを体系化し、いち早く正確に捉えるための分析システムの開発を行なう。すなわち、既存の人口統計ソースである国勢調査データ、人口動態統計データ、全国標本調査データの体系的な再集計・分析システムの構築を行い、モニタリング体制の確立に取り組んでいる。第二にそれらのシステムと既存の将来推計人口技術を確率推計手法、多相生命表手法をはじめとする構造化人口動態モデルなどの先端技術と融合させ、これらの新しい技術の実用化への発展を図るものとする。さらに第三として、社会経済変動との連動など広い視野を持った研究の基礎として、エージェント技術などに代表される革新的な技術を用いたモデル、ならびにシステムの開発に着手した。これらは、今後予想される人口動態と社会経済との相互関係の複雑化に対応するものであり、各国の指導的研究者と連携して研究を展開している。

(3) 研究実施状況

本研究においては、第一に変動の元となる国民生活やライフコース・家族の変容、健康や寿命に関する状況変化をいち早く正確に捉えるための分析システムを開発してその体系化に取り組んでいる。すなわち、既存の人口統計ソースである国勢調査データ、人口動態統計データ（含目的外申請）、全国標本調査データの体系的な集積、再集計、分析システムの構築を行い、モニタリング体制の確立に努めており、結婚・出生変動、死因別・性年齢別死亡の動向、性年齢別人口移動の動向等を迅速に把握する体制が整備されつつある。今後

はこれらの効率化を図るとともに、諸施策に資することを目指す。

第二には、既存の将来推計人口技術に対して、確率推計手法、多相生命表手法、構造化人口動態モデルなどの先端的技術を融合させ、実用化へ向けての発展に取り組んでいる。構造化人口動態モデルは数理人口学の分野において近年数学的解析が進んでいるモデルであり、数値的な将来人口推計と連携してその振る舞いを解析的に探り、推計理論への応用を図る。

第三に、人口～社会経済～社会保障の相互関係のダイナミック化や複雑化に対応して、社会経済変動との連動など広い視野を要する研究枠組みの構築を目指し、エージェント技術などに代表される革新的な技術を用いた人口社会経済の総合的モデルを検討、開発し、将来人口推計の新たな方向性の検討を行っている。

第1年次にあたる本年度は、とりわけ理論、枠組み、手法等、および人口動態事象（出生、死亡、人口移動）に関する理論、モデル、分析手法等について先端的な研究を中心に文献、データ、ソフトウェア等の収集を行い研究分析に重点をおいて取り組んだ。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（人口動向研究部長）

研究分担者 岩澤美帆（情報調査分析部第1室長）、佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、
守泉理恵（同部研究員）、稲葉 寿（東京大学大学院准教授）

研究協力者 石井 太（国際関係部第3室長）、石川 晃（情報調査分析部第2室長）、
三田房美（企画部主任研究官）、国友直人（東京大学経済学部教授）、
堀内四郎（ニューヨーク市立大学ハンター校教授）、
大崎敬子（国連アジア太平洋経済社会委員会社会部人口・社会統合課長）、
エヴァ・フラシャック（ワルシャワ経済大学教授）、
スリパッド・タルジャパルカ（スタンフォード大学教授）

(障害保健福祉総合研究事業)

18 障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究—諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性—（平成20～22年度）

(1) 研究の目的

目的は障害者自立支援法の理念である自立と完全社会参加と平等を理論的及び実践的に捉えながら、将来日本が「障害者権利条約」を批准するための条件整備に必要な要件を明らかにすることである。本研究の特徴は理論的には「社会モデル」の実践への応用を試みることで、「合理的配慮」の政策面への反映を目標とするところである。障害者の自立生活運動の実態や、諸外国における居宅生活支援政策の実態について調べ、日本との比較を行う。また、『障害者生活実態調査』の分析から、障害者の暮らす世帯の状況から、経済面、身辺介助・援助面・就労での障害者の自立支援のあり方を検討する。

(2) 研究計画・実施状況

本研究は3ヵ年計画で実施する。研究分担者は障害者の自立生活を実現するための要件とはなにか、それぞれの専門分野について最終年においては提言を行っていく。年間を通じた研究会において、障害問題を扱っている国際法、労働法、労働経済学、教育社会学等の専門家と定期的に議論を行い、理論的前提や実態把握について精査する。また、障害者自立支援法施行後、就労支援の担い手として変化を要請されている、授産施設や小規模作業所等のその実態を知るためのヒヤリングなどを実施した。また、障害者福祉計画を策定し地域の支援体制を整備している自治体の担当者へのヒヤリングを実施した。これは、次年度において実施を予定している地方自治体の計画とその実施状況との関係調査の下調べとなった。

研究方法としては、参加研究者の研究計画に沿った個別研究に加え、委託研究による情報収集を行った。外国の調査については、分担研究者の発案をもとに予算制約の中で実施した。平成20年度、外国調査はアメリカ・

カリフォルニア州における知的障害者の生活支援制度について実施した。また国内調査は、障害者の自立生活支援団体へのヒヤリングを実施した。その他は文献を中心としたサーベイ調査である。文献サーベイでは歴史的経緯を丁寧にフォローしている。

なお、ドイツの介護保険における障害者の扱いについて、日本の介護保険との比較のためのヒヤリング調査を実施した。有識者からのヒヤリングはドイツの実態だけでなく、それを日本の制度との比較において言及するなかで、日本の問題の所在を明らかにした。

(3) 研究会等の開催状況

・研究会

第1回 『障害者権利条約－条約批准に障害となる日本の国内法や制度は何か？』

講師：東 俊裕（熊本学園大学教授・弁護士）

日時：平成20年5月16日（金）11：30～13：30

第2回 『障害者の権利条約（CRPD）－採択への経緯と今後の国際的な展望』

講師：長瀬 修（東京大学大学院経済学研究科特任准教授）

日時：平成20年6月23日（月）10：30～12：30

第3回 『自立生活運動における「合理的配慮」』

講師：中西 正司（全国自立生活センター協議会代表）

日時：平成20年7月17日（木）14：00～17：00

第4回 『イギリスにおける障害者・高齢者に対するケア改革－個別予算（Individual Budgets）と利用者主導のサポート（Self Directed Support）』

講師：小川 喜道（神奈川工科大学福祉システム工学科教授）

日時：平成20年12月3日（木）14：30～16：30

第5回 『障害者雇用にかかる「合理的配慮」に関する研究－EU諸国及び米国の動向』

講師：朝日 雅也（埼玉県立大学教授）

日時：平成20年12月27日（土）13：00～15：00

第6回 研究分担者及び研究協力者による最終報告（Part1）

日時：平成21年3月14日（土）13：00～17：00

第7回 研究分担者及び研究協力者による最終報告（Part2）

日時：平成21年3月16日（月）14：00～18：00

注）特に場所記載無き場合は国立社会保障・人口問題研究所

(4) 研究会の構成員

研究代表者 勝又幸子（情報調査分析部長）

研究分担者 岡部耕典（早稲田大学文学学術院社会福祉学客員准教授専任扱い）

土屋 葉（愛知大学文学部人文社会学科助教）

遠山真世（立教大学コミュニティ福祉学部助教）

星加良司（東京大学先端科学技術研究センター社会学特任助教）

研究協力者 西山 裕（政策研究調整官）、磯野 博（静岡福祉医療専門学校教員）

永井順子（旭川大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科准教授）

百瀬 優（早稲田大学大学院商学研究科院生）

大村美保（東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科院生）、木口恵美子（同研究科院生）

佐々木愛佳（自立生活センター日野コーディネーター）

中原 耕（同志社大学大学院社会学研究科院生）、山村りつ（同研究科院生）

(5) 研究結果の公表

・刊行物

平成20年度総括研究報告書「障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究－諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性－」（勝又幸子研究代表者）

- 学会発表

日本社会福祉学会第 56 回全国大会

日程：平成 20 年 10 月 11 日～ 12 日

場所：岡山県倉敷市・総社市 岡山県立大学

勝又幸子「英国のコミュニティ・ケア・ダイレクト・ペイメント法の現状と課題—制度施行から 10 年 日本の自立支援法への示唆—」

遠山真世「就労における「合理的配慮」再考」

障害学会第 5 回大会

日程：平成 20 年 10 月 24 日～ 26 日

場所：熊本県熊本市 熊本学園大学

磯野 博「障害者の保護雇用のあり方に関する検討～就労と所得保障に対する障害の定義をめぐって～」

社会政策学会第 117 回学会

日程：平成 20 年 10 月 11 日～ 12 日

場所：岩手県盛岡市 岩手大学

百瀬 優「障害のある人に対する公的な社会保障—アメリカの年金、公的扶助、就労支援を参考に—」

(統計情報総合研究事業)

19 パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究 （平成 20 ～ 21 年度）

(1) 研究目的

厚生労働省は国民生活について国が講ずるべき施策検討の基礎資料を得るために、国民の生活やライフコース上の各種事象の規定要因の特定、施策の効果測定等を主眼として、21 世紀縦断調査を実施している。縦断調査は行政ニーズの把握や施策効果の測定に有効な調査形態であるが、その活用には横断調査と異なる独自のデータ管理と分析手法が必要である。しかし上記の調査は日本の政府統計上初のパネル調査であり、管理・分析法に関する知識、経験の蓄積は十分とはいえない。

本研究では、この縦断調査について基礎分析から高度統計分析にいたる科学的な分析によって行政ニーズの把握や施策効果の測定を行うためのデータ管理から統計分析手法の適用までを統合化するシステムを開発するとともに、多様な分析法の相互の関係や位置づけが明確となるよう、3 調査における調査テーマならびにその分析手法の体系化を行うことを目的とする。また、標本脱落等の縦断調査データ特有の問題点やそれらの対処法についても検討する。以上によって、信頼性の高い調査分析結果を効率的に提供するためのインフラ構築を目指す。

(2) 研究計画

研究は平成 20, 21 年度の 2 カ年で行うものとし、初年度はすでに構築されたパネル情報ベースのコンテンツを充実するための国内外のパネル調査に関する概要や分析手法の情報収集を行い、同様にすでに構築されたデータ管理、分析システムの実装と実用化における課題とその解決のための方策の検討を行う。また、調査テーマとその分析手法の体系化に取り組み、さらに脱落等データ特性に関する研究の追加等を行う。第 2 年度は情報ベースの拡張、分析システムについて検討された方策についての開発と確立、ならびに分析手法の高度化、体系化された調査テーマに沿った事例研究によるデータ特性ならびに分析手法の検討などを行う。これら 2 カ年の研究を通して開発されたシステムは実用性を強化し、本格的な分析の実効ある支援が可能なものとする。本事業の成果として、年々蓄積されて行く縦断調査データに対し、縦断調査特有のデータ管理から高度統計分析までを統合化するシステムを開発することにより、速やかで質の高い結果公表に資することと、方法論、分析結果の双方において国際的に価値の高い貢献が得られることが期待される。

(3) 研究実施状況

初年度の研究成果として、①データ管理・統計分析システムの開発：縦断調査においては、複数回の回答結果を統合して分析を行う必要がある。こうした複数回の、調査票にまたがる分析を行うためには、これまでの単独の横断調査を分析する場合とは異なる独自の支援システムが必要となる。本事業では、21世紀縦断調査に特化したこの支援システムの開発を行った。②パネル調査に関する情報ベースの開発：わが国においてパネル調査を実施する際には、先行事例について精査しておくことが必須となる。本事業では世界で行われているパネル調査について、キーワード検索等によって効率的に必要な情報が参照できるような独自の情報ベースの開発を進めている。③分析手法の確立・体系化：パネル型データに関する分析手法等についてサーベイを行い、縦断調査における特定のテーマや目的に応じて適切な分析法が選べるように、手法を体系的に位置づけることを目指している。また、パネルデータに対する強力な分析手法として、マイクロシミュレーションを取り上げ、21世紀縦断調査への応用するためのシステム構築に取り組んでいる。④データ特性の分析・把握：パネル調査では標本脱落を避けることは難しく、とくに脱落が住所地の移動と強い相関を持つことから、結婚や就職などの分析において特別な配慮が必要となる。本年の事業では、地域移動者の特徴把握と脱落との関係について調べるために事象歴分析等を用いた分析を行っている。また、出生児調査で回答者・保育者の変遷を詳細に調べ、母親である場合とそうでない場合の回答の特徴について比較を行った。さらに成年者調査（第1～5回）についても回収状況を確認し、脱落および継続サンプルの特性の検証を行った。⑤事例研究とその体系化：本年度は、出生調査による児童の生育状況に関する問題と、各種調査から得られる子育て環境の状況という二つの柱を立て、各種事例研究を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（人口動向研究部長）
研究分担者 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、北村行伸（一橋大学経済研究所教授）
研究協力者 阿部 彩（国際関係部第2室長）、石井 太（同部第3室長）、
三田房美（企画部主任研究官）、岩澤美帆（情報調査分析部第1室長）、
守泉理恵（人口動向研究部研究員）、阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授）、
津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）、
中田 正（日興ファイナンシャルインテリジェンス年金研究所副理事長）、
西野淑美（首都大学東京都市教養学部助教）、
福田節也（マックスプランク人口研究所研究員）、鎌田健司（明治大学兼任講師）、
相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所准教授）、
元森絵里子（日本学術振興会・特別研究員（東京大学大学院人文社会系研究科））、
井出博生（東京大学医学部附属病院助教）

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

20 『季刊社会保障研究』(機関誌)

- Vol. 44 No. 1 通巻 180 号 平成 20 年 6 月刊

研究の窓

準市場と「社会市場」(京極高宣)

特集 準市場と「社会保障」

準市場メカニズムと新しい保育サービス制度の構築(駒村康平)

わが国の医療提供システムと準市場—ネットワーク原理に基づく医療提供システム—(遠藤久夫)

「準市場」の介護・障害者福祉サービスへの適用(佐橋克彦)

教育サービスの「準市場」化の意義と課題—英国での経験と日本へのインプリケーション—

(小塩隆士・田中康秀)

社会保障の行政管理と『準市場』の課題(狭間直樹)

福祉国家における「社会市場」と「準市場」(坪 洋一)

投稿(研究ノート)

介護給付水準と介護保険料の地域差の実証分析—保険者データを用いた分析—(安藤道人)

少子化対策として効果的なのは保育サービスの充実か労働時間の短縮か?(坂爪聡子)

判例研究

社会保障法判例(本澤巳代子)

—厚生年金保険の被保険者であった叔父と内縁関係にあった姪が厚生年金保険法に基づき遺族厚生年金の支給を受けることのできる配偶者に当たるとされた事例—

書評

岩村正彦編『福祉サービス契約の法的研究』(小西啓文)

- Vol. 44 No. 2 通巻 181 号 平成 20 年 9 月刊

研究の窓

社会の「ショーウィンドウ」としての障害者問題(福島 智)

特集 障害者の自立と社会保障

国際比較からみた日本の障害者政策の位置づけ—国際比較研究と費用統計比較からの考察—(勝又幸子)

障害者自立支援法と障害福祉サービス

—自治体の役割と障害福祉サービス体系を中心に—(西山 裕)

障害者の就労問題と就労保障(遠山真世)

障害者に対する所得保障制度—障害年金を中心に—(百瀬 優)

障害者自立支援法における「応益負担」についての考察(岡部耕典)

障害者の自立支援に向けた生活実態把握の重要性—「障害者生活実態調査」の結果から—(土屋 葉)

障害者福祉施策の経済効果(金子能宏)

投稿(研究ノート)

社会保障の「世代間格差」とその解決策としての「世代間の負担平準化」(小黒一正)

厚生年金制度に関する通知の送付とその効果(臼杵政治・中嶋邦夫・北村智紀)

判例研究

社会保障法判例(島崎謙治)

—健康保険法による保険診療の対象となる療法和対象外である療法和併用する混合治療を受けた場合であっても、保険診療の対象となる療法については、同法63条1項の「療養の給付」を受けることができる権利を有することが認められた事例—

• Vol. 44 No. 3 通巻182号 平成20年12月刊

研究の窓

社会保障財源の抜本的見直しに決断を（橋木俊詔）

特集 「格差」社会と所得再分配

租税・社会保障制度による再分配の構造の評価（岩本康志・濱秋純哉）

2000年代前半の貧困化傾向と再分配政策（小塩隆士・浦川邦夫）

所得税改革—税額控除による税と社会保険料負担の一体調整—（田近栄治・八塩裕之）

遺産と格差（チャールズ・ユウジ・ホリオカ）

所得格差と恒常ショックの推移—家計パネルデータに基づく共分散構造からみた格差の把握—
（阿部修人・稲倉典子）

新しい保険料設定のマイクロ・シミュレーション（阿部 彩）

投稿（論文）

女性の労働供給と子ども数が同時に増加する条件—家計内生産モデルによる分析—（坂爪聡子）

動向

平成18年度社会保障費—解説と分析—（国立社会保障・人口問題研究所企画部）

判例研究

社会保障法判例（三輪まどか）

—旧身体障害者福祉法に基づく支援費支給申請に対する一部不支給決定に理由を提示せず、支給量の勘案にあたって生活保護法に基づく扶助を考慮したことは違法であるが、訴えの利益がないとして、同決定の取消請求を却下した事例（船引町支援費訴訟）—

書評

馬場康彦著『生活経済からみる福祉—格差社会の実態に迫る』（上枝朱美）

• Vol. 44 No. 4 通巻183号 平成21年3月刊

研究の窓

硬直的なアプローチではなく、柔軟な発想による制度運営を（西山 裕）

第13回厚生政策セミナー

テーマ 新しい社会保障の考え方を求めて—医療・介護等の分野へ、準市場・社会市場からのアプローチと検証—

基調講演1 準市場論と医療制度改革—イギリスの経験からの展望—（ジュリアン・ルグラン）

基調講演2 OECD諸国における医療制度の多様性（ピーター・シェーラー）

基調講演3 介護保険と日本経済—準市場・社会市場の考え方を踏まえて（京極高宣）

パネルディスカッション

パネリストのコメント

医療統計の体系化の重要性（井伊雅子）

医療・福祉の準市場改革（郡司篤晃）

メディアからの問題提起（南 砂）

医療・介護サービスの新しい分析の意義と課題（金子能宏）

西山 裕（司会）

ディスカッション（ジュリアン・ルグラン、ピーター・シェーラー、京極高宣、井伊雅子、郡司篤晃、南 砂、金子能宏、西山 裕（司会））

閉会挨拶（西山 裕）

投稿（論文）

夫の家事育児参加と出産行動（小葉武史・安岡匡也・浦川邦夫）

投稿（研究ノート）

人工透析患者における外来受診行動についての分析（西川浩平・増原宏明・荒井由美子）

判例研究

社会保障法判例（根岸 忠）

—厚生年金基金の老齢年金給付の減額に同意しない受給者の年金減額が有効とされた事例（りそな企業年金基金・りそな銀行（退職年金）事件）—

書評

ジュリアン・ルグラン著、郡司篤晃訳『公共政策と人間－社会保障制度の準市場改革』（京極高宣）

嶺学編著『高齢者の住まいとケア－自立した生活、その支援と住環境』

新自由主義的政策下での高齢者居住政策のゆくえ（鈴木 晃）

季刊社会保障研究（Vol. 44, Nos. 1～4）総目次

21 『海外社会保障研究』（機関誌）

● **第 163 号（Summer 2008）** 平成 20 年 6 月刊

特集：カナダ・韓国・日本 3カ国社会保障比較研究

特集の趣旨（新川敏光、イト・ペング、スンマン・クォン）

相反する立場としてのカナダ：多文化主義と認識と再分配（キース・G・バンティング）

カナダにおける保健医療の財政基盤：その歴史と課題（ジェームス・H・ティエッセン）

韓国における高齢者の保健医療と所得に関する諸問題（スンマン・クォン）

カナダ・日本・韓国の高齢化等の状況と医療政策の在り方（小島克久・尾形裕也）

カナダにおける人口動態・家族・労働の変化に関する行動力としての知識の形成について（スーザン・A・マックダニエル）

韓国の新たな社会的リスク：仕事と家庭の両立、所得格差（ウンヨン・チョイ）

カナダの連邦児童給付制度の展開と日本への示唆（尾澤 恵）

研究ノート

帰国華僑の社会保障に関する一考察－中国広東省台山海宴華僑農場における人類学的調査を通して（奈倉京子）

動向

メキシコにおける高齢者金銭給付プログラムの展開（山口英彦・松岡広子）

● **第 164 号（Autumn 2008）** 平成 20 年 9 月刊

特集：世界の高齢者住宅とケア政策

特集の趣旨（川越雅弘）

我が国の高齢者住宅とケア政策（川越雅弘・三浦 研）

イギリスのコミュニティケア政策と高齢者住宅（所 道彦）

スウェーデンの高齢者住宅とケア政策（奥村芳孝）

フィンランドにおける高齢者ケア政策と高齢者住宅（石井 敏）

デンマークの高齢者住宅とケア政策（松岡洋子）

アメリカの高齢者住宅とケアの実情（クルーム洋子）

フランスの高齢者をめぐる住宅環境とケア政策（奥田七峰子）

書評

イアン・ホリディ、ポール・ワイルディング編／埋橋孝文・小田川華子・木村清美・三宅洋一・矢野裕俊・鷺巣典代訳『東アジアの福祉資本主義—教育、保健医療、住宅、社会保障の動き—』（竹沢純子）

● 第165号（Winter 2008） 平成20年12月刊

特集：拡大EUの社会保障政策と各国への影響

特集の趣旨（岡 伸一）

EU拡大下のEU社会政策の意義と課題（佐藤 進）

EU雇用戦略と社会保障—公開調整手法による政策協調—（濱口桂一郎）

拡大EUの社会保障支出の将来推計

—EUにおける高齢化の社会保障支出に及ぼす影響に関する研究の展開—（金子能宏）

ハンガリーのEU加盟と年金制度改革（R.I. ガール・佐藤嘉寿子）

チェコの老齢年金制度の予備的考察（池本修一）

論文

ドイツにおける2007年医療制度改革—競争強化の視点から—（松本勝明）

研究ノート

韓国における女性の所得保障をめぐる研究動向と今後の課題

—学術論文誌と政府シンクタンク報告書を中心に—（金 鎮）

動向

社会保障費の国際比較統計—SOCX 2008 ed. の解説と国際基準の動向—

（国立社会保障・人口問題研究所企画部）

● 第166号（Spring 2009） 平成21年3月刊

特集：障害者福祉の国際的展開

特集の趣旨（勝又幸子）

2008年ADA改正法の意義と日本への示唆—障害の社会モデルを手がかりに—（川島 聡）

ドイツにおける障害者福祉の現状と課題—介護給付と社会参加給付を中心に—（森 周子）

デンマークにおける障害者の「自立」の考え方—政治と倫理—（片岡 豊）

カンボジアにおける障害者福祉の新たな展開について（漆原克文）

書評

田中拓道著『貧困と共和国 社会的連帯の誕生』（廣澤孝之）

資料

『海外社会保障研究』国別総索引（論文・動向・研究ノート）

22 『人口問題研究』（機関誌）

● 第64巻第2号 通巻265号 平成20年6月刊

特集Ⅰ 第12回厚生政策セミナー 超少子化と家族・社会の変容—ヨーロッパの経験と日本の政策課題—

超少子化と家族・社会の変容—セミナーの概要とパネルディスカッション（高橋重郷）

日本の「超少子化」—その原因と政策対応をめぐって—（佐藤龍三郎）

ヨーロッパの極低出生力—要因の探求とその後の意外な展開—

（フランチェスコ・C・ビラーリ，鈴木 透訳）

非常に低い出生率：その結果，原因，及び政策アプローチ（ピーター・マクドナルド，佐々井 司訳）

特集Ⅱ 日本の結婚と出生—第13回出生動向基本調査の結果から（その3）—

身近な人の結婚のとらえ方と結婚・子育てとの接触状況—結婚観と結婚意欲に関する分析—（釜野さおり）

書評・紹介

河野稠果著『人口学への招待 少子・高齢化はどこまで解明されたか』（高橋重郷）

- **第 64 巻第 3 号 通巻 266 号** 平成 20 年 9 月刊

特集 将来人口推計（全国人口）に関連した研究（その 1）

人口と社会の将来像を求めて（金子隆一）

将来人口推計の基本的性質と手法的枠組みについて（金子隆一，三田房美）

近年のわが国の死亡動向に適合した将来生命表推計モデルの研究—年齢シフトモデルの開発—（石井 太）

将来人口推計の国際比較：日本と主要先進諸国の人口のゆくえ（守泉理恵）

研究論文

市町村合併と通勤・通学流動（清水昌人）

地域別将来人口推計における人口移動モデルの比較研究（小池司朗）

統計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料（石川 晃）

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2006年（別府志海，石川 晃）

書評・紹介

稲葉寿編著『現代人口学の射程』（河野稠果）

- **第 64 巻第 4 号 通巻 267 号** 平成 20 年 12 月刊

特集 将来人口推計（全国人口）に関連した研究（その 2）

わが国における国際人口移動の動向と将来推計人口への影響（佐々井 司，石川 晃）

初婚・離婚の動向と出生率への影響（岩澤美帆）

資料

近年の日本の人口移動—第 6 回人口移動調査（2006 年）の結果—（西岡八郎，清水昌人，千年よしみ，小池司朗，小島 宏）

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2007 年（石川 晃）

都道府県別標準化人口動態率：2007 年（石川 晃）

都道府県別女性の年齢（5 歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2007 年（石川 晃）

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料（石川 晃）

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2006 年（改訂）（別府志海，石川 晃）

書評・紹介

Francesco C. Billari, Marcantonio Caltabiano, & Gianpiero Dalla Zuanna (eds.), “*Sexual and Affective Behaviour of Students: An International Research*”（松浦賢長）

- **第 65 巻第 1 号 通巻 268 号** 平成 21 年 3 月刊

特集 I 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究**—「世代とジェンダー」に関する国際比較研究（フェーズ II）—（その 1）**

「世代とジェンダーに関する国際協同プロジェクト（GGP）」について—特集によせて—（西岡八郎）

日本の夫妻の就業状態と家事・育児分担との関係—コレクティブモデルアプローチ—（吉田千鶴）

ジェンダーと子育て負担感に関する日本・ドイツ・イタリアの比較分析（岩間暁子）

特集 II 将来人口推計（全国人口）に関連した研究（その 3）

将来人口推計における確率推計の応用に関する研究（石井太）

資料

日本の市区町村別将来推計人口—平成 17（2005）～平成 47（2035）年—（平成 20 年 12 月推計）（西岡八郎，

小池司朗, 山内昌和, 菅桂 太, 江崎雄治)

書評・紹介

Frances McCall Rosenbluth (ed.) “*The Political Economy of Japan’s Low Fertility*” (鈴木 透)
京極高宣・高橋重郷編『日本の人口減少社会を読み解く—最新のデータからみる少子高齢化—』
(嵯峨座晴夫)

23 社会保障研究シリーズ

- 『社会保障財源の制度分析』(平成21年3月刊)

序章 (宮島 洋・金子能宏)

第I部 少子高齢社会の国民経済と社会保障財政

- 第1章 社会保障と税制——論点整理と問題提起 (宮島 洋)
- 第2章 社会保障財源と国民負担率 (京極高宣)
- 第3章 税制との関係に着目した公的年金給付と財源等に関する制度的考察 (東 修司)

第II部 社会保障財源の制度分析

- 第4章 社会保障財政における社会保険料と租税——財政学からの分析 (碓井光明)
- 第5章 社会保障における給付と負担の関連性——社会保障法学からの分析 (江口隆裕)
- 第6章 健康保険の事業主負担の性格・規範性とそのあり方 (島崎謙治)
- 第7章 社会保障の財源構造と企業・家計負担の動向——OECD諸国と日本の比較 (本田達郎)
- 第8章 子育て支援策にかかわる社会保障給付と税制——制度分析と国際比較 (尾澤 恵)
- 第9章 社会保険料と税に関する賦課徴収の理論と実態 (米山正敏・金子能宏)

- 『社会保障財源の効果分析』(平成21年3月刊)

序章 (岩本康志・金子能宏)

第I部 社会保障財源の選択課題と実証分析

- 第1章 社会保障財源としての税と保険料 (岩本康志)
- 第2章 社会保険料の帰着分析 (岩本康志・濱秋純哉)
- 第3章 社会保険料の事業主負担と賃金・雇用の調整 (酒井 正)
- 第4章 社会保障財源としての消費税負担の影響——消費者物価水準への転嫁の検証 (金子能宏)
- 第5章 租税・社会保障負担と経済成長 (加藤久和)

第II部 年金・医療における社会保障財源の影響

- 第6章 社会保障と税制による再分配効果 (小塩隆士)
- 第7章 年金制度の給付と負担のあり方と年金改革の効果——年金制度の高齢者就業と貯蓄率への影響を踏まえて (デビット・ワイズ/金子能宏訳)
- 第8章 地方分権化の医療保障への影響——公立病院改革ガイドラインと公立病院 (山本克也)

24 Web Journal

(<http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/WebJHome.html>)

- The Japanese Journal of Population

Vol.7, No.1 (March 2009)

Part 1: Population Projections for Japan: (II)

Ryuichi KANEKO, Akira ISHIKAWA, Futoshi ISHII, Tsukasa SASAI, Miho IWASAWA, Fusami MITA, and Rie MORIIZUMI, “Commentary to Population Projections for Japan - A Supplement to Report of the 2006 Revision - ”

Part 2: Fertility Decline and Governmental Interventions in Japan, Korea, and Taiwan

Toru SUZUKI, “Fertility Decline and Governmental Interventions in Eastern Asian Advanced Countries”

LEE, Sam-Sik “Low Fertility and Policy Responses in Korea”

LEE, Meilin “Transition to Below Replacement Fertility and Policy Response in Taiwan”

Data and Trends

Toru SUZUKI, “The Latest Development in Population of Japan”

- **The Japanese Journal of Social Security Policy**

Vol.7, No.1 (June 2008)

Co-Editors: Naoki Ikegami, Tetsuo Fukawa and Nobuyuku Izumida

Healthcare systems in Japan and the UK

Manami Hori A comparative study of the current health care policies in the UK and Japan

Tetsuo Fukawa Financing of the healthcare systems in Japan and the UK

Masaya Yasuoka & Takashi Oshio The optimal and acceptable sizes of social security under uncertainty

Vol.7, No.2 (December 2008)

Co-Editors: Yoshio Higuchi, Tetsuo Fukawa and Haruko Noguchi

Issues related to low fertility: Focusing on family and employment policies, Part 1 of 2

Dominique Méda and Ariane Pailhé Fertility: Is there a French model?

Marie-Therese Why France has high fertility: The impact of policies supporting parents

Tetsuo Fukawa The Effects of the Low Birth Rate on the Japanese Social Security System

25 研究資料等

- **社会保障研究資料**

第 9 号 社会保障統計年報 平成 20 年度版 (2009.3)

- **人口問題研究資料**

第 320 号 人口統計資料集 2009 (2009.1)

第 321 号 日本の市町村別将来推計人口—平成 17 (2005) ~ 47 (2035) 年—(平成 20 年 12 月推計) (2009.3)

- **調査研究報告資料**

第 25 号 日本における近年の人口移動—第 6 回人口移動調査の結果から—

- **所内研究報告**

第 26 号 Population Statistics of Japan 2008 (2008.9)

第 27 号 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究 報告書 平成 20 年度 (2009.3)

第 28 号 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究 平成 20 年度報告書 (2009.3)

第 29 号 少子化の要因としての成人期移行に関する人口学的研究 第 1 報告書 (2009.3)

第 30 号 社会保障モデルの評価・実用化事業 2008 年度報告書 (2009.3)

26 ディスカッションペーパーシリーズ (<http://www.ipss.go.jp/publication/j/DP/DP.asp>)

2008年

- No.2008-J03 「最適な出生率と育児支援策の理論サーベイ」
(高畑純一郎) (2009.3)
コメント (加藤久和, 小黒一正)
- No.2008-J02 「障害者自立支援法の利用者負担について」
(京極高宣) (2009.2)
コメント (高橋紘士, 北野誠一)
- No.2008-E02 「The effects of the 1999 pension reform on household asset accumulation in Japan: A test of the Life-Cycle Hypothesis」
(Junya Hamaaki) (2008.12)
コメント (チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 宇南山卓)
- No.2008-J01 「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」
(酒井 正) (2008.10)
コメント (佐々木一郎, 湯田道生)
- No.2008-E01 「Introduction to the theories of social market」
(Takanobu Kyogoku) (2008.7)
コメント (駒村康平, 坪 洋一)

(セミナー等)

27 第13回厚生政策セミナー

「新しい社会保障の考え方を求めて—医療・介護等の分野へ、準市場・
社会市場からのアプローチと検証—」(2008年8月22日 国連大学国際会議場)

- 基調講演1 ジュリアン・ルグラン (ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、ソーシャル・ポリシー学部教授)
- 基調講演2 ピーター・シェーラー (OECD (経済協力開発機構) 雇用・労働・社会問題局医療課長)
(ヘッド・オブ・ヘルス・ディビジョン)
- 基調講演3 京極高宣 (国立社会保障・人口問題研究所所長)
- 司会 西山 裕 (国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官)
- パネリスト 井伊雅子 (一橋大学大学院経済学研究科教授)
郡司篤晃 (聖学院大学大学院人間福祉学研究科教授)
南 砂 (読売新聞東京本社編集委員)
金子能宏 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)

28 研究交流会

- 第1回 平成20年5月21日 「平成20(2008)年度研究計画について」(各担当者)
- 第2回 10月24日 「社会保障・人口問題基本調査「第6回人口移動調査」の結果概要について」
(西岡八郎・千年よしみ・清水昌人・小池司朗)
- 第3回 11月19日 「平成18年度社会保障給付費について」(東 修司・勝又幸子・米山正敏・
竹沢純子)

第4回 12月24日 「日本の市区町村別将来推計人口－平成20年12月推計－について」
(西岡八郎・小池司朗・山内昌和・菅 桂太)

29 特別講演会

第1回 平成20年9月22日

講師： Dr. François Héran (Director, French National Institute for Demographic Studies, France).
フランソワ・エラン (フランス国立人口研究所所長)

講演内容：“Population Aging and Fertility: The Achievement and Challenges of France’s Countermeasures against the Declining Birthrate” (人口高齢化と出生力：フランスの少子化対策と課題)

第2回 平成21年1月27日

講師： Professor Ann Harding (Professor of Applied Economics and Social Policy and the Director of the National Centre for Social and Economic Modelling (NATSEM) at the University of Canberra). アン・ハーディング (オーストラリア キャンベラ大学社会経済モデリング・センター長)

講演内容：“Who Wins, Who Loses and By How Much? Predicting the Current, Future and Spatial Impact of Policy Change Using Microsimulation Models” (制度改革による現在、将来、地域に対する影響の推計：マイクロ・シミュレーションの適応)

第3回 平成21年2月9日

講師： Professor Marie-Eve Joël (Professor, Paris-Dauphine University, Director of the Laboratory of Economy and Management of Health Organizations (LEGOS)). マリー・エヴァ・ジョエル (パリ大学ドフイエヌ校教授、同大学保健経済学・健康管理学研究所所長)

講演内容：“Long-Term Care in France: An Economic Analysis” (フランスにおける介護の経済学的分析)

国際交流事業

30 国際会議出席・海外派遣（平成20年度）

1. 第41回国連人口開発委員会出席及び講演（アメリカ）
平成20年4月6日～平成20年4月13日（8日間）：高橋重郷，鈴木 透
2. アメリカ地理学会への出席（アメリカ）
平成20年4月14日～平成20年4月20日（7日間）：小池司朗
3. アメリカ人口学会2008年次大会への出席及び講演（アメリカ）
平成20年4月15日～平成20年4月21日（7日間）：金子隆一，岩澤美帆
4. 2008年度カンナム大学シルバー産業開発国際シンポジウムへの出席及び講演（韓国）
平成20年4月17日～平成20年4月19日（3日間）：川越雅弘
5. 社会保障と経済市場等の関係に着目した先進諸国の社会保障制度改革に関する情報収集のための社会保障国際比較研究財団第15回「社会保障問題国際研究セミナー」への参加及び講演，並びにイギリス保健省「健康と福祉審議会」座長ジュリアン・ルグラン教授との意見交換（イギリス，スウェーデン）
平成20年6月11日～平成20年6月17日（7日間）：京極高宣，金子能宏
6. 全米医療経済学会への出席（アメリカ）
平成20年6月21日～平成20年6月26日（6日間）：野口晴子
7. ヨーロッパ人口学会年次大会への参加及び講演（スペイン）
平成20年7月8日～平成20年7月14日（7日間）：金子隆一，岩澤美帆
8. 全米経済研究所「高齢化と健康に関する専門家会議」への出席（アメリカ）
平成20年7月20日～平成20年7月25日（6日間）：金子能宏
9. ウィスコンシン大学マディソン校との「日本における第二人口転換」に関する共同研究，「人口推計に関する欧州連合統計局・国連欧州経済委員会合同会議」及び「第26回国際人口学会」への参加（アメリカ）
平成20年7月24日～平成22年7月31日（730日間）：岩澤美帆
10. 剥奪及び貧困の国際比較研究の報告並びに情報収集のための第30回「所得・資産研究国際学会」への参加（スロベニア）
平成20年8月24日～平成20年8月31日（8日間）：阿部 彩
11. マックスプランク人口研究所「日本人口に関する先端研究領域」への参加及び講演（ドイツ）
平成20年8月24日～平成20年8月29日（6日間）：金子隆一
12. カナダ日本社会保障比較研究の一環として開催される，「日本とカナダ・オンタリオ州との病院と医療に関する比較研究ワークショップ」への参加と報告，並びにカナダの有識者との意見交換・情報収集（カナダ）
平成20年9月17日～平成20年9月22日（6日間）：金子能宏
13. 日西高齢化シンポジウムへの出席（スペイン）
平成20年10月12日～平成20年10月19日（8日間）：鈴木 透
14. 包括的医療・介護サービス提供体制の視察（スウェーデン，デンマーク）
平成20年10月26日～平成20年11月2日（8日間）：川越雅弘
15. 経済協力開発機構における意見交換等を目的とする研究会参加（フランス）
平成20年11月26日～平成20年11月30日（5日間）：小島克久
16. 韓国の出生力低下と政策的対応に関する調査研究（韓国）
平成20年11月30日～平成20年12月5日（6日間）：鈴木 透
17. 経済協力開発機構等による貧困・所得格差・社会的排除に関する会合等への出席（フランス）
平成21年3月15日～平成21年3月20日（6日間）：小島克久

18. 第42回国連人口開発委員会出席及び講演（アメリカ）
平成21年3月29日～平成21年4月5日（8日間）：高橋重郷

31 外国関係機関からの来訪

平成20年

- 5月16日 Warren C. Sanderson (Professor, State University of New York at Stony Brook)
8月11日 韓 允石（韓国保健福祉家族部事務官）
郭 彩基（韓国東国大学校行政学科教授）
李 淳雨（韓国東国大学校行政学科教授）
鄭 鍾和（韓国三育大学校社会福祉学科助教授）
8月21日 Julian Le Grand (Professor, The London School of Economics and Political Science)
Peter Scherer (Head, Health Division, Directorate for Employment, Labour and Social Affairs, OECD)
9月10日 Bong-Wha Lee（大韓民国保険福祉家族省次官）
9月16日 テイ・コウセイ（中国人民大学労働人事学院教授・副院長）
9月22日 François Héran (Director, French National Institute for Demographic Studies, France)

平成21年

- 1月27日 Ann Harding (Professor of Applied Economics and Social Policy and the Director of the National Centre for Social and Economic Modelling (NATSEM) at the University of Canberra)
1月29日 Lee Sam-Sik (Research Fellow, Korea Institute for Health and Social Affairs, Korea)
Lee Meilin (Associate Professor and Chair, Department of Social Work, Asia University, Taiwan)
2月3日 Sabina Abbasova (Senior Specialist, The Scientific Research and Training Center on Labor and Social Problems, Department of Demography and Population, Azerbaijan)
2月7日 Park Kyeong-Suk (Associate Professor, Seoul National University, Korea)
2月9日 Marie-Eve Joël (Professor, Paris-Dauphine University, Director of the Laboratory of Economy and Management of Health Organizations (LEGOS))
3月17日 Bishnu Maya Dhungana (Ph.D. Student, Asian Institute of Technology, Thailand)
3月25日 Duk Sun Woo (Korea, Institute for Health and Social Affairs, Korea)
3月27日 Iqbal H. Shah (Coordinator, Scientist, Department of Reproductive Health and Research, WHO, Switzerland)

研究員の平成20年度研究活動

【記載ルール】

- (1) 20年度に携わった研究活動などの記載内容
 - ① 所内プロジェクト，厚生労働科学研究，他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等を記載。
 - ② 審議会等への参加等の協力活動を記載。
- (2) 研究成果・発表等の記載内容
 - A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート
 - a 一般雑誌掲載論文
 - B 著書（本全体）
 - b 著書（本の1章）
 - C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）
 - c 所内研究発表，講演等
 - D 報告書，資料集
 - E 学術誌掲載の Review や書評論文
 - e 書評，その他
 - F ディスカッションペーパー
 - W ワーキングペーパー

32 京極高宣（所長）

(1) 20年度の研究活動

- ② 内閣府中央障害者施策推進協議会会長
日本学術会議連携委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「障害者自立支援法の「応益負担」について（上）（下）」『厚生福祉』2008年12月5日号，12日号，時事通信社（2008.12）
- A-2 「日本経済の再生に向けて－税制・社会保障の一体改革と積極的労働政策との融合を」『厚生福祉』2009年3月13日号，時事通信社（2009.3）
- a-1 連載：「社会保障基礎講座 Q & A 社会保障の理論を考える⑮～⑳」『社会保険旬報』，（共）金子能宏，社会保障研究所（2008.4～2008.8，13回）
- a-2 論苑「少子高齢・人口減少社会を克服する」一望ましい未来から逆算する発想の転換が必要―『第三文明』2008年4月号，第三文明社（2008.4）
- a-3 連載：「言葉の引き出し㉑～㉒」『健康と良い友だち』，健康と良い友だち社（2008.4～2009.3，12回）
- a-4 「社会市場の理論入門（上）（下）」『経済セミナー』2008年5月号・6月号，日本評論社（2008.3）（2008.4）
- a-5 「二十一世紀型の社会保障制度へ～少子化社会にも活路が～」『カレント』2008年6月号，潮流社（2008.6）
- a-6 「これからの地域福祉のあり方を探る」『月刊福祉』2008年8月号，全国社会福祉協議会（2008.7）
- a-7 「主催者挨拶（日赤振興会講演録）」『地域ケアリング』2008年8月号，北隆館（2008.7）
- a-8 「介護職の医療行為徹底考察」『介護ビジョン』2008年12月号，日本医療企画（2008.11）
- a-9 「能動的な社会保障へ（上）（下）」『月刊 JAHMC』2008年12月号・2009年1月号，日本医業経営コンサルタント協会（2008.12）
- a-10 「在宅医療と在宅介護の連携」『地域ケアリング』2009年1月号，北隆館（2008.12）

- a-11 「介護保険制度の現状と課題」『地域ケアリング』2009年1月号, 北隆館 (2008.12)
- a-12 「損保ジャパン記念財団30周年を祝す」『30年のあゆみ』損保ジャパン記念財団 (2008.3)
- B-1 『障害者自立支援法の課題』単著, 中央法規出版 (2008.5)
- B-2 『医療福祉士への道』単著, 医学書院 (2008.5)
- B-3 『生活保護改革と地方分権化』単著, ミネルヴァ書房 (2008.5)
- B-4 『最新 障害者自立支援法－逐条解説』単著, 新日本法規出版 (2008.8)
- B-5 『日本の人口減少社会を読み解く』(共編) 高橋重郷, 中央法規 (2008.7)
- B-6 『社会福祉学習双書2009』第1巻～15巻 総括編集, 編著, 全国社会福祉協議会 (2009.3)
- B-7 『社会福祉学習双書2009』第1巻「社会福祉概論Ⅰ現代社会と福祉」, 共編, 全国社会福祉協議会 (2009.3)
- b-1 「社会福祉の理念」単著, 『社会福祉学習双書2009』第1巻「社会福祉概論Ⅰ現代社会と福祉」第2部第1章, 全国社会福祉協議会, pp. 125-136 (2009.3)
- b-2 「福祉ミックス論と準市場論」単著, 『社会福祉学習双書2009』第1巻「社会福祉概論Ⅰ現代社会と福祉」第3部第5章第1節, 全国社会福祉協議会, pp. 284-294 (2009.3)
- b-3 「福祉サービスの利用者負担」単著, 社会福祉学習双書2009 第1巻「社会福祉概論Ⅰ現代社会と福祉」第3部第5章第2節, 全国社会福祉協議会, pp. 295-302 (2009.3)
- C-1 「社会保障と介護政策」社会福祉政策学会, 國學院大學渋谷キャンパス (2008.5.25)
- C-2 「マルサスの人口論とチェルヌイシェフスキーのマルサス批評」日本人口学会, 日本女子大学 (2008.6.5)
- C-3 社会保障国際比較学会第15回年次大会への出席, スtockホルム(スウェーデン) (2008.6.11～6.17)
- c-1 「地方分権化と生活保護改革」(立教大学社会福祉研究所連続講演会)社会福祉のフロンティア第28回, 立教大学池袋キャンパス (2008.7.2)
- c-2 「障害者の自立支援メカニズム—社会市場の理論をふまえて—」東京大学大学院経済学研究科 第12回社会・経済における障害問題研究会, 東京大学本郷キャンパス (2008.7.12)
- c-3 「介護職のゆくえ—介護福祉士制度に関わった当事者に聞く」千住介護福祉専門学校公開講座, 千住介護福祉専門学校 (2008.8.2)
- c-4 「障害者自立支援法の動向と課題」滋賀県社会福祉協議会, 講演 (2008.8.4)
- c-5 「超高齢社会と医療制度改革」山梨県官公立病院等協議会研修会, 甲府駅周辺 (2008.11.15)
- c-6 「障害者施策の過去と展望について」第16回職業リハビリテーション研究発表会, 財団法人海外職業訓練協会(OVTA) (2008.12.4)
- c-7 「わが国の人口動態から見る後期高齢者の医療」第52回NPO法人医療制度研究会講演会, 医療制度研究会北里研究所病院3F (2008.12.13)
- c-8 「社会保障と地方分権」愛知県下各医療圏医療協議会, 名古屋ミッドランドホール (2009.1.31)
- c-9 「安心を守る社会保障の再構築」近未来政治研究会, 平河町中央ビル (2009.2.19)
- c-10 「社会保障の政策形成過程—介護保険を例示として」京都大学法学研究科法政実務交流センター・シンポジウム, 京都大学 (2009.2.21)
- c-11 「少子高齢・人口減少社会と社会保障改革」新宿大学, 東京厚生年金会館 (2009.3.9)
- E-1 「〈書評〉「公共政策と人間」ジュリアン・ルグラン著/郡司篤晃訳」『季刊社会保障研究』Vol. 44 No. 4 国立社会保障・人口問題研究所 (2009.3)
- e-1 「〈書評〉辻哲夫著『日本の医療制度改革がめざすもの』」『厚生福祉』2008年6月24日号, 時事通信社 (2008.6)
- e-2 「〈書評〉岡本英男著『福祉国家の可能性』」東京大学出版会, 2007年『社会福祉学』No. 49-3, 日本社会福祉学会 (2008.11)
- e-3 「〈書評〉保健医療福祉キーワード研究会」『保健医療福祉くせものキーワード事典』医学書院, 2008年『月刊福祉』2008年10月号, 全国社会福祉協議会 (2008.9)

- F-1 「Introductions to the theories of social market」 Discussion Paper SeriesNo. 2008 E01, 国立社会保障・人口問題研究所 (2008.1)

33 高橋重郷 (副所長)

(1) 20年度の研究活動

- ① 「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
- ② 国連人口開発委員会第41回会合日本政府代表代理
内閣府「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する専門調査会」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「超少子化と家族・社会の変容：セミナーの概要とパネルディスカッション」『人口問題研究』第64巻2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 1-9 (2008.6)
- b-1 「人口増加から人口減少時代へ」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 10-13 (2008.7)
- b-2 「出生率低下要因の変遷」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 34-37 (2008.7)
- b-3 「少子化と女性就業」(共) 三田房美『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 74-77 (2008.7)
- b-4 「少子化とワーク・ライフ・バランス—働き方の変化と少子化—」(共) 三田房美『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 82-84 (2008.7)
- b-5 「長寿化の進展」(共) 石井 太『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 112-115 (2008.7)
- b-6 「疫学的転換」(共) 石井 太『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 116-118 (2008.7)
- b-7 「長寿社会と女性」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 119-122 (2008.7)
- b-8 「労働供給への影響」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 152-155 (2008.7)
- b-9 「社会保障への影響」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 163-165 (2008.7)
- b-10 「人口の構造と変化」『社会学(社会福祉学習双書2009)』全社協出版部, pp. 96-116 (2009.3)
- C-1 「フランスの少子化政策の実情と課題」第35回国際福祉機器展 H.C.R.2008 国際シンポジウム, 東京ビッグサイト会議棟ホール (2008.9.25)
- c-1 「人口問題と人口統計」(平成20年度統計研修) 総務省統計研修所 (2008.10.21)
- D-1 『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成20年度総括・分担研究報告書 (2009.3)
- D-2 「日本と欧州の低出生率と家族・労働政策の展開」『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成20年度総括・分担研究報告書, pp. 33-45 (2009.3)
- e-1 「書評：河野稠密著『人口学への招待 少子・高齢化はどこまで解明されたか』」『人口問題研究』第64巻2号, 国立社会保障・人口問題研究所, p.76 (2008.6)
- e-2 「特集 社会保障における子育て支援(座談会)」『こども未来(2009/1月号)』こども未来財団, pp. 6-14 (2009.1)

34 西山 裕（政策研究調整官）

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」
 「障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究—諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性—（厚生労働科学研究）」
 「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「障害者自立支援法と障害福祉サービス—自治体の役割と障害福祉サービス体系を中心に—」『季刊社会保障研究』Vol. 44 No. 2, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 150-160 (2008.8)
- a-1 「介護保険制度の長期的安定のために」『企業年金』企業年金連合会, 第 28 巻第 3 号 (2009.3)
- D-1 「我が国の介護保険制度の特徴と今後の制度財政運営の在り方についての研究—公費負担と保険料による重層的負担の制度として」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 20 年度報告書, pp. 145-169 (2009.3)
- D-2 「我が国における障害福祉サービスと「障害者の権利条約」」厚生科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業『障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究』平成 20 年度報告書, pp. 197-223 (2009.3)

35 企画部

東 修司（部長）

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「平成 18 年度社会保障給付費推計と公表（含む、OECD 社会支出推計）」
 「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」
 「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「平成 18 年度社会保障給付費の推計について」（共）勝又幸子・米山正敏・竹沢純子, 所内研究交流会 (2008.11.19)
- D-1 「「第 1 期医療費適正化計画」と特定健康診査等の実施目標のあり方等について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成 20 年度総括・分担研究報告書, pp. 127-140 (2009.3)
- D-2 「公的年金による所得再分配と基礎年金国庫負担の財源に関する考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税との関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』20 年度総括・分担研究報告書, pp. 171-188 (2009.3)
- E-1 「社会保障費の国際比較統計—SOCX2008ed. の解説と国際基準の動向—」（共）勝又幸子・米山正敏・竹沢純子『海外社会保障研究』第 165 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 92-100 (2008.12)
- E-2 「平成 18 年度社会保障費—解説と分析—」（共）勝又幸子・米山正敏・竹沢純子『季刊社会保障研究』Vol. 44 No. 33, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 361-371 (2008.12)

米山正敏（第 1 室長）

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「平成 18 年度社会保障給付費推計と公表（含む、OECD 社会支出推計）」

「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「社会保障の経済学的分析」『社会保険旬報』社会保険研究所，第2352号，pp.10-16（2008.5）
- a-2 「わが国医薬品産業の特徴と産業政策のあり方」『社会保険旬報』No.2364，pp.28-36（2008.9）
- c-1 「平成18年度社会保障給付費の推計について」（共）東 修司・勝又幸子・竹沢純子，所内研究交流会（2008.11.19）
- D-1 「社会保険料と税に関する賦課徴収の理論と実態」（共）金子能宏，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究』平成20年度報告書，pp.189-218（2009.3）
- E-1 「社会保障費の国際比較統計—SOCX2008ed.の解説と国際基準の動向—」（共）東 修司・勝又幸子・竹沢純子『海外社会保障研究』第165号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.92-100（2008.12）
- E-2 「平成18年度社会保障費—解説と分析—」（共）東 修司・勝又幸子・竹沢純子『季刊社会保障研究』Vol.44 No.3，国立社会保障・人口問題研究所，pp.361-371（2008.12）
- e-1 「この一冊「生活保護の経済分析」』『週刊社会保障』法研，第2485号，pp.26（2008.6）

鈴木 透（第4室長）

(1) 20年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）世帯推計」
「第6回世帯動態調査（企画・予算要求）」
「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」
「男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Korea’s Strong Familism and Lowest-Low Fertility” International Journal of Japanese Sociology, No. 17, pp. 30-41 (2008.11)
- A-2 “Fertility Decline and Governmental Interventions in Eastern Asian Advanced Countries” The Japanese Journal of Population, Vol. 7, No. 1, pp. 47-56 (2009.3)
- a-1 「2030年の日本の世帯数の将来推計」（共）西岡八郎・山内昌和・菅 桂太『厚生指標』厚生統計協会，第55巻第8号，pp.1-8（2008.8）
- b-1 「東アジアの少子化」『日本の人口減少社会を読み解く』（編）京極高宣・高橋重郷，中央法規，pp.66-68（2008.7）
- b-2 「人口の構造と変化」『社会学—社会理論と社会システム』第3巻，（編）精神保健福祉士・社会福祉士養成基礎セミナー編集委員会，へるす出版，pp.44-51（2009.1）
- C-1 「韓国・台湾の低出生力」第60回日本人口学会大会，日本女子大学（2008.6.7）
- C-2 「所属世帯別高齢人口の将来動向と変化要因の分析—日本の世帯数の将来推計（全国推計：2008年3月推計）の結果分析—」（共）山内昌和・西岡八郎・菅 桂太，日本人口学会東日本地域部会，札幌市立大学（2008.9.12）
- C-3 “Lowest-Low Fertility and Its Demographic Impact in Japan” International Symposium on Aging in Spain and Japan, Spain-Japan Culture Center, University of Salamanca (2008.10.13-17)
- C-4 「東アジア低出生力国の人口政策」第81回日本社会学会大会，東北大学（2008.11.23）
- c-1 「世帯の将来推計」平成20年度統計研修専科：人口推計，統計研修所（2008.7.31）
- c-2 “Fertility Decline and Governmental Interventions in Eastern Asian Advanced Countries” international workshop on low fertility in Japan, Korea and Taiwan (2009.1.29)
- c-3 “Computer Software Packages for Demographic Analyses” アジア太平洋統計研修所官庁統計モジュールコース（2009.2.24）

- D-1 「韓国における夫妻の就労と出生力—全国出生力調査の分析—」(共) 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』平成 20 年度総括報告書, (編) 鈴木 透 (2009.3)
- D-2 「東アジア低出生力国の出生促進策」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』平成 20 年度総括報告書, (編) 鈴木 透, pp. 9-21 (2009.3)
- e-1 「(翻訳) ヨーロッパの極低出生力—要因の探求とその後の意外な展開—」(共) フランチェスコ・C・ピラーリ『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所, 第 64 巻 第 2 号, pp. 25-45 (2008.6)
- e-2 「新刊短評: 中澤港『R による保健医療データ解析演習』」『人口学研究』日本人口学会, 第 43 号, pp. 77 (2008.11)
- e-3 「書評: Frances McCall Rosenbluth (ed.) The Political Economy of Japan's Low Fertility」『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所, 第 65 巻 第 1 号, p. 109 (2009.3)
- e-3 “The Latest Development in Population of Japan” The Journal of Japanese Population, Vol. 7, No. 1, pp. 87-90 (2009.3)

三田房美 (主任研究官)

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 全国人口推計」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
「パネル調査 (縦断調査) に関する統合的高度統計分析システムの開発研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「将来人口推計の基本的性質と手法的枠組みについて」(共) 金子隆一『人口問題研究』第 64 巻 第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 3-27 (2008.9)
- A-2 “Commentary to Population Projections for Japan: A Supplement to Report of the 2006 Revision” (with) R.Kaneko, A.Ishikawa, F.Ishii etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol. 7 No. 1, pp. 1-46 (2009.3)
- b-1 「少子化と女性就業」(共) 高橋重郷『日本の人口減少社会を読み解く: 最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 74-77 (2008.7)
- b-2 「少子化とワーク・ライフ・バランス—働き方の変化と少子化—」(共) 高橋重郷『日本の人口減少社会を読み解く: 最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 82-84 (2008.7)
- C-1 “Delayed Childbearing and the Changing Age Composition of Women who Desire Children in Japan” (with) Miho Iwasawa, Annual Meeting of Population Association of America, New Orleans, LA (2008.4.17-19)
- C-2 “Who Desire Children in Japan?: Changing in Age and Parity Composition” (with) Miho Iwasawa, the European Population Conference 2008 Barcelona, Spain (2008.7.9-12)
- D-1 「父親の不在と子どもの生活: 家計面からの接近」(共) 岩澤美帆, 厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査 (縦断調査) に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成 20 年度総括研究報告書, (編) 金子隆一, pp. 181-205 (2009.3)
- D-2 「近年のわが国出生動向の分析—ライフコース的視点から—」(共) 金子隆一, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動向変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成 20 年度総括研究報告書, (編) 金子隆一, pp. 63-76 (2009.3)

菊池 潤

(1) 20年度の研究活動

- ① 「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析（厚生労働科学研究）」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究（厚生労働科学研究）」
「高齢者の医療被の地域格差に関する研究（長寿医療研究）」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「高齢期の医療・介護サービス利用行動に関する考察—北海道A町国民健康保険・介護保険個票を用いた分析—」第65回日本財政学会，京都大学（2008.10.25）
- D-1 「高齢期の医療・介護サービス利用行動に関する考察—北海道中頓別町国民健康保険・介護保険個票を用いた分析—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成20年度報告書，pp. 219-236（2009.3）
- D-2 「所得再分配機能と財政調整」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成20年度報告書，pp. 130-148（2009.3）
- D-3 「介護保険財政の視点から見た介護給付費の地域格差の分析」長寿医療研究委託事業『高齢者の医療費の地域格差に関する研究』平成20年度報告書，pp. 159-186（2009.3）

竹沢純子

(1) 20年度の研究活動

- ① 「平成18年度社会保障給付費推計と公表（含む，OECD社会支出推計）」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「平成18年度社会保障給付費について」（共）東 修司・勝又幸子・米山正敏，所内研究交流会（2008.11.19）
- e-1 「（書評）イアン・ホリディ，ポール・ワイルディング編，埋橋孝文ほか訳『東アジアの福祉資本主義—教育，保健医療，住宅，社会保障の動き—』『海外社会保障研究』No. 165，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 89-93（2008.9）
- E-1 「社会保障費の国際比較統計—SOCX2008ed.の解説と国際基準の動向—」（共）東 修司・勝又幸子・米山正敏『海外社会保障研究』第165号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 92-100（2008.12）
- E-2 「平成18年度社会保障給付費—解説と分析—」（共）東 修司・勝又幸子・米山正敏『季刊社会保障研究』Vol. 44 No. 3，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 361-371（2008.12）

36 国際関係部

佐藤龍三郎（部長）

(1) 20年度の研究活動

- ① 「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の「超少子化」：その原因と政策対応をめぐって」『人口問題研究』64巻2号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 10-24（2008年6月）
- a-1 「少子化の人口学：我が国の人口の動向」『周産期医学』38巻4号，東京医学社，pp. 387-391（2008.4）
- b-1 「妊娠・出産の生物学的側面」（編）京極高宣・高橋重郷『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』中央法規出版，pp. 94-97，（2008年7月）
- b-2 「避妊」（共）坂東里江子，（編）京極高宣・高橋重郷『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』中央法規出版，pp. 101-103，（2008年7月）

- b-3 「人工妊娠中絶」(共)坂東里江子, (編)京極高宣・高橋重郷『日本の人口減少社会を読み解く:最新データからみる少子高齢化』中央法規出版, pp. 104-106, (2008年7月)
- b-4 「世界人口の動向」(編)京極高宣・高橋重郷『日本の人口減少社会を読み解く:最新データからみる少子高齢化』中央法規出版, pp. 168-171, (2008年7月)
- b-5 「国際人口移動の動向」(共)坂東里江子, (編)京極高宣・高橋重郷『日本の人口減少社会を読み解く:最新データからみる少子高齢化』中央法規出版, pp. 176-178, (2008年7月)
- b-6 「補充移民」(共)坂東里江子, (編)京極高宣・高橋重郷『日本の人口減少社会を読み解く:最新データからみる少子高齢化』中央法規出版, pp. 179-181, (2008年7月)
- C-1 「日本の人口統計体系のあり方に関する一考察」日本人口学会第60回大会, 日本女子大学目白キャンパス (2008.6.8)
- C-2 “Induced abortion in Japan: A demographic analysis of its trends and causes” (with) Noriko Shiraishi and Rieko Bando, European Population Conference 2008, Barcelona, Spain (2008.7.11)
- C-3 「日本の超少子化:その原因と対策をめぐって」第73回日本民族衛生学会総会(特別講演), パシフィコ横浜・会議センター (2008.10.27)
- C-4 “Does reproductive health benefit Japanese fertility?: New policy dimensions of very low fertility” (with) Miho Iwasawa, International Conference on Low Fertility and Reproductive Health in East and Southeast Asia, Hotel Grand Palace, Tokyo (2008.11.13)
- C-5 「少子化とリプロダクティブ・ヘルス:新しい研究視点から課題を探る」人口学研究会第510回例会, 明治大学秋葉原サテライトキャンパス (2008.12.13)
- c-1 「人口問題と人口統計」総務省統計研修所平成20年度統計研修特別講座「一般職員課程」(春季) (2008.7.1)
- c-2 「世界・日本の人口」第93回受胎調節実地指導員認定講習会, アルカディア市ヶ谷 (2008.8.18)
- c-3 「人口問題と人口統計」総務省統計研修所平成20年度統計研修特別講座「一般職員課程」(冬季) (2009.1.22)
- c-4 「21世紀の日本の人口問題」平成20年度地方統計職員業務研修(専門研修), かでる2・7道民活動センター (2009.3.3)
- D-1 『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究』第1報告書, 所内研究報告第29号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2009.3)
- W-1 Induced Abortion in Japan: A Demographic Analysis of Its Trends and Causes, (with) Noriko Shiraishi, Rieko Bando (Working Paper Series (E) No. 22) (2008.9)

千年よしみ(第1室長)

(1) 20年度の研究活動

- ① 「第6回人口移動調査(分析・事後事例)」
「第4回全国家庭動向調査(実施)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Compulsory Schooling of Immigrant Children in Japan: A Comparison across Children’s Nationalities” *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol. 17 No. 2, pp. 157-187 (2008.6)
- A-2 “Gender Differences in Health Insurance Coverage among Foreign Residents in Japan: A Case Study from Hamamatsu City” *Journal of Asian Women’s Studies*, Vol. 17, pp. 44-55 (2009.3)
- A-3 「近年の人口移動—第6回人口移動調査(2006)の結果—」(共)西岡八郎・清水昌人・小池司朗・小島 宏『人口問題研究』第64巻4号, pp. 35-63 (2008.12)
- C-1 “Health Insurance Coverage and Foreign Residents in Hamamatsu City” the 12th Asian Studies Conference in Japan. Rikkyo University, Tokyo (2008.6.22)

- C-2 “As Famílias dos Nikkeis Brasileiros” Debate em Português Shizuoka University of Art and Culture, Hamamatsu, Shizuoka (2008.10.11)
- C-3 「静岡県におけるブラジル人の健康保険加入状況」多文化共生の地域づくりと市民活動の役割, SUAC 文化芸術セミナー, 静岡文化芸術大学 (2009.3.15)
- c-1 「社会保障・人口問題基本調査「第6回人口移動調査」の結果概要について」(共) 西岡八郎, 清水昌人, 小池司朗, 所内研究交流会 (2008.10.24)
- D-1 『静岡県外国人労働実態調査(外国人調査)報告書』静岡県県民部多文化共生室 (2008.3)
- D-2 『静岡県外国人労働実態調査(企業調査)報告書』静岡県県民部多文化共生室 (2008.3)
- D-3 「静岡県におけるブラジル人の健康保険加入状況」『静岡県外国人労働実態調査の詳細分析報告書』平成20年度 静岡文化芸術大学院特別研究「静岡県における多文化共生の実証的研究」研究成果報告書, (編) 池上重弘, イシカワ エウニセ アケミ, 静岡文化芸術大学 (2009.3)
- D-4 “As Famílias dos Nikkeis Brasileiros” Debate em Português A Vida dos Brasileiros em Hamamatsu. Eunice Akemi Ishikawa, Shigehiro Ikegami (ed.) Universidade de Arte e Cultural de Shizuoka (2009.3)
- D-5 「磐田市におけるブラジル人の生活—2007年静岡県調査から—」『静岡県磐田市における多文化共生』2008年度静岡文化芸術大学院特別研究「静岡県における多文化共生の実証的研究」研究成果報告書, (編) 池上重弘, 静岡文化芸術大学 (2009.3)
- D-6 「自由記述からみえてきたブラジル人の生活—静岡県外国人労働実態調査(外国人調査)から—」『静岡県外国人労働実態調査の詳細分析報告書』平成20年度静岡文化芸術大学院特別研究「静岡県における多文化共生の実証的研究」研究成果報告書, (編) 池上重弘・イシカワ エウニセ アケミ, 静岡文化芸術大学 (2009.3)
- D-7 『近年の日本の人口移動—第6回人口移動調査(2006年実施)』国立社会保障・人口問題研究所調査研究資料第25号 (2009.03.31)
- e-1 「第6回人口移動調査(2006)の結果概要」公表資料, (共) 西岡八郎・清水昌人・小池司朗 (2008.10)

阿部 彩 (第2室長)

(1) 20年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査(分析)」
「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究(厚生労働科学研究)」
「パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究(厚生労働科学研究)」
連合統合生活開発研究所「参加保障・社会連携型の新しい社会政策・雇用に関する委員会」委員
国連社会開発研究所 The Political Economy of Care Project Team
全国勤労者福祉・共済振興協会「希望のもてる社会づくり研究所」委員
- ② 内閣府男女共同参画会議監視・影響調査専門委員会 生活困難を抱える男女について検付委員会委員
内閣府政策統括官(共生社会政策担当)「高齢者の生活実態に関する調査」協力

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「アメリカにおける貧困研究の動向：子どもの貧困についての計量分析を中心に」『貧困研究』Vol. 1, (編) 貧困研究会, 明石書店, pp. 107-115 (2008.10)
- A-2 「社会福祉を取り囲む経済状況の変化」『学術の動向』2008年11月号, 財団法人日本学術協力財団, pp. 43-47 (2008.11)
- A-3 「格差・貧困と公的医療保険—新しい保険料設定のマイクロ・シミュレーション—」『季刊社会保障研究』Vo. 44 No. 3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 332-347 (2008.12)
- A-4 「高齢期の最低生活保障と生活保護」『ESP』No. 411, (編) 経済企画協会, 内閣府, pp. 24-28 (2009.3)
- B-1 『子どもの貧困』岩波新書 (2008.11)
- b-1 「最低生活保障と公的扶助」『社会政策Ⅱ：少子高齢化と社会政策』(編) 玉井金五・久本憲夫, 法律文化社, pp. 165-203 (2008.7)

- b-2 「税額控除の具体的設計：マイクロシミュレーションを用いた検討」『給付つき税額控除—日本型児童税額控除の提言—』（編）森信茂樹，中央経済社，pp. 57-90（2008.10）
- b-3 「アメリカ合衆国」（共）後藤玲子，斉藤拓『世界の社会福祉年鑑 2008』（編）萩原康生・松村祥子・宇佐見耕一・後藤玲子，旬報社，pp. 217-255（2008.12）
- C-1 “Deprivation and Poverty in Australia and Japan” (with) Saunders, Peter International Association for Research in Income and Wealth 30th General Conference, Session 4C, Portoroz, Slovenia (2008.8.26)
- C-2 「子どもの貧困と健康の関係：アメリカの実証研究のサーベイ」貧困研究会，第一回研究大会，法政大学（2008.10.18）
- C-3 「子どもの貧困：失われる機会の平等」日本学術会議・社会政策関連学会協議会共催シンポジウム「反貧困 最前線」日本学術会議講堂（2009.3.30）
- C-4 「路上停滞者と再路上者：平成 19 年調査からみた施設・サービスの利用と希望」『路上の変容シンポジウム』ホームレス支援全国ネットワーク，東京芸術劇場大会議室（2008.5.31）
- C-5 「社会福祉を取り囲む経済環境の変化」『シンポジウム：社会学・社会福祉学から見る現代と未来』社会学系コンソーシアム，日本学術会議講堂（2008.6.7）
- c-1 「書評：浅井・松本・湯澤『子どもの貧困』」貧困研究会，子どもの貧困部会，立教大学（2008.6.29）
- c-2 「日本の貧困の現状」人間らしい労働と生活を求める連絡会議（生活底上げ会議），総評会館（2008.9.8）
- c-3 「日本における貧困の実態」内閣府男女共同参画会議，監視・影響調査専門調査会，内閣府（2008.10.3）
- c-4 「高齢期の生活保障：国民年金の未加入・未納問題を踏まえて」社団法人経済同友会，社会保障改革委員会，経団連会館（2008.12.18）
- c-5 「子どもの貧困」民主党政策調査会「次の内閣」男女参画調査会・子ども部会，参議院第 2 会館（2009.2.10）
- c-6 「子どもの貧困」国際人口問題議員懇親会，衆議院会館（2009.2.12）
- c-7 「子どもの貧困」川崎市教育委員会，麻生市民館（2009.2.17）
- c-8 「子どもの貧困」社民党政策審議会，衆議院第 1 議員会館（2009.2.26）
- c-9 「子どもの貧困」厚生労働省雇用均等・児童家庭局ヒアリング（2009.3.2）
- c-10 「子どもの貧困」公明党社会保障制度調査会（2009.3.3）
- c-11 「母子家庭の貧困」パネリスト，日本弁護士連合会・両性の平等に関する委員会，日本弁護士会館（2009.3.7）
- c-12 「母子世帯の貧困・子どもの貧困～今後の子ども対策と母子生活支援施設の役割を考える」関東ブロック母子生活支援施設協議会施設長および職員研修会，市川市男女共同参画センター（2009.3.10）
- c-13 「子どもの貧困」文部科学省勉強会（2009.3.16）
- c-14 「子どもの貧困」財務総合政策研究所ランチ・セミナー（2009.3.25）
- D-1 「マイクロ・シミュレーションを用いた税額控除の検討」『税と社会保障の一体化の研究—給付つき税額控除制度の導入—』東京財団研究部，pp. 24-46（2008.5）
- D-2 “Research Report No. 3 Japan” The Political And Social Economy Of Care Project, 国連社会開発研究所（UNRISD）（2009.1）
- D-3 「低所得世帯と被保護世帯の消費パターンの違い」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究』平成 20 年度報告書，pp. 35-51（2009.3）
- D-4 「子どもの疾病と経済階層」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成 20 年度報告書，（編）金子隆一，pp. 171-180（2009.3）
- e-1 「子どもの貧困（第 1 回）」『月刊連合』2009 年 3 月号，日本労働組合総連合会，No. 251，pp. 30-31（2009.2）
- e-2 「子どもの貧困（第 2 回）」『月刊連合』2009 年 4 月号，日本労働組合総連合会，No. 252，pp. 30-31（2009.3）

石井 太 (第3室長)

(1) 20年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「近年のわが国の死亡動向に適合した将来生命表推計モデルの研究 ―年齢シフトモデルの開発―」
『人口問題研究』第64巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 28-44（2008.9）
- A-2 「人口変動要因が将来推計人口の年齢構造に与える影響 ―老年従属人口指数を中心として―」
『人口学研究』第43号，日本人口学会，pp. 1-20（2008.11）
- A-3 「将来人口推計における確率推計の応用に関する研究」
『人口問題研究』第65巻第1号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 36-56（2009.3）
- A-4 “Commentary to Population Projections for Japan-A Supplement to Report of the 2006 Revision-” (with) R. Kaneko, A. Ishikawa, T. Sasai etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol. 7 No. 1, pp. 1-46 (2009.3)
- b-1 「健康寿命」
『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』（編）京極高宣・高橋重郷，中央法規，pp. 126-129（2008.7）
- b-2 「限界寿命」
『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』（編）京極高宣・高橋重郷，中央法規，pp. 123-125（2008.7）
- b-3 「長寿化の進展」(共) 高橋重郷
『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』（編）京極高宣・高橋重郷，中央法規，pp. 112-115（2008.7）
- b-4 「疫学的転換」(共) 高橋重郷
『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』（編）京極高宣・高橋重郷，中央法規，pp. 116-118（2008.7）
- b-5 「形式人口学から見た人口減時代」
『21世紀の統計科学Ⅰ：社会・経済の統計科学』（編）国友直人・山本拓，東京大学出版会，pp. 33-59（2008.7）
- C-1 “Mortality Projection Model for Japan with Age-shifting Structure”
Demography Brownbag Seminars Department of Demography, UC Berkeley (2008.4.2)
- C-2 “Mortality Projection Model for Japan with Age-shifting Structure”
Population Association of America, 2008 Annual Meeting Sheraton New Orleans (2008.4.19)
- D-1 「中高年者の生活実態の変化に関する分析手法の検討（3） ―健康状態変化とその要因に関する分析―」
厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成20年度総括研究報告書，（編）金子隆一，pp. 303-319（2009.3）
- D-2 「年齢シフトモデルの応用・発展に関する研究」
厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成20年度総括研究報告書，（編）金子隆一，pp. 41-62（2009.3）

今井博之 (主任研究官)

(1) 20年度の研究活動

- ① 「経済的子育て支援策の効果に関する研究」

37 情報調査分析部

勝又幸子（部長）

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「平成 18 年度社会保障給付費推計と公表（含む、OECD 社会支出推計）」
「障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究—諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性—（厚生労働科学研究）」
- ② 内閣府男女共同参画会議監視・影響調査専門委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「人口減少と社会保障給付費」『病院』第 67 巻 第 8 号, 医学書院, pp. 685-689 (2008.8)
- A-2 「国際比較からみた日本の障害者政策の位置づけ—国際比較研究と費用統計比較からの考察—」『季刊社会保障研究』Vol. 44 No. 2, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 138-149 (2008.9)
- a-1 「社会保障給付の国際比較」『世界の労働』第 58 巻 第 4 号, (財団法人) 日本 ILO 協会, pp. 22-32 (2008.4.20)
- C-1 「英国のコミュニティ・ケア・ダイレクトペイメント法の現状と課題—制度施行から 10 年 日本の自立市支援法への示唆—」日本社会福祉学会全国大会, 岡山県立大学 (2008.10.12)
- c-1 「平成 18 年度社会保障給付費について」(共) 東 修司・米山正敏・竹沢純子, 所内研究交流会 (2008.11.19)
- D-1 「障害者にかかる計画の位置づけ」厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業『障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究』平成 20 年度総括研究報告書, pp. 19-37 (2009.3)
- D-2 「障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究—諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性— 総括研究報告」厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業『障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究』平成 20 年度総括研究報告書, pp. 3-16 (2009.3)
- D-3 「社会保障統計年報」平成 20 年版, 社会保障研究資料第 9 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2009.3)
- E-1 「社会保障費の国際比較統計—SOCX2008ed. の解説と国際基準の動向—」(共) 東 修司・米山正敏・竹沢純子『海外社会保障研究』第 165 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 92-100 (2008.12)
- E-2 「平成 18 年度社会保障給付費—解説と分析—」(共) 東 修司・米山正敏・竹沢純子『季刊社会保障研究』Vol. 44 No. 3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 361-371 (2008.12)
- e-1 「巻頭言 受け身ではなく, サポートすることから始まるセーフティネット」『月刊 ウィラーン』第 666 巻, 財団法人 日本女性学習財団, p. 3 (2008.7)
- e-2 「特集: 障害者福祉の国際的展開 趣旨」『海外社会保障研究』第 166 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 2-3 (2009.3)

岩澤美帆（第 1 室長）

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Bridal Pregnancy and Spouse Pairing Patterns in Japan” (with) James M. Raymo, *Journal of Marriage and Family*, Vol. 70 No. 4, pp. 847-860 (2008.11)
- A-2 「初婚・離婚の動向と出生率への影響」『人口問題研究』第 64 巻 第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 19-34 (2008.12)

- A-3 “Commentary to Population Projections for Japan: A Supplement to Report of the 2006 Revision” (with R.Kaneko, A.Ishikawa, F.Ishii etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol. 7 No. 1, pp. 1-46 (2009.3))
- b-1 “Changing Family Life Cycle and Partnership Transition: Gender Roles and Marriage Patterns” (with) James M. Raymo, *The Demographic Challenge: A Handbook about Japan Florian Coulman*, Harald Conrad, Annette Schad-Seifert, Gabriele Vogt (eds.) Leiden: BRILL Academic Publishers, pp. 255-276 (2008.3)
- b-2 「若者の異性交際と性行動」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』（編）京極高宣・高橋重郷，中央法規，pp. 98-100（2008.7）
- b-3 「女性の健康と不妊」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』（編）京極高宣・高橋重郷，中央法規，pp. 107-109（2008.7）
- C-1 “Delayed Childbearing and the Changing Age Composition of Women who Desire Children in Japan” (with) Fusami Mita, Annual Meeting of Population Association of America, New Orleans, LA (2008.4.17-19)
- C-2 「妊娠先行型結婚とその後の生活」(共) ジェームズ・レイモ，日本人口学会第60回大会，日本女子大学（2008.6.7-8）
- C-3 「北アメリカ：増え続ける人口と人種・民族・文化」(共) 是川 夕，第506回人口学研究会，明治大学秋葉原サテライトキャンパス（2008.6.21）
- C-4 “Who Desire Children in Japan?: Changing in Age and Parity Composition” (with) Fusami Mita, the European Population Conference 2008 Barcelona, Spain (2008.7.9-12)
- C-5 “Shotgun Marriage and Marital Quality in Japan” (with) James M. Raymo, the conference of “Frontiers of Japanese Demography.” Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock, Germany (2008.8.26)
- C-6 “Does Promoting Reproductive Health Benefit Japanese Fertility?: New Policy Dimensions of Very Low Fertility” (with) Ryuzaburo Sato, the International Conference on Low Fertility and Reproductive Health in East and Southeast Asia, Tokyo, Japan (2008.11.12-14)
- C-7 “Population Decline and Retreat from Marriage in Japan” CEAS Brown Bag Series, the Center for East Asian Studies at University of Wisconsin at Madison (2009.2.18)
- c-1 「少子高齢化時代のライフコースと家族」三鷹市民大学事業総合コース，三鷹市社会教育会館（2008.6.28）
- D-1 「近年の期間 TFR 上昇の背景：家族形成行動の地域パターンからの接近」(共) 金子隆一，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動向変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成20年度総括研究報告書，(編) 金子隆一，pp. 77-106（2009.3）
- D-2 「父親の不在と子どもの生活：家計面からの接近」(共) 三田房美，厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成20年度総括研究報告書，(編) 金子隆一，pp. 181-205（2009.3）
- F-1 “Cohabitation and Family Formation in Japan” (with) James M. Raymo, Institute of Social and Economic Research, Osaka University. Osaka, Japan. No. 714 (2008.6)

石川 晃（第2室長）

(1) 20年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国における国際人口移動の動向と将来推計人口への影響」(共) 佐々井 司『人口問題研究』第64巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 1-18（2008.12）
- A-2 “Commentary to Population Projections for Japan: A Supplement to Report of the 2006 Revision” (with)

- R.Kaneko, F.Ishii etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol. 7 No. 1, pp. 1-46 (2009.3)
- a-1 「我が国の少子化と合計特殊出生率の動向」『周産期医学』 Vol. 38 No. 4, 東京医学社, pp. 399-403 (2008.4)
- a-2 「結婚の動向と少子化」『周産期医学』 Vol. 38 No. 4, 東京医学社, pp. 411-415 (2008.4)
- a-3 「人口からみた 10 年後の社会」『建材マンスリー』 No. 521, 住友林業株式会社, pp. 1-6 (2009.2)
- b-1 「人口減少のメカニズム」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』（編）京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 132-135 (2008.7)
- b-2 「人口高齢化の要因」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』（編）京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 136-139 (2008.7)
- b-3 「出生率水準による人口変動」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』（編）京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 140-142 (2008.7)
- b-4 「出生率水準が年齢構造に及ぼす影響」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』（編）京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 143-145 (2008.7)
- b-5 「人口大国の変化とグローバルエイジング」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』（編）京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 172-175 (2008.7)
- b-6 「日本の国際人口移動と外国人人口」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』（編）京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 182-185 (2008.7)
- C-1 「法律婚に基づく婚姻・離婚のコーホート分析」日本人口学会第 60 回大会, 日本女子大学 (2008.6.8)
- D-1 “Population Statistics of Japan 2008” (with) M. Beppu, National Institute of Population and Social Security Research (2008.9)
- D-2 『人口統計資料集 2009』（共）別府志海, 国立社会保障・人口問題研究所 (2009.1)
- D-3 「人口統計としての行政記録の検証」（共）佐々井 司, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成 12 年度総括研究報告書, (編) 金子隆一, pp. 123-136 (2009.3)
- E-1 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」『人口問題研究』第 64 巻 第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 112-121 (2008.9)
- E-2 「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2006 年」（共）別府志海『人口問題研究』第 64 巻 第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 122-129 (2008.9)
- E-3 「全国人口の再生産に関する主要指標：2007 年」『人口問題研究』第 64 巻 第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 64-73 (2008.12)
- E-4 「都道府県別標準化人口動態率：2007 年」『人口問題研究』第 64 巻 第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 74-79 (2008.12)
- E-5 「都道府県別女性の年齢（5 歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2007 年」『人口問題研究』第 64 巻 第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 80-85 (2008.12)
- E-6 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」『人口問題研究』第 64 巻 第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 86-95 (2008.12)
- E-7 「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2006 年（改訂）」（共）別府志海『人口問題研究』第 64 巻 第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 96-103 (2008.12)

白石紀子（第 3 室長）

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「関連年表 1990.1-2007.12」『日本の人口減少社会を読み解く』（編）京極高宣・高橋重郷, 中央法規,

- pp. 187-197 (2008.7)
- D-1 「第3部 参考資料 日本の青年層と成人期移行に関する関連資料 (1) 文献集 (2) 日本の青年層と成人期移行に関する統計資料の所在目録」『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究』第1報告書, 所内研究報告第29号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 93-218 (2009.3)
- C-1 “Induced Abortion in Japan—A Demographic Analysis of Its Trends and Causes—” (with) Ryuzaburo Sato, Rieko Bando, European Population Conference 2008, Barcelona, Spain (2008.7.11)
- W-1 Induced Abortion in Japan—A Demographic Analysis of Its Trends and Causes— (with) Ryuzaburo Sato, Rieko Bando, Working Paper Series (E) No. 22, National Institute of Population and Social Security Research (2008.9)

坂東里江子 (主任研究官)

(1) 20年度の研究活動

- ① 「人口問題関連情報の収集」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「避妊」(共) 佐藤龍三郎『日本の人口減少社会を読み解く』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 101-103 (2008.7)
- b-2 「人口妊娠中絶」(共) 佐藤龍三郎『日本の人口減少社会を読み解く』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 104-106 (2008.7)
- b-3 「国際人口移動の動向」(共) 佐藤龍三郎『日本の人口減少社会を読み解く』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 176-178 (2008.7)
- b-4 「補充移民」(共) 佐藤龍三郎『日本の減少社会を読み解く』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 179-181 (2008.7)
- C-1 “Induced Abortion in Japan—A Demographic Analysis of Its Trends and Causes—” (with) Ryuzaburo Sato, Noriko Shiraishi, European Population Conference 2008 Barcelona, Spain (2008.7.11)
- W-1 “Induced Abortion in Japan—A Demographic Analysis of Trends and Causes—” (with) Ryuzaburo Sato, Noriko Shiraishi, Working Paper Series (E) No. 22, National Institute of Population and Social Security Research (2008.9)

別府志海

(1) 20年度の研究活動

- ① 「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」
「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「先進国および開発途上国における寿命の動向」日本人口学会第60回大会, 日本女子大学目白キャンパス (2008.6.8)
- D-1 “Population Statistics of Japan 2008” (with) A. Ishikawa, National Institute of Population and Social Security Research (2008.9)
- D-2 「人口統計資料集2009」(共) 石川 晃, 国立社会保障・人口問題研究所 (2009.1)
- D-3 「未婚者の就業行動と初婚行動の変化が出生率に与える影響の分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成20年度報告書, (編) 高橋重郷, pp. 61-74 (2009.3)
- D-4 「主要国における合計特殊出生率および関連指標: 1950～2006年」(共) 石川 晃『人口問題研究』第64巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 122-129 (2008.9)
- D-5 「主要国における合計特殊出生率および関連指標: 1950～2006年(改訂)」(共) 石川 晃『人口問題研究』第64巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 96-103 (2008.12)

38 社会保障基礎理論研究部

府川哲夫（部長）

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」
 「社会保障モデルの評価・実用化事業」
 「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Financing of the healthcare systems in Japan and the UK. The Japanese Journal of Social Security Policy, Vol. 7, No. 1 (June 2008), 13-24.
- A-2 The Effects of the Low Birth Rate on the Japanese Social Security System. The Japanese Journal of Social Security Policy, Vol. 7, No. 2 (December 2008).
- a-1 「グローバル化と年金」『年金と経済』第 26 巻第 4 号, pp. 4-10 (2008.1)
- a-2 「福祉・医療統計体系」『統計 2008 年 6 月号』pp. 18-22 (2008.6)
- a-3 「フランスの高出生率の背景にあるもの」『週刊社会保障 2008 年 8 月 25 日号』pp. 56-59 (2008.8)
- B-1 「社会保障改革—日本とドイツの挑戦—」(編) 土田武史・田中耕太郎・府川哲夫編著, ミネルヴァ書房 (2008.1)
- C-1 「高齢者の要介護状態の遷移」第 67 回日本公衆衛生学会, 福岡国際会議場 (2008.11.6)
- D-1 「マイクロ・シミュレーションによる世帯推計及び医療・介護費推計」『社会保障モデルの評価・実用化事業』平成 19 年度報告書, 所内研究報告第 30 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2008.3)
- D-2 「少子化への政策的対応」『職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究』平成 19 年度報告書, 所内研究報告第 28 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2008.3)
- D-3 「社会保障の機能と将来像に関する研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成 19 年度報告書 (2008.3)
- D-4 「高齢者の要介護状態の遷移」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 19 年度報告書 (2008.3)

野口晴子（第 2 室長）

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」
 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
 「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析（厚生労働科学研究）」
 「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」
 「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究（厚生労働科学研究）」
 「社会経済的格差と高齢者の健康, 生活習慣, 医療介護資源利用に関する検討（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「世帯の経済資源が出産・育児期における女性の心理的健康に与える影響について：「消費生活に関するパネル調査」を用いた実証分析」『経済研究』第 59 巻第 3 号, 一橋大学, pp. 209-227 (2009.7)
- C-1 “Impacts of the Revision of National Long-Term Care Insurance System in April of 2006 on the Aged and Caregivers” (with) Yuko Ueno, Shigeru Sugihara, Isao Igarashi etc. 2nd Biennial Conference of the American Society of Health Economists Duke University, USA (2008.6.23)
- C-2 “Does physician specialty affect the survival of elderly patients with myocardial infarction?” (with) C

- Frances, Michael Shilipak, Peter Heiderneiretch. Microeconomics Workshop 東京大学大学院経済学研究科 (2008.7.15)
- C-3 「医療資源の偏在が北海道中頓別町における患者の受診行動と医療費に与える影響について：過去5年間における国民健康保険レセプトデータに基づく実証分析」日本財政学会、京都大学（2008.10.25）
- C-4 「医療資源の偏在が北海道中頓別町における患者の受診行動と医療費に与える影響について：過去5年間における国民健康保険レセプトデータに基づく実証分析」Business and Economics Workshop, 青山学院大学大学院・国際マネジメント研究科（2008.11.26）
- C-5 「医療資源の偏在が北海道中頓別町における患者の受診行動と医療費に与える影響について：過去5年間における国民健康保険レセプトデータに基づく実証分析」「大規模個票データを使った医療データの分析・統計分析手法」に関するシンポジウム、東京大学山上会館（2009.3.4）
- c-1 「保育サービスの質とコスト：持続可能な新しい公共モデルに関する調査研究」死生学公開研究会、東洋英和女学院大学・死生学研究所（2008.11.1）
- c-2 「持続可能な新しい公共モデルに関する調査研究：介護サービス市場に関する定量的経済分析の結果から」東京大学医学部地域看護学教室、医学系研究科根拠科学・看護学専攻地域看護学分野（2008.12.19）
- D-1 「高齢者の健康・生活習慣・医療介護資源利用の検討のための医療介護給付情報データの整備」（共）橋本英樹・市村英彦・清水谷諭、平成20年度厚生労働科学研究費補助金長寿総合研究事業『社会経済的格差と高齢者の健康、生活習慣、医療介護資源利用に関する検討』平成20年度報告書、pp. 7-29（2009.3）
- D-2 「「家庭と仕事の両立支援策」に対する就労者の認識・企業の認識：2007年における労働組合を対象とした調査の結果から」『職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究』平成20年度報告書、所内研究報告第28号、国立社会保障・人口問題研究所、pp. 261-300（2009.3）
- D-3 “Does Health Status Matter to People’s Retirement Decision in Japan?: An Evaluation of” Justification Hypothesis “and Measurement Errors in Subjective Health” (with) Junya Hamaaki, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究』平成20年度報告書、pp. 219-256（2009.3）
- D-4 「医療資源の偏在が北海道中頓別町における患者の受診行動と医療費に与える影響について：過去5年間における国民健康保険レセプトデータに基づく実証分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成20年度報告書、pp. 141-217（2009.3）

山本克也（第4室長）

(1) 20度の研究活動

- ① 「社会保障モデルの評価・実用化事業」
「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析（厚生労働科学研究）」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「公的年金シミュレーション」日本年金学会研究会 2008年度第6回研究会、福岡大学（2009.3.7）
- D-1 「企業年金の将来像—厚生年金基金の脱退問題を中心に—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』2008年度報告書（2009.3）
- D-2 「保険数理モデルを用いた年金・医療・介護の給付と負担の分析」（共）金山峻、杉田知格『社会保障モデルの評価・実用化事業』平成20年度報告書、所内研究報告第30号、国立社会保障・人口問題研究所、pp. 91-105（2009.3）

- D-3 「保険数理モデルを用いた年金制度改革案の提示」(共)野口晴子, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に対するシミュレーション分析』平成 20 年度報告書, pp. 100-129 (2009.3)
- e-1 「医療費適正化計画の展開と課題」『月刊厚生サロン』連載, 日本厚生協会 (2008.4 ~ 7)

佐藤 格

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「社会保障モデルの評価・実用化事業」
「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「社会保障の将来像に関するヒアリングに基づくシミュレーション分析」第 1 回ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所 (2008.9.17)
- c-2 「社会保障の将来像に関するマクロ計量モデルを使ったシミュレーション分析」第 2 回ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所 (2009.2.27)
- D-1 「長期マクロモデルによる社会保障の分析」(共)加藤久和『社会保障モデルの評価・実用化事業』平成 20 年度報告書, 所内研究報告第 30 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 25-42 (2009.3)
- D-2 「社会保障の将来像に関するマクロ計量モデルを使ったシミュレーション分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成 20 年度報告書, pp. 213-238 (2009.3)

酒井 正

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」
「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析 (厚生労働科学研究)」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「就業変動と社会保険の非加入行動の関係」法と経済学会全国大会, 東京工業大学 (2008.7.5)
- C-2 「過去 10 年間における景気と大卒者の進路の関係—都道府県パネルを用いた観察—」日本経済学会秋季大会, 近畿大学 (2008.9.15)
- C-3 「就業と社会保険の非加入行動の関係」「消費生活に関するパネル調査」ユーザー報告会, (財)家計経済研究所 (2009.2.14)
- D-1 「賃金に関する「世代効果」の源泉について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 20 年度報告書, pp. 305-320 (2009.3)
- D-2 「所得と家族形成の関係:再訪」『職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究』平成 20 年度報告書, 所内研究報告第 28 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 151-168 (2009.3)
- D-3 「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成 20 年度報告書, pp. 36-60 (2009.3)
- F-1 「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」国立社会保障・人口問題研究所, ディスカッションペーパー, No. 2008-J01 (2008.10)

菊地英明（～平成21年3月）

(1) 20年度の研究活動

- ① 「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「ベーシック・インカム論が日本の公的扶助に投げかけるもの—就労インセンティブをめぐって—」（編）武川正吾『シティズンシップとベーシック・インカムの可能性』法律文化社, pp. 115-133 (2008.10)
- b-2 「福祉供給過程」（編）精神保健福祉士・社会福祉士養成基礎セミナー編集委員会『社会福祉原論—現代社会と福祉』へるす出版, pp. 160-180 (2009.2)
- b-3 「福祉利用過程」（編）精神保健福祉士・社会福祉士養成基礎セミナー編集委員会『社会福祉原論—現代社会と福祉』へるす出版, pp. 180-191 (2009.2)
- b-4 「福祉政策と社会問題」（編）『社会福祉学習叢書』編集委員会『社会福祉概論Ⅰ—現代社会と福祉』全国社会福祉協議会, pp. 69-86 (2009.3)
- D-1 「消費の社会的強制と最低生活水準」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「低所得者の実態と社会保障の在り方に関する研究」平成20年度総括研究報告書, pp. 145-162 (2009.3)

39 社会保障応用分析研究部

金子能宏（部長）

(1) 20年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査（分析）」
「社会保障モデルの評価・実用化事業」
「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究（厚生労働科学研究）」
「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「障害者福祉施策の経済効果」『季刊社会保障研究』第44巻第2号, pp. 212-223 (2008.9)
- A-2 「拡大EUの社会保障支出の将来推計—EUにおける高齢化の社会保障支出に及ぼす影響に関する研究の展開—」『海外社会保障研究』第165号, pp. 25-50 (2008.12)
- b-1 「社会保障制度—連邦制度との協調と少子・高齢化への独自の対応」（共）金子能宏『ケベックを知るための54章』明石書店, pp. 140-146 (2009.3)
- C-1 “Introduction to the theory of Social Market”（共）京極高宣, 第15回国際社会保障研究連盟（Foundation for International Studies on Social Security）, 国際研究セミナー（2008.6.15）
- C-2 「中国における所得格差の動向と年金制度の役割」平成20年度比較経済制度学会, 横浜国立大学 (2008.10.18)
- D-1 「医療負担の実証分析の展開と医療給付の経済効果に関する分析」（共）山田篤裕, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成20年度報告書（2009.3）
- D-2 「社会保険料の賦課徴収の理論と実態」（共）米山正敏, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成20年度報告書（2009.3）
- D-3 「中国における所得格差の動向と年金制度の役割」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』

平成 20 年度報告書（2009.3）

- D-4 「EU における社会保障支出の将来推計に関する研究の展開—NAIRU（インフレを加速させない自然失業率）と保険数理的モデルの応用—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成 20 年度報告書（2009.3）
- D-5 「拡大 EU の医療・介護支出の将来推計—EU における高齢化の社会保障支出に及ぼす影響に関する研究を踏まえて—」『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究』平成 20 年度報告書, 所内研究報告第 27 号, 国立社会保障・人口問題研究所, (編) 金子能宏, pp. 77-84 (2009.3)
- e-1 「Q&A 社会市場の理論を考える」『社会保険旬報』社会保険研究所（2008.4～2008.7）

泉田信行（第 1 室長）

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究（厚生労働科学研究）」
「精神保健医療における診療報酬の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ② 総務省自治財政局調整課『地方行財政ビジョン研究会』
厚生労働省老健局計画課介護保険市町村独自報酬検討会議委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Burden of Family Care Givers and the Rationing in the Long Term Care Institutions of Japan, The Singapore Economic Review, Vol. 53 (1), pp. 121-144 (2008.4) (共著：鈴木亘・小椋正立)
- C-1 『社会復帰施設の精神科入院患者の平均在院日数短縮化に与える影響について』日本精神神経学会 (2008.5) (共同報告：野田寿恵・伊藤弘人・樋口輝彦)
- D-1 「就業構造基本を用いた医師・看護師の就業行動に関する分析」(共) 山田篤裕・石井加代子, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成 20 年度報告書, pp. 275-317 (2009.3)
- D-2 「医療経済学の観点から」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『精神保健医療における診療報酬の在り方に関する研究』報告書 (2009.3)
- D-3 「保育所及び待機児童の現状とその出生率等に与える影響の分析」『職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究』平成 20 年度報告書, 所内研究報告第 28 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 321-364 (2009.3)
- F-1 『公立病院改革ガイドラインに関する一検討』HOPS Discussion Paper Series, 11 号, (共) 野口晴子・住友和弘・石井吉春・長谷部直幸 (2008.12)

西村幸満（第 2 室長）

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査（分析）」
「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「減少する自営業の現在—初職と現職の就業選択」(編) 谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子『日本人の意識と行動—日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp. 151-163 (2008.6)
- D-1 「収入分布の要因分析—低収入就業者世帯の予備分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究』平成 20 年度報告書, pp. 45-69 (2009.3)

小島克久（第3室長）

(1) 20年度の研究活動

- ① 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ② 内閣府「アジア地域（韓国，シンガポール，日本）における少子化社会対策の比較調査研究」委員
一橋大学商学部・大学院商学研究科「高齢社会を見据えた社会システム設計～ITの活学研究会」委員

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「台湾・シンガポールの介護保障」『世界の介護保障』（編）増田雅暢，法律文化社，pp. 152-168（2008.10）
- b-2 「社会保障制度－連邦制度との協調と少子・高齢化への独自の対応」（共）金子能宏『ケベックを知るための54章』明石書店，pp. 140-146（2009.3）
- b-3 「高齢者の生活と社会」新版・社会福祉学習双書『老人福祉論』（編）新版・社会福祉学習双書集委員会，全国社会福祉協議会出版部，pp. 1-19（2009.3）
- b-4 「社会保障の財源と費用」新・社会福祉士養成講座，第12巻『社会保障』（編）社会福祉士養成講座編集委員会，中央法規出版，pp. 57-78（2009.3）
- C-1 「要介護高齢者の現状と将来動向—OECD諸国との比較—」日本人口学会第60回大会，日本女子大学（2008.6.8）
- D-1 「特定の状況にある世帯の経済状態と経済的支援の効果について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成20年度報告書，（編）金子能宏，pp. 287-302（2009.3）
- D-2 「OECD加盟国におけるケアシステムの実情等に関する分析」（編）金子能宏『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究』平成20年度報告書，所内研究報告第27号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 77-84（2009.3）

川越雅弘（第4室長）

(1) 20年度の研究活動

- ① 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究（厚生労働科学研究）」
- ② 平成20年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）「訪問看護の受給計画策定に関する調査研究事業」委員
平成20年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）「今後の介護予防事業のあり方に関する研究委員会」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「我が国の高齢者住宅とケア政策」（共）三浦研『海外社会保障研究』第164号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 4-16（2008.9）
- A-2 「要支援者の身体機能および主観的健康観に関する研究」（共）山本大誠・備酒伸彦・奈良 勲『神戸学院総合リハビリテーション研究』第4巻第1号，pp. 3-11（2008.12）
- A-3 「地域支援事業の効果的な運営方法に関する基礎的研究」（共）備酒伸彦・柴田知成『神戸学院総合リハビリテーション研究』第4巻第1号，pp. 13-23（2008.12）
- a-1 「生活機能維持・向上に向けたサービスの効果評価手法の提案—アセスメントの活用方法とその具体例—」『地域リハビリテーション』第3巻第9号，三輪書店，pp. 883-888（2008.9）
- b-1 「17章 在宅医療と医療・介護制度」『明日の在宅医療 第1巻 在宅医療の展望』（編）佐藤 智・大島伸一・高久史磨・山口昇他，中央法規出版，pp. 386-409（2008.9）
- C-1 「Current State of Nursing Services and Issues in Workforce Development」International Symposium on Silver

- Industry and Human Resource Development 2008', Kangnam University (2008.4.18)
- C-2 「生活機能向上に対する訪問リハビリテーションの介入効果」(共) 梶家慎吾・水島健太郎・山坂裕樹ほか, 第 21 回兵庫県理学療法士学会, 兵庫県小野市うるおい交流館エクラ (2008.7.13)
 - C-3 「新規認定高齢者の発生リスク要因」(共) 森山美知子, 第 67 回日本公衆衛生学会総会, 福岡国際会議場 (2008.11.6)
 - C-4 「訪問介護の導入背景と要支援・要介護高齢者の生活機能への影響」(共) 竹内さをり・備酒伸彦, 第 67 回日本公衆衛生学会総会, 福岡国際会議場 (2008.11.6)
 - C-5 「新規・継続利用者別にみたりハビリテーション特化型通所介護が生活機能に及ぼす影響」(共) 大浦由紀・備酒伸彦, 第 67 回日本公衆衛生学会総会, 福岡国際会議場 (2008.11.6)
 - C-6 「訪問リハビリテーションが生活機能に及ぼす影響」(共) 梶家慎吾・山坂裕樹・備酒伸彦, 第 67 回日本公衆衛生学会総会, 福岡国際会議場 (2008.11.6)
 - c-1 「保健医療福祉に関する動向」認定看護管理者教育 (ファーストレベル), 国際医療福祉大学 (2008.5.17)
 - c-2 「第Ⅳ期介護保険事業計画の基本的考え方とその実践例」介護保険事業(支援)計画に係る市町説明会, 兵庫県社会福祉研修所 (2008.7.25)
 - c-3 「医療・介護費用推計における諸課題～包括的なサービス提供体制の検討の重要性～」社会保障国民会議第 6 回サービス保障(医療・介護・福祉)分科会, 内閣府庁舎別館 (2008.7.31)
 - c-4 「介護予防と地域支援事業の評価方法について」介護予防推進研修セミナーⅡ, 兵庫県立総合リハビリテーションセンター (2008.10.24)
 - D-1 「医療サービスの需要動向」『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究』平成 20 年度報告書, 所内研究報告第 27 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 3-24 (2009.3)
 - D-2 「介護サービスの需要動向」『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究』平成 20 年度報告書, 所内研究報告第 27 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 25-36 (2009.3)
 - D-3 「一般病床退院患者に対するリハビリスタッフの継続関与・連携の実態～病床構成による違いを中心に～」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成 20 年度報告書, pp. 115-125 (2009.3)
 - e-1 「特集:世界の高齢者住宅とケア政策 趣旨」『海外社会保障研究』第 164 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 2-3 (2008.9)

尾澤 恵 (主任研究官)

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」

「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「カナダの連邦児童給付制度の展開と日本への示唆」『海外社会保障研究』第 163 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 80-97 (2008.6)
- a-1 「カナダの年金制度の構造」『企業年金』第 27 巻 第 9 号, 企業年金連合会, pp. 34-38 (2008.9)
- D-1 「成年後見人等の選任における自己決定の尊重と本人保護の理念」『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究』平成 20 年度報告書, 所内研究報告第 27 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 57-75 (2009.3)
- D-2 「税制による給付の所得制限に関する一考察—カナダ 1989 年所得税制改正に焦点を当てて—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 20 年度総括・分担研究報告書, pp. 321-352 (2009.3)

土佐和男（主任研究官）（～平成21年3月）

(1) 20年度の研究活動

- ① 「保険者機能の歴史的側面に関する基礎的研究」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「ガイダンス－国税税（料）その実務と仕組み 27～31」『税務経理』6月24日号，7月1日号，7月4日号，7月18日号，8月5日号，時事通信社

40 人口構造研究部

西岡八郎（部長）

(1) 20年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）地域推計」
「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）世帯推計」
「第6回人口移動調査（分析・事後事例）」
「第4回全国家庭動向調査（実施）」
「第6回世帯動態調査（企画・予算要求）」
「地域別の将来人口推計の精度向上に関する研究（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本における近年の人口移動－第6回人口移動調査（2006）の結果－」（共）清水昌人・千年よしみ・小池司朗・小島 宏『人口問題研究』第64巻4号，pp. 35-63（2008.12）
- A-2 「日本の市区町村別将来推計人口－平成17（2005）年～平成47（2035）年－（平成20年12月推計）」（共）小池司朗・山内昌和・菅 桂太『人口問題研究』第65巻第1号，pp. 57-108（2009.3）
- a-1 「わが国における世帯の将来像－2005年～2030年の将来予測－」（共）山内昌和・鈴木 透・菅 桂太『保育界2008年6月号』日本保育協会，pp. 67-71（2008.6）
- a-2 「2030年の日本の世帯数の将来推計－社人研・2008年3月推計（全国推計）－」（共）山内昌和・鈴木 透・菅 桂太『厚生指標』厚生統計協会，第55巻第8号，pp. 1-8（2008.8）
- a-3 「自然減時代のなかの地域－新市区町村別将来推計人口の結果より－」（共）小池司朗・山内昌和・菅 桂太『政策情報ちば』千葉県職員職員能力開発センター創刊号，pp. 35-40（2009.3）
- b-1 「首都圏の郊外地域自治体における世帯の将来動向」『地域・家族・福祉の現在』（編）田中滋子，pp. 109-123，まほろば書房（2008.03）
- C-1 「所属世帯別高齢人口の将来動向と変化要因の分析－日本の世帯数の将来推計（全国推計：2008年3月推計）の結果分析－」（共）山内昌和・鈴木 透・菅 桂太，2008年度日本人口学会第1回東日本地域部会，札幌市立大学（2008.9.12）
- C-2 「地域人口推計の役割と課題」（趣旨説明），セッション『地域人口推計の現状と課題』組織者・座長，2008年度日本人口学会第2回東日本地域部会，日本女子大学（2009.3.21）
- c-1 「日本の世帯数の将来推計－家族・世帯の将来像－」エイジング研究会，エイジング総合研究センター（2008.4.16）
- c-2 「第6回人口移動調査（2006年実施）の結果概要」（共）清水昌人・千年よしみ・小池司朗，所内研究交流会（2008.10.24）
- c-3 「日本の市区町村別将来人口推計－平成20年12月推計－の結果」（共）小池司朗，山内昌和，菅 桂太，所内研究交流会（2008.12.24）
- D-1 『日本の市区町村別将来推計人口－平成17（2005）～47（2035）年－（平成20年12月推計）』人口問題研究資料第321号，国立社会保障・人口問題研究所（2009.3）
- D-2 『日本における近年の人口移動－第6回人口移動調査（2006年実施）』調査研究報告資料第25号，国

- 立社会保障・人口問題研究所（2009.3）
- D-3 『国際比較パネル調査による少子化の要因と政策的対応に関する総合的研究』厚生労働科学研究費政策科学推進研究事業 平成 19 年度総括研究報告書・平成 17-19 年度総合研究報告書（2008.4）
- e-1 「地域人口の将来」「高齢世帯・家族の将来」「国内の人口移動」「北欧の少子化」「フランス・英語圏諸国の少子化」「ドイツ・南欧諸国の少子化」（編）京極高宣・高橋重郷『日本の人口減少社会を読み解く』中央法規出版，pp. 22-31，pp. 56-65（2008.6）
- e-2 「世帯の将来動向」『国民の福祉の動向（2008 年版）』（厚生指の指標 臨時増刊・第 55 巻 12 号），厚生統計協会，pp. 9-21（2008.10）
- e-3 「第 6 回人口移動調査（2006）の結果概要」公表資料，（共）清水昌人・千年よしみ・小池司朗（2008.10）
- e-4 「日本の市区町村別将来推計人口—平成 20 年 12 月推計—」公表資料（共）小池司朗・山内昌和・菅 桂太（2008.12）

小池司朗（第 1 室長）

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）地域推計」
「第 6 回人口移動調査（分析・事後事例）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域別将来人口推計における人口移動モデルの比較研究」『人口問題研究』第 64 巻 第 3 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 87-111（2008.9）
- A-2 「近年の日本の人口移動—第 6 回人口移動調査（2006 年）の結果」（共）西岡八郎・清水昌人・千年よしみ・小島 宏『人口問題研究』第 64 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 35-63（2008.12）
- A-3 「日本の市区町村別将来推計人口—平成 17（2005）年～平成 47（2035）年—（平成 20 年 12 月推計）」（共）西岡八郎・山内昌和・菅 桂太ほか『人口問題研究』第 65 巻 第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 57-108（2009.3）
- a-1 「自然減時代のなかの地域—新市区町村別将来推計人口の結果より—」（共）西岡八郎・山内昌和・菅 桂太『政策情報ちば』創刊号，千葉県職員職員能力開発センター，pp. 35-40（2009.3）
- C-1 「地域別将来人口推計の人口移動モデルに関する考察」日本人口学会第 60 回大会，日本女子大学（2008.6.8）
- C-2 「都道府県間人口移動流のモデル化とその経年変化分析」2008 年度・日本人口学会第 1 回東日本地域部会，札幌市立大学サテライトキャンパス（2008.9.12）
- C-3 「地域別将来推計人口の現状と課題—人口移動モデルの観点から—」2008 年度・日本人口学会第 2 回東日本地域部会，日本女子大学生涯学習センター（2009.3.21）
- c-1 「人口の将来推計」総務省統計研修所平成 20 年度統計研修「専科・人口推計」（2008.7.30）
- c-2 「社会保障・人口問題基本調査「第 6 回人口移動調査」の結果概要について」（共）西岡八郎・清水昌人・千年よしみ，所内研究交流会（2008.10.24）
- c-3 「「日本の市区町村別将来推計人口—平成 20 年 12 月推計—」について」（共）西岡八郎・山内昌和・菅 桂太，所内研究交流会（2008.12.24）
- D-1 「日本の市区町村別将来推計人口—平成 17（2005）～47（2035）年—（平成 20 年 12 月推計）」（共）西岡八郎・山内昌和・菅 桂太ほか，人口問題研究資料第 321 号，国立社会保障・人口問題研究所（2009.3）
- D-2 「日本における近年の人口移動—第 6 回人口移動調査」（共）西岡八郎・清水昌人・千年よしみほか，調査研究報告資料第 25 号，国立社会保障・人口問題研究所（2009.3）
- e-1 「第 6 回人口移動調査・公表用資料」（共）西岡八郎・清水昌人・千年よしみ，国立社会保障・人口問題研究所（2008.10）
- e-2 「日本の市区町村別将来推計人口（平成 20 年 12 月推計）・公表用資料」（共）西岡八郎・山内昌和・菅 桂太，国立社会保障・人口問題研究所（2008.12）

清水昌人（第2室長）

(1) 20年度の研究活動

- ① 「第6回人口移動調査（分析・事後事例）」
「第6回世帯動態調査（企画・予算要求）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「市町村合併と通勤・通学流動」『人口問題研究』第64巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 70-86（2008.9）
- a-1 「EU拡大と中東欧の人口」『歴史と地理』No. 613（地理の研究178），山川出版社，pp. 39-46（2008.4）
- C-1 「市町村別のコーホート累積社会増加比－長野県の事例」日本人口学会第60回大会，日本女子大学（2008.6.8）
- c-1 「社会保障・人口問題基本調査「第6回人口移動調査」の結果概要について」(共)西岡八郎・千年よしみ・小池司朗，所内研究交流会（2008.10.24）
- e-1 「「EU加盟による東欧の変化」書籍案内」(共)小林浩二，『歴史と地理』No. 613（地理の研究178），山川出版社，pp. 47-49（2008.4）
- e-2 「第6回人口移動調査・結果の概要，結果のおもなポイント」(共)西岡八郎・千年よしみ・小池司朗，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 1-28，pp. 1-11（2008.10）
- e-3 「近年の日本の人口移動－第6回人口移動調査（2006年）の結果」(共)西岡八郎・千年よしみ・小池司朗・小島 宏『人口問題研究』第64巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 35-63（2008.12）

小山泰代（第3室長）

(1) 20年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）世帯推計」
「第4回全国家庭動向調査（実施）」
「第6回世帯動態調査（企画・予算要求）」

山内昌和（主任研究官）

(1) 20年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）地域推計」
「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）世帯推計」
「第4回全国家庭動向調査（実施）」
「第6回世帯動態調査（企画・予算要求）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の市区町村別将来推計人口—平成17(2005)年～平成47(2035)年—(平成20年12月推計)」(共)西岡八郎・小池司朗・菅 桂太ほか『人口問題研究』第65巻第1号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 57-108（2009.3）
- a-1 「2030年の日本の世帯数の将来推計—社人研・2008年3月推計（全国推計）—」(共)西岡八郎・鈴木 透・菅 桂太『厚生指針』第55巻第8号，厚生統計協会，pp. 1-8（2008.8）
- a-2 「自然減少時代の中の地域—新市区町村別将来推計人口の結果より—」(共)西岡八郎・小池司朗・菅 桂太ほか『政策情報ちば』創刊号，千葉県職員職員能力開発センター，pp. 35-40（2009.3）
- C-1 「所属世帯別高齢人口の将来動向と変化要因の分析—日本の世帯数の将来推計（全国推計：2008年3月推計）の結果分析—」(共)西岡八郎・鈴木 透・菅 桂太，2008年度日本人口学会第1回東日本地域部会，札幌市立大学（2008.9.12）
- C-2 「推計の実例，推計結果の分析（1）」2008年度日本人口学会第2回東日本地域部会「地域人口推計の現状と課題」日本女子大学（2009.3.21）

- c-1 「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所平成 20 年度統計研修専科「人口推計」(2008.7.28-7.29)
- c-2 「「日本の市区町村別将来推計人口—平成 20 年 12 月推計—」について」(共) 西岡八郎・小池司朗・菅 桂太ほか, 所内研究交流会 (2008.12.24)
- D-1 「日本の市区町村別将来推計人口—平成 17 (2005) ~ 47 (2035) 年— (平成 20 年 12 月推計)」(共) 西岡八郎・小池司朗・菅 桂太ほか, 人口問題研究資料第 321 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2009.3)
- e-1 「わが国における世帯の将来像—2005 年~ 2030 年の将来予測—」(共) 西岡八郎・鈴木 透・菅 桂太『保育界 2008 年 6 月号』日本保育会, pp. 67-71 (2008.6)
- e-2 「日本の市区町村別将来推計人口 (平成 20 年 12 月推計)・公表用資料」(共) 西岡八郎・小池司朗・菅 桂太ほか, 国立社会保障・人口問題研究所 (2009.12)

菅 桂太

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 地域推計」
「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 世帯推計」
「第 4 回全国家庭動向調査 (実施)」
「第 6 回世帯動態調査 (企画・予算要求)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国における 40 歳時無子の傾向と要因に関する考察—家族形成行動の観点から」『人口学研究』第 42 号, 日本人口学会, pp. 57-70 (2008.5)
- A-2 「日本の市区町村別将来推計人口—平成 17(2005)年~平成 47(2035)年—(平成 20 年 12 月推計)」(共) 西岡八郎・小池司朗・山内昌和ほか『人口問題研究』第 65 巻 第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 57-108 (2009.3)
- a-1 「2030 年の日本の世帯数の将来推計—社人研・2008 年 3 月推計 (全国推計)—」(共) 西岡八郎・鈴木 透・山内昌和『厚生指針』第 55 巻 第 8 号, 厚生統計協会, pp. 1-8 (2008.8)
- a-2 「自然減少時代の中の地域—新市区町村別将来推計人口の結果より—」(共) 小池司朗・西岡八郎・山内昌和ほか『政策情報ちば』創刊号, 千葉県職員職員能力開発センター, pp. 35-40 (2009.3)
- C-1 「わが国における 40 歳時無子の傾向と要因に関する考察—家族形成行動の観点から—」日本人口学会第 60 会大会, 日本女子大学 (2008.6.7)
- C-2 「所属世帯別高齢人口の将来動向と変化要因の分析—日本の世帯数の将来推計 (全国推計: 2008 年 3 月推計) の結果分析—」(共) 山内昌和・西岡八郎・鈴木 透, 2008 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2008.9.12)
- C-3 「推計の役割と手法の国際比較—欧州諸国との比較を中心として」2008 年度日本人口学会第 2 回東日本地域部会「地域人口推計の現状と課題」, 日本女子大学 (2009.3.21)
- c-1 「Panel Study of Income Dynamics を用いた分析」人口学研究会第 508 回例会, 明治大学秋葉原サテライトキャンパス (2008.10.18)
- c-2 「「日本の市区町村別将来推計人口—平成 20 年 12 月推計—」について」(共) 西岡八郎・小池司朗・山内昌和ほか, 所内研究交流会 (2008.12.24)
- D-1 「日本の市区町村別将来推計人口—平成 17 (2005) ~ 47 (2035) 年— (平成 20 年 12 月推計)」(共) 西岡八郎・小池司朗・山内昌和ほか, 人口問題研究資料第 321 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2009.3.30)
- e-1 「わが国における世帯の将来像—2005 年~ 2030 年の将来予測—」(共) 西岡八郎・鈴木 透・山内昌和『保育界 2008 年 6 月号』日本保育会, pp. 67-71 (2008.6)
- e-2 「日本の市区町村別将来推計人口 (平成 20 年 12 月推計)・公表用資料」(共) 西岡八郎・小池司朗・山内昌和ほか, 国立社会保障・人口問題研究所 (2009.12.24)

41 人口動向研究部

金子隆一（部長）

(1) 20年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「将来人口推計の基本的性質と手法的枠組みについて」(共) 三田房美『人口問題研究』第64巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 3-27 (2008.9)
- A-2 “Commentary to Population Projections for Japan-A Supplement to Report of the 2006 Revision-” (with A.Ishikawa, F.Ishii, T.Sasai etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol. 7 No. 1, pp. 1-46 (2009.3)
- a-1 「日本の人口変動と将来社会」『共済新報』共済組合連盟, pp. 10-16 (2008.12)
- a-2 「少子化がもたらす社会－我々は何を読みとるべきか?」『健康保険』健康保険組合連合会, pp. 26-31 (2009.3)
- b-1 “Statistical Foundations of Population Projections” *The Demographic Challenge: A Handbook about Japan* Florian Coulman, Harald Conrad, Annette Schad-Seifert, Gabriele Vogt(eds.) Leiden: BRILL Academic Publishers, pp. 41-59 (2008.3)
- b-2 「人口統計の示す日本社会の歴史的転換」『21世紀の統計科学 第1巻 社会・経済の統計科学』(編) 国友直人・山本拓, 東京大学出版会, pp. 3-32 (2008.7)
- b-3 「将来人口の動向」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 14-17 (2008.7)
- b-4 「人口ピラミッドの変貌」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 18-21 (2008.7)
- b-5 「結婚の変化と夫婦の出生行動の変化」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 38-41 (2008.7)
- b-6 「結婚はどう変わったのか」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 42-45 (2008.7)
- b-7 「夫婦の出生行動はどう変わったのか」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 46-49 (2008.7)
- b-8 「世代別にみた出生行動の変化」『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』(編) 京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 50-53 (2008.7)
- b-9 「将来推計人口の描くこれからの日本」『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』(編) 貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所, 中央経済社, pp. 1-29 (2008.12)
- C-1 “Life Course Prospects from the Official Population Projections for Japan: The Longest Life with the Lowest Fertility,” The annual meeting of the Population Association of America, New Orleans, LA (2008.4.17-19)
- C-2 「少子化過程の人口学的分析－ライフコース変化と出生率低下－」日本人口学会第60回大会テーマセッション1「人口とライフコースの計量分析 - Part II」日本女子大学目白キャンパス (2008.6.7-8)
- C-3 “The Transition of Reproductive Life Course in Japan; the Lexis-Layer Decomposition Analysis of Fertility Decline” the European Population Conference 2008 Barcelona, Spain (2008.7.9-12)
- C-4 “Life Course Transformation of Fertility Process and its Effect on the Population Changes in Japan,” Workshop on Frontiers of Japanese Demography, Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock, Germany (2008.8.25-27)
- C-5 「人口変動の将来展望」『人口減少と日本経済－労働・年金・医療制度のゆくえ－』日本学術会議経

- 済学委員会・人口変動と経済分科会学術シンポジウム，日本学術会議講堂（2008.9.26）
- C-6 「日本人口の転換と自然環境」第 53 回プリマーテス研究会，日本モンキーセンター（2008.11.29-30）
- c-1 「将来推計人口が描くこれからの日本」平成 20 年度社会保障基礎講座，ホテルフロラシオン青山（2008.10.8-12）
- c-2 「我が国の人口動向と将来社会」エネルギー総合推進委員会，経団連会館（2008.10.15）
- c-3 「我が国の人口動向と少子化」経団連第三本部，経団連会館（2008.10.29）
- c-4 「結婚動向について」ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム第 1 回会合，内閣府（2009.2.10）
- D-1 「近年のわが国出生動向の分析－ライフコース的視点から－」（共）三田房美，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成 20 年度総括研究報告書，（編）金子隆一，pp. 63-76（2009.3）
- D-2 「近年の期間 TFR 上昇の背景：家族形成行動の地域パターンからの接近」（共）岩澤美帆，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成 20 年度総括研究報告書，（編）金子隆一，pp. 77-106（2009.3）
- D-3 「縦断調査マイクロシミュレーション分析システムの設計・開発－標本個体クラスモジュールならびに日付処理クラスモジュールの開発」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成 20 年度総括研究報告書，（編）金子隆一，pp. 99-124（2009.3）
- e-1 「人口と社会の将来像を求めて」『人口問題研究』第 64 巻 第 3 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 1-2（2008.9）
- e-2 「ロストック・ワークショップ－日本の人口学の最前線」『人口学研究』第 43 巻，日本人口学会，pp. 57-60（2008.11）

佐々井 司（第 1 室長）

(1) 20 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「基盤的研究（少子化データベース）」
- ② 内閣府少子化利用者意向調査に関する研究会
ISFJ 日本政策学生会議

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国における国際人口移動の動向と将来推計人口への影響」（共）石川 晃『人口問題研究』第 64 巻第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 1-18（2008.12）
- A-2 “Commentary to Population Projections for Japan-A Supplement to Report of the 2006 Revision-” (with) R.Kaneko, A. Ishikawa, F. Ishii etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol. 7 No. 1, pp. 1-46 (2009.3)
- a-1 「出生率の変化に見る自治体少子化対策の効果と課題」『地方自治職員研修』第 41 巻 No. 9，公職研，pp. 32-34（2008.9）
- b-1 「人口からみた社会変動」『社会理論と社会システム』中央法規，pp. 25-40（2009.3）
- C-1 「夫婦出生力の地域間格差」第 60 回日本人口学会，日本女子大学（2008.6.7）
- c-1 「日本の少子高齢化と人口減少」エイジング東アジア地域人口高齢化専門家会議，江戸川区タワーホール（2009.3.27）
- D-1 「人口統計としての行政記録の検証」（共）石川 晃，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成 20 年度報告書，

- pp. 123-136 (2009.3)
- D-2 「地域における結婚と出生の実態と格差要因について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成20年度報告書, pp. 175-183 (2009.3)
- D-3 「次世代育成支援行動計画に関する自治体ヒアリング調査」(共)鎌田健司・工藤豪ほか, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成20年度報告書, pp. 201-257 (2009.3)
- E-1 「(翻訳)非常に低い出生率:その結果,原因,及び政策アプローチ」ピーター・マクドナルド『人口問題研究』第64巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 46-53 (2008.6)

釜野さおり (第2室長)

(1) 20年度の研究活動

- ① 「第4回全国家庭動向調査(実施)」
「パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「身近な人の結婚のとらえ方と結婚・子育てとの接触状況—結婚観と結婚意欲に関する分析—」『人口問題研究』第64巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 54-85 (2008.6)
- D-1 「21世紀成年者縦断調査(第1回~第5回)における女性票の脱落者・継続回答者の特性に関する分析」(共)守泉理恵, 厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成20年度総括研究報告書, (編)金子隆一, pp. 79-98 (2009.3)

守泉理恵

(1) 20年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業(特別研究)全国人口推計」
「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
「パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「将来人口推計の国際比較:日本と主要先進諸国の人口のゆくえ」『人口問題研究』第64巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 45-69 (2008.9)
- A-2 “Commentary to Population Projections for Japan: A Supplement to Report of the 2006 Revision” (with R.Kaneko, A.Ishikawa, F.Ishii etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol. 7 No. 1, pp. 1-46 (2009.3)
- b-1 「少子化と女性の機会費用」『日本の人口減少社会を読み解く:最新データからみる少子高齢化』(編)京極高宣, 高橋重郷, 中央法規, pp. 78-81 (2008.7)
- b-2 「マクロ経済への影響:楽観論と悲観論」『日本の人口減少社会を読み解く:最新データからみる少子高齢化』(編)京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 148-151 (2008.7)
- b-3 「貯蓄率・資本形成への影響」『日本の人口減少社会を読み解く:最新データからみる少子高齢化』(編)京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 156-158 (2008.7)
- b-4 「消費・投資需要への影響」『日本の人口減少社会を読み解く:最新データからみる少子高齢化』(編)京極高宣・高橋重郷, 中央法規, pp. 159-162 (2008.7)
- b-5 「次世代育成支援対策」『人口減少時代の社会保障』(編)兼清弘之・安藏伸治, 原書房, pp. 119-151 (2008.12)

- C-1 「日本における子どもの性別選好：その推移と出生意欲との関連」日本家族社会学会第 18 回大会，大正大学（2008.9.6）
- c-1 「少子化の進展とその要因：日本，神奈川県，秦野市」秦野市統計研修会（2008.4.17）
- D-1 「出生意欲データを用いた出生率推計に関する基礎研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成 20 年度総括研究報告書，（編）金子隆一，pp. 107-121（2009.3）
- D-2 「21 世紀成年者縦断調査（第 1 回～第 5 回）における女性票の脱落者・継続回答者の特性に関する分析」（共）釜野さおり，厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成 20 年度総括研究報告書，（編）金子隆一，pp. 79-98（2009.3）
- D-3 「日本における第 3 子出生行動と子育て支援策の有効性に関する分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 20 年度総括・分担研究報告書，（編）高橋重郷，pp. 131-148（2009.3）
- D-4 「学歴・企業規模別にみた結婚・出産前後の女性の就業継続」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 20 年度総括・分担研究報告書，（編）高橋重郷，pp. 91-105（2009.3）
- D-5 「労働市場と結婚・出産タイミング：学歴と都市・地方に注目して」（共）永瀬伸子，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 20 年度総括・分担研究報告書，（編）高橋重郷，pp. 149-158（2009.3）
- D-6 「次世代育成支援行動計画に関する自治体ヒアリング調査：品川区」（共）鎌田健司・安藏伸治・加藤久和，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 20 年度総括・分担研究報告書，（編）高橋重郷，pp. 213-219（2009.3）
- D-7 「次世代育成支援行動計画に関する自治体ヒアリング調査：秦野市」（共）鎌田健司，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 20 年度総括・分担研究報告書，（編）高橋重郷，pp. 220-224（2009.3）
- D-8 「次世代育成支援行動計画に関する自治体ヒアリング調査：八王子市」（共）鎌田健司・安藏伸治，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 20 年度総括・分担研究報告書，（編）高橋重郷，pp. 225-231（2009.3）
- D-9 「90 年代以降大卒女性の就業継続行動はどう変わったか：27～33 歳を対象とした聞き取り調査より」（共）永瀬伸子，科学研究費補助金（基盤研究（C））『社会的保護政策や税制が家族形成および労働供給に与える影響：多国間比較』平成 18～20 年度報告書，（編）永瀬伸子，pp. IV-1～III-21（2009.3）
- e-1 「（統計の散歩道）夫婦の理想子ども数と予定子ども数」『厚生指標』Vol. 55 No. 6，厚生統計協会，pp. 32-33（2008.6）
- e-2 「（統計の散歩道）結婚と子どもをめぐる未婚者の意識」『厚生指標』第 55 巻第 10 号，厚生統計協会，pp. 40-41（2008.9）
- e-3 「（新刊短評）毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の未来学』」『人口学研究』第 43 号，（編）日本人口学会，古今書院，p. 80（2008.11）
- e-4 「（統計の散歩道）子どもを持たない女性の増加」『厚生指標』第 55 巻第 15 号，厚生統計協会，p. 35（2008.12）
- e-5 「（統計の散歩道）日本における子どもの性別選好」『厚生指標』第 56 巻第 3 号，厚生統計協会，pp. 38-39（2009.3）

42 海外派遣

小松隆一（WHO（世界保健機関）～平成20年12月）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Estimating the number of HIV infections averted: an approach and its issues”. (with) L.M. Heaton, D. Low-Ber, T.B. Fowler and P.O. Way, *Sexually Transmitted Infections* 84(Supplement 1): i92-i96 (2008.3)
- C-1 “Scaling up: contribution of Global Fund-supported programs to international ARV treatment targets”, (with) I. Katz, J. Cutler, D. Low-Ber. 2008-2012. XVII International AIDS Conference, Mexico City (2008.8.3-8)
- C-2 “Behavioural change communications for HIV-prevention: a review of Global Fund-supported programs”, (with) I. Katz, M.J. Sempala, D. Lee, J. Cutler, D. Low-Ber. XVII International AIDS Conference, Mexico City (2008.8.3-8)

第3部

平成21年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業

・平成19年度社会保障給付費の推計

(1) 研究目的

平成19年度社会保障給付費推計（OECD社会支出統計，新ILO基準社会保障費統計を含む。）を行い，研究および行政資料として公表する。

(2) 研究計画

- ① 平成19年度推計作業を例年どおり行う。また、『季刊社会保障研究』『海外社会保障研究』の誌上で財源を含めた推計結果と分析を公表する。
- ② 平成19年度社会保障給付費のデータを基に，2007年度までのデータをOECD基準で再計算した結果を整備する。
- ③ 新たな統計法への対応も視野において，社会保障給付費統計の整備に関する調査を実施する。

(3) 研究組織の構成

担当部長 東 修司（企画部長）

所内担当 勝又幸子（情報調査分析部長 企画部第3室長併任），
米山正敏（企画部第1室長），竹沢純子（同部研究員）

研究協力者 木村 剛（厚生労働省政策統括官付政策評価官室長補佐），橋本恭平（同室調査総務係）

(4) 研究成果の公表予定

- ① 一般配布資料「平成19年度社会保障給付費」の作成
- ② 研究所ホームページへの和文および英文による結果の掲載
- ③ 社会保障費データベースの更新・電子媒体化および関係部署への提供
- ④ 季刊社会保障研究における社会保障費用の推計結果の公表と分析
- ⑤ 海外社会保障研究における国際比較データに関する解説と分析
- ⑥ 社会保障研究資料「社会保障統計年報 平成21年版」の作成

2 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は，①全国人口に関する将来人口推計，②都道府県及び市区町村別将来人口推計，ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには，人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析，モデルの研究開発，さらに推計システムの構築が必要である。本事業では，これらを段階的に開発，改善を行う。平成21年度は，平成18年12月以降に公表された推計結果の検証・評価等を継続して行うとともに，世帯数推計（都道府県）公表に向けての最終的な推計作業を行う。

・全国将来人口推計

平成18年12月に公表された「日本の将来推計人口—平成18年12月推計—」に関する各種指標のモニタ

リングと評価，ならびに人口動向分析を行なう。また，次回推計に向けての手法的検討を行う。

(1) 研究概要

推計に関連する人口指標を作成し，推計仮定値並びに推計結果に対して人口学的手法により評価を行うとともに，内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し，推計手法の評価を行う。また同時に，人口動態統計や国際人口移動統計などの人口推計並びにモニタリングのために必要な基礎データを収集する。

(2) 担当者

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）
所内担当 石井 太（国際関係部第3室長），三田房美（企画部主任研究官），
石川 晃（情報調査分析部第2室長），別府志海（同部主任研究官），
佐々井 司（人口動向研究部第1室長），岩澤美帆（同部第3室長），守泉理恵（同部主任研究官）

• 地域別将来人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別人口推計）

(1) 研究概要

都道府県別人口推計に関しては，平成19年5月に公表した推計結果について総務省推計人口や住民基本台帳人口を利用してモニタリングを行う。

市区町村別人口推計に関しては，平成20年12月の推計公表後の市区町村の人口変化について，推計人口や住民基本台帳人口を利用してモニタリングを行う他，人口動態統計の市区町村別データの収集・整備を進めたい。また，従来から進めている小地域の将来人口推計モデルの開発と推計シミュレーションを行い，推計結果の精度を高めるための効果的なシステムの開発を継続して行う。

都道府県別人口推計，市区町村別人口推計のこれまでの推計作業を通じて得られた多岐にわたるバックデータ，資料は今後の将来推計作業および人口研究全般において有用であると考えられる。このため，今年度はそれら資料をまとめた形で整理し，報告する予定である。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）
所内担当 小池司朗（人口構造研究部第1室長），山内昌和（情報調査分析部第1室長），
菅 桂太（人口構造研究部研究員）
所外委員 江崎雄治（専修大学文学部准教授）

• 将来世帯数推計（全国推計，都道府県別推計）

(1) 研究の概要

全国推計に関しては，平成20年3月に公表した推計結果についてのモニタリングを行う。都道府県別推計に関しては，新世帯推計（全国推計，平成20年3月公表）の結果を受けた都道府県別世帯推計の公表に向け，作業を進める。世帯や人口動態に関する現状のモニタリング，既存の推計手法・結果の評価を行い，将来推計モデルの検討と改善を行うとともに，仮定値設定，シナリオ設定，および推計シミュレーションを行って結果の検討を重ね，早期の公表を目指す。公表後は報告書を刊行する。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）
所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長），鈴木 透（企画部第4室長），
山内昌和（情報調査分析部第1室長），菅 桂太（人口構造研究部研究員）

3 第14回出生動向基本調査（企画）

(1) 調査概要

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚並びに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策並びに将来人口推計に必要な基礎資料を提供するための全国標本調査である。わが国の出生率は30年以上に渡って人口置換水準下にあり、現下においてもその回復の糸口は見えない。そうした中、国は少子化対策をわが国の最重要課題と位置づけ、平成15年7月には「次世代育成支援法」を成立させ、現在では地方自治体、民間企業等、さまざまなレベルで対策が展開されつつある。これら対策の前提としては、わが国の出生動向を正確に捕捉し、その要因や背景等に関する詳細な知見を得ることが求められているが、その中心となる結婚過程並びに夫婦出生力について全国的かつ時系列的に捉えることのできる調査は、わが国では出生動向基本調査が唯一のものとなっている。こうした少子化問題の重要性に鑑み、また次回人口推計に最新のデータを供給するために、平成22年度において、第14回出生動向基本調査を実施することとしている。今回調査では、現在進行する少子化が主として若い世代の結婚の動向（晩婚化、未婚化および非婚化）と、結婚した夫婦における出生力低下の両面から生じていることを踏まえ、結婚過程のタイミングと頻度、結婚意欲とその要因、並びに夫婦の各段階における出生子ども数、出生意欲とその要因を中心に、その実態と需要面（意欲）並びに供給面（社会経済環境、出生抑制、健康）にわたる背景を探ることとしている。

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）
 所内担当 石井 太（国際関係部第3室長）、三田房美（企画部主任研究官）、
 佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、
 岩澤美帆（同部第3室長）、守泉理恵（同部主任研究官）、鎌田健司（客員研究員）

4 第6回世帯動態調査（実施）

(1) 調査概要

第6回世帯動態調査は2009年7月に調査実施の予定である。本調査は、平成21（2009）年度国民生活基礎調査で設定された調査地区（1,088調査区）内より無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯（約15,000世帯）の世帯主を調査の客体とする。調査系統は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。

調査票終了後は、データの入力、データの洗浄作業を進める。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）
 所内担当 鈴木 透（企画部第4室長）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）、清水昌人（同部第2室長）、
 山内昌和（情報調査分析部第1室長）、菅 桂太（人口構造研究部研究員）

5 第4回全国家庭動向調査（分析・公表）

(1) 調査概要

全国家庭動向調査は、他の公的統計調査では得られない家庭機能の実態や動向を明らかにすることを目的とした調査で、第4回目となる今回の調査は平成20（2008）年7月1日に実施された。

回収された調査票はすでにデータ入力、第1次データクリーニング作業が終了しており、平成21年度は残りのデータクリーニングと合成変数の作成作業が終了し次第、基本集計を行い、結果の概要について公表する予定。その後、早い段階で報告書を刊行する。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、
釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、山内昌和（情報調査分析部第1室長）、

菅 桂太（人口構造研究部研究員）

所外委員 星 敦士（甲南大学文学部准教授）

6 社会保障実態調査（分析・事後事例）

本調査は、平成19（2007）年7月1日を調査期日として実施した。調査経過について以下報告する。

(1) 調査概要

① 調査の目的

社会保障制度は、社会全体の給付と負担の在り方を中心に、持続可能性が確保されるように、制度横断的な観点から議論し見直していくことが求められている。その見直しには、個人・家族の世代間扶助の実態と社会保障の機能に関する実態という両側面を把握することが必要である。本調査は、親世代と子世代の連携が重要な機能を果たしてきた日本社会全体の実態を3世代に渡って調査することにより、上記二つの側面を把握するとともに、個人の自立、家族による相互扶助、社会保障制度の関連性を考慮した調査設計を行う。

② 調査方法

本調査は、平成19（2007）年国民生活基礎調査の調査区5,440地区から無作為に抽出した300調査区のすべての世帯主および20-69歳の世帯員を対象としている。調査票を配布・密封した回収用封筒の回収は調査員が行い、調査票への記入は原則対象者本人に依頼した。

③ 主な調査項目

- 1) 世帯の属性
- 2) 世帯主および20-69歳の世帯員の社会経済的地位に関する事項
- 3) 世帯主および20-69歳の世帯員の社会保障制度との関わりに関する事項
- 4) 世帯主および20-69歳の世帯員間の相互扶助に関する事項

④ 調査実施状況と公表および事後事例調査

調査対象世帯は15,782世帯、回収された調査（世帯）票は10,896票、有効票は10,751票で回収率は68.1%であった。個人票は配布数20,693票に対して有効票17,419票（84.1%）であった。本調査の世帯票は、今後、平成19（2007）年「国民生活基礎調査」の世帯票と同一対象者のマッチングを行い、調査項目の共有化を図った。結果の公表は平成21年7月頃の予定である。本年度は、平成20年秋以降の経済社会状況の変化を踏まえ、今後調査すべき項目の検討や調査の精度向上に資するために事後事例調査を行う。

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 西村幸満（社会保障応用分析部第2室長）、阿部 彩（国際関係部第2室長）

7 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究（平成20～22年度）

(1) 研究目的

後期高齢者や独居高齢者、認知症高齢者の急増が予想される中、家族同居と独居の高齢者全てが住み慣れた地域で人生を送れるようにする「地域ケア」の重要性は一層高まっており、各都道府県においては、その実現に向け、地域ケア体制整備構想や医療費適正化計画等の策定とその検証が進められているところである。また、今後、高齢者ケアの長期化・重度化・複合化が一層見込まれることから、いわゆる地域包括ケアの展開とそれが十分に機能する条件整備が急務であるとの指摘もある。

他方、経済協力開発機構（OECD）においても、要介護高齢者への費用のトレンドとその適正化をはかる介護・ケアの在り方やケア労働者の構成（公的及び家族NPO等インフォーマル部門の変化、ケア労働者の受入れ国と送出国との関係）等に関する国際比較研究が実施されており、我が国の地域ケア等を通じた介護保険改革の成果に対する関心が高まっている。

こうした状況を踏まえて、本研究においては、持続可能なサービス提供体制の構築という観点から、特に、①高齢者の多様な特性と住まい方の関係性等を踏まえつつ、利用者の動向やサービス需要、提供体制等の在り方に関する分析を行うこと ② OECD 諸国におけるケアシステムの実情とケア労働者の多様性を、高齢者の特性や住まい方との関係性を含めて把握することによりわが国との比較分析を行うこと等を中心的なテーマとして取り組む。そして、これらの2つの分析から得られる政策的インプリケーションがわが国の地域ケアの在り方全体に与える影響の評価を通じて、今後の持続可能な地域ケアのグランドデザインに資する総合的な研究を実施するものである。

(2) 研究計画

本研究では、平成20～21年度において、①既存データ等に基づく、高齢者の特性と住まい方に関する動向および関連性分析 ②コミュニティ・ケアに関するわが国の先行事例の検証（一般化の可能性の検証を含む） ③ OECD 諸国の地域ケアに関連する国際比較分析のための情報収集および国際比較分析 ④既存調査データ等や国際比較に基づく、サービス需給（マンパワーを含む）に係るデータ収集および課題抽出などを行う。

その上で、平成22年度において、これら実証研究から得られた分析結果を総合的に整理してわが国の地域ケアの在り方に対する政策的な示唆を得るとともに、得られた政策的示唆に基づく対応の検討を行いながら、「持続可能な地域ケアの在り方に関するグランドデザイン」を構築する。

(3) 研究組織の構成

担当部長	金子能宏（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	川越雅弘（社会保障応用分析研究部第4室長）、小島克之（同部第3室長）、 尾澤 恵（同部主任研究官）、白瀬由美香（同部研究員）、 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）
所外委員	島崎謙治（政策研究大学院大学政策研究科教授）、 高橋紘士（立教大学コミュニティ福祉学部教授）、 三浦 研（大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授）、 備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部准教授）、 滝澤 徹（八戸大学人間健康学部准教授）、 竹内さをり（甲南女子大学看護リハビリテーション学部講師）
研究協力者	池上直己（慶應義塾大学医学部教授）、濱秋純哉（内閣府経済社会総合研究所研究官）

(4) 研究成果の公表予定

本研究の成果は、研究事業報告書としてとりまとめるとともに、各研究者の所属する学会、研究会などでの発表、及び学術誌への投稿等を予定している。

8 少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究（平成20～22年度）

(1) 研究目的

「成人期への移行」（transition to adulthood）とは、ライフコースにおける「子ども」から「おとな」への移行の過程を包括的に捉える概念であるが、ここで目印となるライフコース事象は、①学校から仕事へという側面では、（最終学校）卒業、（終身）就職、②親から独立し自身の家族形成という側面では、離家、パートナーシップ行動（異性交際、同棲、初婚）、第1子出産などであり、親からの経済的独立も目安の一つといえる。またこれらの行動に伴う③地域移動も注目される場所である。年齢的には10代から30代前半くらいまでが対象となる。

本研究は、3年間のプロジェクトを通して、本研究主題に関する人口統計学的計測、社会・経済・文化的側面からの要因論、政策論などの課題に取り組むものである。国際人口学会（IUSSP）でも同テーマの研究委員会（Panel on Transitions to Adulthood in Developed Countries, 2006-2009）がフランチェスコ・ビラーリ教授をリーダーとして活動しており、同委員会を始めとして諸外国の研究者や研究機関と交流をはかっていきたい。

(2) 研究計画

- ① 第2年度（平成21年度）
 - 1) 日本における成人期移行事象の人口学的分析（続き）
 - 2) 欧米諸国における成人期移行事象の人口学的分析
 - 3) 主要統計指標の国際比較
 - 4) 第2報告書作成
- ② 第3年度（平成22年度）
 - 1) 日本と欧米諸国の比較分析
 - 2) 成人期移行の変化が出生力に及ぼす影響の分析
 - 3) 政策面の研究のとりまとめ
 - 4) 第3報告書作成

(3) 研究会

年度内に6回程度開催を予定している。

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 佐藤龍三郎（国際関係部長）
- 所内担当 石川 晃（情報調査分析部第2室長）、白石紀子（同部第3室長）、
鈴木 透（企画部第4室長）、岩澤美帆（人口動向研究部第3室長）、
別府志海（情報調査分析部主任研究官）
- 所外委員 宮本みち子（放送大学教養学部教授）、加藤彰彦（明治大学政治経済学部准教授）、
ジェームズ・レイモ（ウィスコンシン大学マディソン校社会学部准教授）、
福田節也（マックスプランク人口研究所研究員）、
松尾英子（ルーヴァン・カトリック大学研究員）

(5) 研究成果の公表

（上記報告書以外）

鈴木透（2009）「親子関係の視点から」日本人口学会第61回大会：シンポジウム『若者の就業と家族形成に何が起きているのか？：労働市場・ジェンダー・親子関係の視点から』（関西大学千里山キャンパス：予定）。

佐藤龍三郎・白石紀子（2009）「青年層と成人期移行に関する人口学研究の展望」人口学研究，第44号（予定）。

9 社会保障計量分析モデル開発事業（平成21～23年度）

(1) 研究目的

社会保障制度を構築するためには、実体経済との相互関係にも留意しつつ、年金等の所得移転に関わる給付（現金給付）と医療・介護・福祉等に関わるサービス（現物給付）のバランスを図りながら、社会保障給付をより効率的なものにしていく対応が求められている。具体的には、限られた社会保障財源の中で、年金等による所得保障と医療・介護・福祉等のサービス提供とをどのように組み合わせて実施していくのかという点が、今後の国民負担水準の動向や実体経済に与える影響との関係を含めて、重要な政策課題となっている。

特に、現物給付については、その実施に当たり多様なサービス提供主体に関わることとなるため、その実態に即した現実的な分析が重要であり、サービスを供給する側の事情やその行動によって社会保障給付がどのような影響を受けるのかといった点にまで踏み込んだ検討を深めることが必要である。このような供給側

からのアプローチについて、近年めざましい発展を遂げている経済学的な分析手法（需要と供給の関係に関する理論的研究や、経済主体の行動原理に関する新たな分析手法等）を組み込むことは、これまでの社会保障分析モデルでは無かった画期的な対応であり、新たに一層精緻な社会保障計量分析モデルを構築することができることとなる。

他方、社会保障制度改革の効果と実体経済との相互間の影響を見ることも重要であり、こうした要請にも対応できる改善を加えることにより、計量分析モデルとしての実用性が大きく高まることから、政策研究機関としての当研究所における社会保障分野の研究基盤を強化することが可能となる。

本研究では、このような問題意識に基づき、従来のような社会保障制度と国民経済との関係だけではなく、その内訳としての現金給付と現物給付の構成比の変化や制度的な要因も考慮した、多面的な分析に耐え得る社会保障計量分析モデルの構築を行うこととしており、社会保障と国民経済に関する現実的で応用範囲の広いモデルに基づく推計作業に着手することを通じて、今後のわが国の社会保障政策に寄与できるエビデンス及び政策的インプリケーションを提供しようとするものである。

(2) 研究計画

① 平成 21 年度

社会保障制度改革と実体経済との相互関係を分析できるモデルの構築、供給側の影響を分析できる経済理論等に関するサーベイを行う。マクロ計量モデルと保険数理モデルとの補完関係の構築（保険数理モデルの経済的前提条件をマクロ計量モデルにより補正するプログラミング論理の構成等）を中心に、世代重複モデルやマイクロシミュレーションモデル等も含めた「社会保障計量分析モデル」の開発に着手する。また、医療・介護・福祉等のサービス提供（現物給付）については、多様な供給主体が関与することを踏まえ、こうした供給側による影響を分析するための経済理論（プリンシパル・エージェント理論、インセンティブ・コンパティビリティ理論）等に関する内外の文献調査等を実施する。

② 平成 22 年度

社会保障制度改革と実体経済との相互関係を含む第一次シミュレーションの実施、供給側の影響を分析できるモデルの構築を行う。マクロ計量モデル及び保険数理モデル（両者の補完関係が構築されたもの）、世代重複モデル、マイクロシミュレーションモデル等の「社会保障計量分析モデル」による第一次シミュレーションを実施する。また、前年度に文献サーベイ等を実施した成果を活用して、医療・介護・福祉等のサービス提供（現物給付）における供給側の影響を分析するための経済理論（プリンシパル・エージェント理論、インセンティブ・コンパティビリティ理論）等に基づく分析モデルを構築するとともに、分析に必要な変数の選定や結果の妥当性の検証等を実施する。

③ 平成 23 年度

供給側の影響を分析できるモデルを組み込んだ最終シミュレーションの実施と、その成果を踏まえた政策的示唆の導出を行う。医療・介護・福祉等のサービス提供（現物給付）における供給側の影響を分析するための経済理論等に基づくモデルを組み込んで、「社会保障計量分析モデル」による最終シミュレーションを実施する。また、最終シミュレーションの成果を踏まえつつ、アウトプットを深化させ、政策的な示唆を導出するとともに、政府部内や大学等の他の研究機関と連携することを通じて広く情報発信して、わが国における社会保障分野の計量分析の発展に貢献する。

なお、研究会の実施は年 5～6 回程度であり、研究の深化のために適宜ワークショップ等を開催する予定である。

(3) 研究組織の構成

担当部長 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第 4 室長）、
佐藤 格（同部研究員）、菊池 潤（企画部研究員）

所外委員 大林 守（専修大学商学部教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、
川瀬晃弘（東洋大学経済学部准教授）、中田大悟（経済産業研究所研究員）、
稲垣誠一（年金シニアプラン総合研究機構審議役）、小黒一正（(財)世界平和研究所研究員）

10 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究 (平成21～23年度)

(1) 研究目的

従来、所得など家計の有する経済資源に着目して社会保障制度の効率化に関する議論が行われることは多かったが、健康や教育、技術・技能といった家計の人的資源という観点から社会保障制度との関連が検証されることは少なかった。本研究では、家計の経済資源のみならず、人的資源にも着目して社会保障制度との関連について分析することを目的とする。

本研究を通じて、従来の経済資源のみならず新たに人的資源が及ぼす影響についても、社会保障制度との相互関連の中で把握することができる。例えば、高学歴で高い職業スキルを持ち健康状態も良好な女性や高齢者の場合、結婚や出産、定年退職等のさまざまなライフ・イベントにおける退職の機会費用が高まるため、保育サービスに対するニーズが高まる一方、老後の所得保障に対するニーズは働き方の実態に即したものになると考えられる。他方、社会保障制度におけるメタボリック・シンドローム対策や介護予防給付の実施は、家計の人的資源に直接働きかけることを通じて、将来的な医療・介護支出に影響を及ぼすことが考えられる。こうしたライフ・イベントにおける機会費用や社会保障政策の費用対効果を定量的に把握することにより、今後の持続可能な社会保障の在り方の検討に向けた多面的な研究成果を提供することが可能となる。

(2) 研究計画・実施状況

まず、家計の経済資源のみならず、人的資源にも着目した分析として、次のような研究を行う。①結婚・出産及び定年退職等のさまざまなライフ・イベントにおける就労等の経済活動に対して、人的資源や経済資源がどのように影響しているのか、②出産に伴う保育サービスや退職後の年金受給、医療・介護などのサービスの利用といった、社会保障に関する国民のニーズに対して、人的資源や経済資源がどのように影響しているのかについての定量的な分析。

さらに、これらの分析も踏まえつつ、さまざまな社会保障サービスの供給が、家計の人的資源や経済資源に対してどのような効果を与えているのかという相互関係についても、特に費用対効果分析の観点から分析を行うことにする。

本研究における以上のような分析は、社会保障制度に対する国民のニーズをきめ細かく正確に把握するとともに、生活環境の多様化等を踏まえた、柔軟で機能的かつ効率的な社会保障制度の在り方を考える上で、重要な実証的エビデンスを提供することになる。

さらに、わが国においては未だ、人的資源や経済資源の両面を網羅した、全国規模かつ長期間にわたるパネルデータが存在しないが、本研究では厚生労働省統計情報部の縦断調査等を活用しながら分析を進めることとしているため、その成果の提供を通じて、こうしたパネルデータの設計に向けた研究基盤の確立にも寄与することができる。

今年度は、本研究課題の初年度にあたり、まず広汎な文献サーベイから行うことになる。また、さまざまなライフ・イベントと人的資源との関係がどうなっているのかといったことや、人的資源や経済資源の状況が社会保障に関するニーズにどのように影響しているのかといったことについて、有識者からヒアリングを行う。同時に、統計の目的外申請などを準備し、借り出すことができたデータから順次分析を行ってゆくことにする。

(3) 研究組織の構成

- 担当部長 府川哲夫 (社会保障基礎理論研究部長)
所内担当 泉田信行 (社会保障応用分析研究部第1室長), 菊池 潤 (企画部研究員),
酒井 正 (社会保障基礎理論研究部研究員), 野口晴子 (社会保障基礎理論研究部第2室長)
所外委員 井堀利宏 (東京大学大学院経済学研究科教授), 阿部修人 (一橋大学経済研究所准教授),
加藤竜太 (国際大学大学院国際関係学研究科教授),
川口大司 (一橋大学大学院経済学研究科准教授), 坂本和靖 ((財)家計経済研究所研究員),
田中隆一 (東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授),

中嶋 亮（筑波大学人文社会科学研究科経済学専攻講師），
林 正義（一橋大学大学院経済学研究科 / 国際・公共政策大学院准教授），
別所俊一郎（一橋大学大学院経済学研究科 / 国際・公共政策大学院講師）

(4) 研究成果の公表

平成 21 年度報告書は平成 22 年 3 月に刊行予定。

国立社会保障・人口問題研究所ディスカッション・ペーパーでの発表予定。

日本経済学会，財政学会等学会発表予定。

厚生労働科学研究費補助金

(政策科学推進研究事業)

11 低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究 (平成19～21年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、日本における低所得者を、貧困、相対的剥奪、社会的排除などの新しい概念を含めた定義で捉え、その実態を把握するとともに、彼らの社会保障制度との関わり合いを分析した上で、社会保障制度が低所得者に対する施策をどのように構築するべきかを検討することである。

(2) 研究計画

① プロジェクト全体

本研究は3カ年計画で行われている。研究では、以下にあげる3つのトピックごとに研究チームが立ち上げられており、平成19年、20年度はそれぞれの分析を行った。平成21年度は、最終年度であるため、これらの研究成果を横断的に検討する。特に、平成20年度に本プロジェクトにて行われた「2008年社会生活調査」の集計および分析を行う。

- 1) 低所得層の実態の把握
- 2) 社会保険の減免制度、自己負担のあり方と給付に関する研究 (国民年金・国民健康保険の未納・未加入問題、パート労働者などの社会保険適用問題、障害年金の所得保障機能など)
- 3) 公的扶助を始めとする低所得者支援制度のあり方に関する研究 (生活保護制度、児童扶養手当、児童手当など)

② プロジェクトのスケジュール

- 1) 平成21年5月 中間報告 (社会政策学会第119回大会, 日本大学)

社会政策学会にて、本プロジェクトのテーマ別分科会 (分科会名「最低生活保障の在り方：データから見えてくるもの」) を設け、研究代表者、分担研究者、研究協力者らによる本プロジェクトのこれまでの成果が報告される予定である。本分科会で報告される内容は、「生活保護受給者と低所得者の生活実態」「消費の社会的強制と最低生活水準」「高齢期における低所得リスクの規定要因」「住居の状況による生活満足度の違い」「貸付制度と生活保護」「低所得就業世帯の規定要因」と、どれもさまざまな既存のデータを駆使して国が保障すべき「最低生活」をどのように決定すべきかというテーマを分析する先駆的な研究である。

- 2) 平成21年6月～12月

「2008年社会生活調査」の集計および分析を行う。本分析では、貧困・相対的剥奪・社会的排除とライフサイクルのイベント、過去の職歴や幼少期の生活状況などとの関連、低所得層の社会保障制度とのかかわりの実態を把握する。具体的には、社会保険 (医療や介護サービス) の利用時点における費用の面から、低所得者と社会保険のあり方を検討する。

- 3) 平成22年1月

上記の分析を基に、ワークショップを行い、行政・学会の有識者による、本プロジェクト全体の成果を検討する。

③ 継続して行う作業

- 掛川調査 (1960～1980年代に行われた社会調査、家計簿調査) の電子媒体への入力。
- 剥奪・社会的排除の国際比較

(3) 研究組織の構成

研究代表者 阿部 彩 (国際関係部第2室長)

研究分担者 西村幸満 (社会保障応用分析研究部第2室長)、菊地英明 (武蔵大学社会学部准教授)、

山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）

研究協力者 西山 裕（政策研究調整官）、上枝朱美（東京国際大学経済学部准教授）、

田宮遊子（神戸学院大学経済学部講師）

(4) 研究成果の公表

本研究の成果は、平成 21 年度報告書に掲載される予定のほか、社会政策学会（平成 21 年 5 月）にて報告される。

12 所得・資産・消費と社会保険料・税の關係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究（平成 19～21 年度）

(1) 研究目的

持続可能な社会保障制度を構築するためには、社会経済の変化に応じて絶えず社会保障の給付と負担の在り方を検討していく必要がある。2008 年開始の後期高齢者医療制度の財源は 1/2 が公費負担であり、基礎年金の国庫負担は 2009 年度に 1/2 に引き上げることが予定されている。このように、社会保障財政における税負担の割合が高まる傾向にある今日、社会保険料と税に着目して社会保障の給付と負担の在り方を検討することは、緊急の課題である。とくに、所得・資産格差の拡大が危惧されている今日、給付と負担の在り方については、社会保障給付と税制それぞれの再分配効果に関する検証に基づく検討が必要である。また、所得は現役時代に増加し引退期に減少し、資産は所得格差に応じて引退期にも変化するなど、ライフサイクルの段階ごとに負担賦課の対象は変化するので、給付と負担の在り方を探るためには、ライフサイクルにおける負担と給付の關係の変化も考慮した検証が必要である。

したがって、本研究では、格差是正とライフサイクルにおけるニーズの変化に対応できる持続可能な社会保障制度の構築に資するために、所得・消費・資産と社会保険料・税の關係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究を、所得・消費・資産に関する実証分析と制度分析とを合わせ総合的に行う。初年度、「国民生活基礎調査」調査票再集計の許諾を得てこれに基づく実証分析と国際比較研究を行う。2 年目は、このような実証分析、国際比較研究、制度分析に加え、ライフサイクルのニーズ変化を把握するため健康・引退に関するパネル・データ作成を行う。3 年目に研究成果全体のとりまとめと普及を行う。これによって、所得・消費・資産の格差是正、ニーズに応じた給付を支える社会保険料と税との望ましい組み合わせ、および給付と負担に資産を活用する方法の可能性を検討するなど、政策的判断の資料となるエビデンスを提供することが期待できる。

(2) 研究計画

本研究では、研究目的で示した問題意識のもとに、所得・資産・消費の実態把握のために「所得再分配調査」「国民生活基礎調査」等の使用申請に基づく再集計を行い、所得等の分布の変化と人々のライフサイクルに着目した実証分析を行う。初年度は、「国民生活基礎調査」調査票再集計の許諾を得てこれに基づく実証分析を行った。なお、公的統計では必ずしも十分に補足できないが所得・資産・消費に影響を及ぼす事項、例えば引退過程と健康状況等との關係については、アンケート調査を 3 年計画で実施しパネル・データを構築する。

また、わが国の所得・消費・資産の実態を客観的に評価するため、OECD や税財源による社会保障制度を持つカナダ等の国々との研究協力を行うとともに、成長著しく所得変動の大きい東アジア諸国との比較を行う。初年度は、「国民生活基礎調査」調査票再集計の許諾を得て、OECD の所得比較研究プロジェクトに協力する情報提供を行う。

さらに、負担賦課の対象として所得・資産・消費のいずれを選択するか社会保険料と税との關係に着目して行う分析には、実証分析のみならず、制度分析・社会保障法学の応用が不可欠である。制度分析では、カナダの連邦児童給付制度の変遷と意義について分析を深化させ、払戻型税額控除の理念、意義、わが国への導入の是非など、児童手当と併存させることの是非等について我が国への示唆を得るための比較研究を行う。この論点に関連して、社会保障国民会議で給付と負担の透明性の確保や低所得者への免除制度の活用等が今

後の課題として示されたことに対応して、社会保険料・税の負担の世代内への影響と世代間への影響に関する分析、給付と控除制度の再分配効果の比較に関する分析なども行う。

さらに、負担能力を考慮して消費税の活用を図る方法としての軽減税率の動向や、社会保険料と公費負担、税の控除制度と給付との関係、年金給付等と保険料負担との関係等についても、実態把握と社会保障法学的な考察等に留意しつつ、制度分析を行う。

これらの各分野を通じて、社会保障研究の分析手法の新たな展開を把握するために、所外の有識者・研究者等からのヒアリングと意見交換により、本研究に資する新たな研究手法の蓄積に努める。とくに、3年目に当たり、研究成果をとりまとめ一般に公開するために、研究報告書に加えて、研究協力者等を含めたワークショップやセミナーの開催、研究所のディスカッション・ペーパーや機関誌等を活用して、国民への成果普及に努める。

(3) 研究組織

研究代表者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

研究分担者 西山 裕（政策研究調整官）、東 修司（企画部長）、米山正敏（同部第1室長）、野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、山本克也（同部第4室長）、酒井 正（同部研究員）、小島克久（社会保障応用分析研究部第3室長）、尾澤 恵（同部主任研究官）、

岩本康志（東京大学大学院経済学研究科教授）、

小塩隆士（一橋大学経済研究所教授）、田近栄治（一橋大学副学長）、

チャールズ・ユウジ・ホリオカ（大阪大学社会経済研究所教授）、

八塩裕之（京都産業大学経済学部准教授）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）、

稲垣誠一（年金シニアプラン総合研究機構審議役）、

濱秋純哉（内閣府経済社会総合研究所研究官）

研究協力者 京極高宣（所長）、白瀬由美香（社会保障応用分析研究部研究員）、

宮島 洋（早稲田大学法学部特任教授）、

島崎謙治（政策研究大学院大学政策研究科教授）、長江 亮（早稲田大学高等研究所助教）

13 医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究 （平成19～21年度）

(1) 研究目的

医療・介護制度を持続可能なものとするためには、適正な資源配分を確保する必要がある。改革を実効的にするには、その成果について継続的に実証的検証を行い、その結果をその後の改革に活かすPDCAサイクルを確立する必要がある。

政府の適正化策や地域差に関する研究は数多く行われているが、マクロ的施策の効果の地域差、国や地域の適正化策の相乗・減殺効果については全く検討されていない。これらは今後の国と地方の役割分担を検討し、より効果的な医療・介護の適正化方策を具体化するために解明される必要がある。

そこで、本研究では、医療・介護制度における①費用適正化策、②供給体制の確保策、に分類される個別施策内容について分析し、これらについての検討結果を参照しつつ、③制度改革の有効な実施方法について理論的に明らかにすることが目的となる。

(2) 研究計画

平成21年度は研究事業の最終年度であるため、各研究分担者がこれまで担当してきた分担課題についての分析内容に関する補足的な調査・分析等を実施しつつ、主任研究者のみならず、研究分担者相互に連携して総合的なとりまとめを行う。

研究成果のとりまとめの柱は次の通りである。

- 1) 日本の実情に合わせたプライマリー・ケア導入方策の検討
- 2) 連携を踏まえた急性期病院のあり方の検討
- 3) 医療・介護の連携のあり方の検討
- 4) 国・地方の施策連携のあり方に関する検討
- 5) ライフサイクルを踏まえた人的資源確保策の検討
- 6) 医療提供体制を踏まえた公立病院のあり方の検討

(3) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）

研究分担者 東 修司（企画部長）、川越雅弘（社会保障応用分析研究部第4室長）、
野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、菊池 潤（企画部研究員）、
郡司篤晃（聖学院大学大学院教授）、島崎謙治（政策研究大学院大学政策研究科教授）、
橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科教授）、西田在賢（静岡県立大学経営情報学部教授）、
宮澤 仁（お茶の水女子大学文教育学部准教授）、田城孝雄（順天堂大学医学部准教授）

研究協力者 山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）、石井加代子（医療経済研究機構研究員）、
稲田七海（大阪市立大学 GCOE 研究員）

(4) 研究成果の公表

- ・刊行物

厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』報告書として刊行する予定。

14 家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 （平成 20～22 年度）

(1) 研究目的

本研究では、3つの切り口から課題に接近する。第一に、少子化に影響を及ぼす社会経済要因に関して理論的・実証的研究を行う。第二に、それらを土台に家族・労働政策として行われる諸政策と現実の社会経済的諸条件が結婚や出生行動に及ぼす影響について、シミュレーションモデルによる分析を行い、今後の出生率動向に及ぼす政策要因の効果を統計的に把握する。具体的には、このシミュレーションモデルによって個別の家族政策、たとえば投入する児童手当の水準が出生率にどの程度の変化を引き起こすかといった効果をマクロの観点から把握する。第三に、すでに2005年から全国の自治体で実施されている次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画について、特定の自治体の協力を得て調査を行い、行動計画が提供するサービスと両親の育児ニーズとの整合性や、策定された行動計画の有効性と妥当性を評価する。とくに、行動計画作成段階から実施段階における問題点や改善点、計画の進捗状況について質問紙調査とヒアリング調査により分析を行い、行動計画の評価方法に関するモデルを作成する。これら三つの観点から研究を遂行し、効率的な少子化対策のあり方を提言する。

本年度は3年計画の2年目であり、初年度に引き続き少子化要因に関する文献レビューや社会経済分析の研究を進めるとともに、政策効果を検討するためのシミュレーションモデルの精緻化を試みる。また、地方自治体と連携した質問紙調査および自治体の子育て支援行動計画に関するヒアリング調査を継続して行う。

(2) 研究計画

研究代表者らの先行研究で開発した出生率の計量経済学的シミュレーションモデルの成果を踏まえ、このモデルに投入する政策変数の拡張を行い、家族政策・労働政策の内容項目別にその量的・質的な推進・展開が将来の出生率に及ぼす効果をシミュレーションし、評価分析を行う。さらに、地域の少子化対策に関する評価研究について、自治体の協力を得て次世代育成支援行動計画の進捗状況とその実態について調査し、行動計画の政策評価の手法のモデル化を試みる。

上述の目的を達成するため、第一に計量経済学的なマクロ・シミュレーション・モデルによる少子化対策の影響評価研究を行う。第二に、出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）や就業構造基本調査等の調査データを利用し、結婚・出生行動に関する社会経済的な規定要因について実証分析を行う。第三に、地方自治体の協力のもと、出産・子育てのニーズと施策対応に関する質問紙調査および次世代育成支援行動計画に関するヒアリング調査を実施し、少子化対策の評価手法の開発を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 高橋重郷（副所長）

研究分担者 佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、守泉理恵（同部主任研究官）、
中嶋和夫（岡山県立大学保健福祉学部教授）

研究協力者 別府志海（情報調査分析部主任研究官）、鎌田健司（客員研究員）、
安藏伸治（明治大学政治経済学部教授）、大淵 寛（中央大学名誉教授）、
大石亜希子（千葉大学法経学部准教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、
君島菜菜（大正大学兼任講師）、桐野匡史（岡山県立大学保健福祉学部助手）、
工藤 豪（埼玉学園大学非常勤講師）、金 潔（岡山県立大学保健福祉学部准教授）、
増田幹人（東洋大学兼任講師）、仙田幸子（東北学院大学教養学部准教授）、
永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）

15 人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 （平成20～22年度）

(1) 研究目的

わが国はすでに恒常的人口減少過程に入り、世界一となった人口高齢化はなお急速なペースで進行している。今後の人口動態ならびに人口構造の歴史的転換は、わが国の社会経済を基盤から揺るがすものとなり、これに対応する社会保障分野をはじめとする社会経済制度の改革が急務となっている。こうした中、それら改革に必要な定量的指針を与えるものとして、将来人口推計はかつてない重要性を帯びている。しかし一方では前例のない少子化（出生率低下）、長寿化（平均寿命の伸長）、国際化（国際人口移動の増大）は、人口動態の見通しを不透明としており、これらの新たな事態に対する知見の集積や推計技術の開発が急がれている。本研究では、こうした状況を踏まえ、将来人口推計手法の先端的技術と周辺諸科学の知見・技術を総合することにより、人口動態・構造変動の詳細なメカニズムの解明、モデル化、推計の精密化を図ることを目指す。これまで難しいとされてきた人口動態～社会経済との連関を考慮した人口推計技術についてのアプローチを含め、実績統計データの体系化と新たな技術の総合化を目指す。

(2) 研究計画

本研究においては、第一に人口変動の元となる国民生活やライフコース・家族の変容・健康や寿命に関するデータを体系化し、いち早く正確に捉えるための分析システムの開発を行なう。すなわち、既存の人口統計ソースである国勢調査データ、人口動態統計データ、全国標本調査データの体系的な再集計・分析システムの構築を行い、モニタリング体制の確立に取り組んでいる。第二にそれらのシステムと既存の将来推計人口技術を確率推計手法、多相生命表手法をはじめとする構造化人口動態モデルなどの先端的技術と融合させ、これらの新しい技術の実用化への発展を図るものとする。さらに第三として、社会経済変動との連動など広い視野を持った研究の基礎として、エージェント技術などに代表される革新的な技術を用いたモデル、ならびにシステムの開発に着手した。これらは、今後予想される人口動態と社会経済との相互関係の複雑化に対応するものであり、各国の指導的研究者と連携して研究を展開している。

第2年次にあたる本年度は、第1年次の成果を踏まえて、調査データ、人口動態統計データ（含目的外申請）、全国標本調査データの体系的な集積、再集計、分析システムの構築を進め、効率化を目指す。また、確率推計手法、多相生命表手法、構造化人口動態モデルなどの先端的技術の実用化に取り組み、数理的理論の整備

を図る。さらに人口～社会経済～社会保障の相互関係のシステム分析のためエージェントモデル等を開発し、推計等に対する応用の検討を行う。

(3) 研究組織の構成

- 研究代表者 金子隆一（人口動向研究部長）
 研究分担者 石井 太（国際関係部第3室長）、佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、
 岩澤美帆（同部第3室長）、守泉理恵（同部主任研究官）、
 稲葉 寿（東京大学大学院准教授）
 研究協力者 石川 晃（情報調査分析部第2室長）、別府志海（同部主任研究官）、
 三田房美（企画部主任研究官）、国友直人（東京大学経済学部教授）、
 堀内四郎（ニューヨーク市立大学ハンター校教授）、
 大崎敬子（国連アジア太平洋経済社会委員会社会部人口・社会統合課長）、
 エヴァ・フラシャック（ワルシャワ経済大学教授）、
 スリパッド・タルジャパルカ（スタンフォード大学教授）

16 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究 （平成21～23年度）

(1) 研究目的

東アジアではかねてから出生促進策を採ってきたシンガポールや日本に加え、2000年代に入って急激な出生力低下を経験した韓国・台湾も出生促進策に急旋回した。これらは出生促進策を中心としながらも、子どもの福祉向上、若者の経済的自立、多様化するニーズへの対応等を含む包括的な家族政策パッケージになっている。一方で東アジアの極端な出生力低下の要因に対しては、北西欧や英語圏先進国と異なる家族パターンの重要性が指摘されている。この点で、結婚制度の衰退や不安定化、成人移行の遅れ、世帯規模の縮小と世帯構造の多様化、国際結婚の増加といった家族人口学的変動の中に出生力低下を位置づけることが、きわめて重要な意味を持つことになる。本研究は、日本を含む東アジアの低出生力国における家族人口学的変動と家族政策の展開を比較分析し、それらを通じて得られた知見からわが国の今後の家族変動と家族政策に対する示唆点を得ようとするものである。

(2) 研究計画

本研究では、東アジアの低出生力国の家族人口学的変動と家族政策の展開を、文献・理論研究および専門家インタビュー、マクロおよびマイクロデータの分析、将来予測の各段階を踏んで分析を進める。そのような分析を通じて、東アジアにおける家族人口学的変動の特徴を明らかにし、それがどのような家族政策を発現させ、そうした政策が過去にどの程度の効果を及ぼし、また将来及ぼし得るかを明らかにする。

第一年目の文献・理論研究では、東アジアの低出生力国における出生力低下を含む家族人口学的変動と、その社会経済的要因に関する既存研究を収集し、日本や欧米先進国から得られた知見と比較・検討する。また各国における出生促進策を中心とする家族政策パッケージの展開について調査し、その特徴を明らかにする。アカデミックな文献調査と専門家インタビューを中心に情報を収集するが、それに限定せず、家族変動や家族政策に関する議論や言説を新聞・雑誌等からも幅広く集める予定である。

(3) 研究組織の構成

- 研究代表者 鈴木 透（企画部第4室長）
 研究分担者 菅 桂太（人口構造研究部研究員）、
 伊藤正一（関西学院大学経済学部教授）、小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

(障害保健福祉総合研究事業)

17 障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究

—諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性— (平成20～22年度)

(1) 研究の目的

目的は障害者自立支援法の理念である自立と完全社会参加と平等を理論的及び実践的に捉えながら、将来日本が「障害者権利条約」を批准するための条件整備に必要な要件を明らかにすることである。本研究の特徴は理論的には「社会モデル」の実践への応用を試みることで、「合理的配慮」の政策面への反映を目標にするところである。障害者の自立生活運動の実態や、諸外国における居宅生活支援政策の実態について調べ、日本との比較を行う。また、『障害者生活実態調査』の分析から、障害者の暮らす世帯の状況から、経済面、身辺介助・援助面・就労での障害者の自立支援のあり方を検討する。

(2) 研究計画

1年目と同様に、専門家のヒヤリングを随時企画し、広く情報を得る。各研究者は研究代表者に提出した研究計画に沿って研究を進め、年度後半に研究成果を報告し、研究会のメンバーからの意見を参考に研究をより高度なものにしていく。勝又幸子研究代表者は、モニタリングの実際について国際的動向の調査を中心とし研究を行う。また、国内においては、委託研究において地域主導の障害者支援政策の調査を行い、自治体におけるモニタリングの実際と可能性を考察する。

岡部分担研究者は1年目に引き続き、米国・カリフォルニア州のパーソナルアシスタントの重度知的・発達障害者の制度について、福祉政策と支給決定システムの詳細について調査を進める。土屋分担研究者は1年目に引き続き、自立生活を実践している障害当事者の生活支援について、総合的な支援の必要についてケーススタディを行う。遠山分担研究者は障害者雇用について、雇用における差別禁止の政策や法について欧米各国の調査や研究についてサーベイをおこなう。また、国内外における雇用実態に関するデータを収集・分析し、海外での差別禁止法施行後の障害者の就業率や健常者との格差を明らかにするよう研究を行う。星加分担研究者は、前年度の分析を踏まえ、a)「合理的配慮」規定に付随している「過度な負担」という免責要件について、社会モデルの観点から分析・評価し、b)「合理的配慮」を越えるアフターマティブアクション施策に関する規範的正当性と実行可能性についてさらなる検討を行う。

研究協力者については、自立生活における介護サービスの質の調査を、サービス利用者と介助者の双方へのインタビュー調査によって明らかにする研究や、カナダにおける知的障害者の直接現金給付制度の実態を調べる研究や、海外におけるダイレクトペイメントの日本への導入の可能性を検討する研究、脱施設化の意義を権利条約から検討する研究、社会的事業所の研究を進展させ、独自の保護雇用に補助制度をもっている自治体の調査研究など、さまざまな研究が1年目から発展させた議論として提案されている。

研究方法では、ケーススタディにおいては当事者の同意を得て個人情報に留意して実施される。フィールドリサーチについては、団体や自治体の協力を得て、事業の支障とならないように実施される。

他の研究は、内外の文献情報の調査に基づく研究である。

(3) 研究会の構成員

研究代表者 勝又幸子 (情報調査分析部長)

研究分担者 岡部耕典 (早稲田大学文学学術院文化構想学部准教授),

土屋 葉 (愛知大学文学部人文社会学科准教授),

遠山真世 (立教大学コミュニティ福祉学部助教),

星加良司 (東京大学先端科学技術研究センター社会学特任助教)

研究協力者 西山 裕 (政策研究調整官), 白瀬由美香 (社会保障応用分析研究部研究員),

磯野 博 (静岡福祉医療専門学校教員),

大村美保 (東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科院生),

木口恵美子（東洋大学社会学部助教），
佐々木愛佳（自立生活センター日野コーディネーター），
中原 耕（同志社大学大学院社会学研究科院生），山村りつ（同研究科院生）

（統計情報総合研究事業）

18 パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究 （平成 20 ～ 21 年度）

（1）研究目的

厚生労働省は国民生活について国が講ずるべき施策検討の基礎資料を得るために、国民の生活やライフコース上の各種事象の規定要因の特定、施策の効果測定等を主眼として、21 世紀縦断調査を実施している。縦断調査は行政ニーズの把握や施策効果の測定に有効な調査形態であるが、その活用には横断調査と異なる独自のデータ管理と分析手法が必要である。しかし上記の調査は日本の政府統計上初のパネル調査であり、管理・分析法に関する知識、経験の蓄積は十分とはいえない。

本研究では、この縦断調査について基礎分析から高度統計分析にいたる科学的な分析によって行政ニーズの把握や施策効果の測定を行うためのデータ管理から統計分析手法の適用までを統合化するシステムを開発するとともに、多様な分析法の相互の関係や位置づけが明確となるよう、3 調査における調査テーマならびにその分析手法の体系化を行うことを目的とする。また、標本脱落等の縦断調査データ特有の問題点やそれらの対処法についても検討する。以上によって、信頼性の高い調査分析結果を効率的に提供するためのインフラ構築を目指す。

（2）研究計画

研究は平成 20、21 年度の 2 カ年で行うものとし、初年度はすでに構築されたパネル情報ベースのコンテンツを充実するための国内外のパネル調査に関する概要や分析手法の情報収集を行い、同様にすでに構築されたデータ管理、分析システムの実装と実用化における課題とその解決のための方策の検討を行なった。また、調査テーマとその分析手法の体系化に取り組み、さらに脱落等データ特性に関する研究の追加等を行なった。第 2 年度は情報ベースの拡張、分析システムについて検討された方策についての開発と確立、並びに分析手法の高度化、体系化された調査テーマに沿った事例研究によるデータ特性並びに分析手法の検討などを行う。これら 2 カ年の研究を通して開発されたシステムは実用性を強化し、本格的な分析の実効ある支援が可能なものとする。本事業の成果として、年々蓄積されて行く縦断調査データに対し、縦断調査特有のデータ管理から高度統計分析までを統合化するシステムを開発することにより、速やかで質の高い結果公表に資することと、方法論、分析結果の双方において国際的に価値の高い貢献が得られることが期待される。

（3）研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（人口動向研究部長）
研究分担者 釜野さおり（人口動向研究部第 2 室長）、北村行伸（一橋大学経済研究所教授）
研究協力者 阿部 彩（国際関係部第 2 室長）、石井 太（同部第 3 室長）、
岩澤美帆（人口動向研究部第 3 室長）、守泉理恵（同部主任研究官）、
三田房美（企画部主任研究官）、鎌田健司（客員研究員）、
阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授）、津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）、
中田 正（日興ファイナンシャルインテリジェンス年金研究所副理事長）、
西野淑美（首都大学東京都市教養学部助教）、
福田節也（マックスプランク人口研究所研究員）、
相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所准教授）、
元森絵里子（明治学院大学社会学部専任講師）、井出博生（東京大学医学部附属病院助教）、
藤原武男（国立保健医療科学院生涯保健部行動科学室長）

第 4 部

予算及び運営体制

研究所の予算

平成 21 年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	21 年度予算額	差引増減額
厚生労働本省試験研究機関	919,018	927,186	8,168
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	757,527	769,470	11,943
既定定員に伴う経費	453,361	460,269	6,908
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	22,564	24,954	2,390
建物借上及び維持管理経費	240,509	240,509	0
研究情報ネットワークシステム整備費	41,093	43,738	2,645
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	161,491	157,716	△ 3,775
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	26,595	26,040	△ 555
基盤的研究費	33,000	33,000	0
特別研究費	4,763	3,660	△ 1,103
研究調査経費	38,779	37,797	△ 982
人口解析・推計システム改善費	3,405	2,852	△ 553
人口問題プロジェクト研究費	4,590	4,441	△ 149
社会保障プロジェクト研究費	20,511	20,846	335
社会保障情報・調査研究費	5,180	4,631	△ 549
研究成果の普及等に要する経費	5,989	5,767	△ 222
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	2,043	2,023	△ 20
競争的研究事務経費	16,636	16,659	23

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（平成21年6月1日現在）

1 評議員会

評議員	阿 藤 誠（早稲田大学特任教授）
〃	石 原 邦 雄（成城大学教授）
〃	大 塚 柳太郎（財団法人自然環境研究センター理事）
〃	貝 塚 啓 明（京都産業大学客員教授）
〃	斎 藤 修（一橋大学名誉教授）
〃	嵯峨座 晴 夫（早稲田大学名誉教授）
〃	鈴 村 興太郎（早稲田大学大学院教授）
〃	袖 井 孝 子（お茶の水女子大学名誉教授）
〃	橘 木 俊 詔（同志社大学教授）

2 研究評価委員会

評価委員	池 上 直 己（慶應義塾大学教授）
〃	稲 葉 寿（東京大学大学院准教授）
〃	井 上 孝（青山学院大学教授）
〃	大 竹 文 雄（大阪大学教授）
〃	河 野 正 輝（熊本学園大学教授）
〃	佐 口 和 郎（東京大学大学院教授）
〃	清 水 浩 昭（日本大学教授）
〃	庄 司 洋 子（立教大学大学院教授）
〃	盛 山 和 夫（東京大学大学院教授）
〃	田 近 栄 治（一橋大学副学長）
〃	津 谷 典 子（慶應義塾大学教授）
〃	原 俊 彦（札幌市立大学教授）
〃	廣 嶋 清 志（島根大学教授）
〃	渡 辺 真知子（明海大学教授）

3 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	京 極 高 宣	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	岩 村 正 彦	(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
〃	岩 本 康 志	(東京大学大学院経済学研究科教授)
〃	遠 藤 久 夫	(学習院大学経済学部教授)
〃	小 塩 隆 士	(一橋大学経済研究所教授)
〃	菊 池 馨 実	(早稲田大学法学学術院教授)
〃	新 川 敏 光	(京都大学大学院法学研究科教授)
〃	永 瀬 伸 子	(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
〃	平 岡 公 一	(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
〃	高 橋 重 郷	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	西 山 裕	(同研究所 政策研究調整官)
〃	東 修 司	(同研究所 企画部長)
〃	勝 又 幸 子	(同研究所 情報調査分析部長)
〃	府 川 哲 夫	(同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	金 子 能 宏	(同研究所 社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	泉 田 信 行	(同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長)
〃	西 村 幸 満	(同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	野 口 晴 子	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長)
〃	尾 澤 恵	(同研究所 社会保障応用分析研究部主任研究官)
〃	酒 井 正	(同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	佐 藤 格	(同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	菊 池 潤	(同研究所 企画部研究員)

4 海外社会保障研究編集委員会

編集委員長	京 極 高 宣	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	江 口 隆 裕	(筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授)
〃	尾 形 裕 也	(九州大学大学院医学研究院教授)
〃	落 合 恵美子	(京都大学大学院文学研究科教授)
〃	駒 村 康 平	(慶應義塾大学経済学部教授)
〃	高 橋 紘 士	(立教大学コミュニティ福祉学部教授)
〃	武 川 正 吾	(東京大学大学院人文社会系研究科教授)
〃	高 橋 重 郷	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	西 山 裕	(同研究所 政策研究調整官)
〃	東 修 司	(同研究所 企画部長)
〃	佐 藤 龍三郎	(同研究所 国際関係部長)
〃	勝 又 幸 子	(同研究所 情報調査分析部長)
〃	府 川 哲 夫	(同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	金 子 能 宏	(同研究所 社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	米 山 正 敏	(同研究所 企画部第1室長)
〃	阿 部 彩	(同研究所 国際関係部第2室長)
〃	山 本 克 也	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第4室長)
〃	小 島 克 久	(同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長)
〃	川 越 雅 弘	(同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長)

- 〃 竹 沢 純 子 (同研究所 企画部研究員)
- 〃 白 瀬 由美香 (同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)

5 人口問題研究編集委員会

- 編集委員長 京 極 高 宣 (国立社会保障・人口問題研究所長)
- 編集委員 大 林 千 一 (帝京大学経済学部教授)
- 〃 河 野 稠 果 (麗澤大学名誉教授)
- 〃 高 橋 眞 一 (神戸大学名誉教授)
- 〃 早 瀬 保 子 (元日本貿易振興機構アジア経済研究所研究主幹)
- 〃 古 郡 鞆 子 (中央大学経済学部教授)
- 〃 堀 内 四 郎 (ニューヨーク市立大学ハンター校保健科学部教授)
- 〃 高 橋 重 郷 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
- 〃 東 修 司 (同研究所 企画部長)
- 〃 佐 藤 龍三郎 (同研究所 国際関係部長)
- 〃 勝 又 幸 子 (同研究所 情報調査分析部長)
- 〃 西 岡 八 郎 (同研究所 人口構造研究部長)
- 〃 金 子 隆 一 (同研究所 人口動向研究部長)
- 編集幹事 鈴 木 透 (同研究所 企画部第4室長)
- 〃 白 石 紀 子 (同研究所 情報調査分析部第3室長)

参考資料

1 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省 第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省 第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長1人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官1人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の7部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

1 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。

2 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(企画部の所掌事務)

第 566 条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 2 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第 567 条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第 568 条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第 569 条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第 570 条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第 571 条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第 572 条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第 573 条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員 10 人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、2 年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

改正

平成 15 年 4 月 1 日
同 16 年 4 月 1 日
同 16 年 10 月 1 日
同 17 年 10 月 1 日
同 18 年 10 月 1 日
同 19 年 10 月 1 日
同 20 年 10 月 1 日

(通則)

第 1 条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成 13 年厚生労働省令第 1 号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第 2 条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第 3 条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第 4 条 総務課の各係を通じて、主任 1 人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第 5 条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第 6 条 各部を通じて、主任研究官 8 人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第 7 条 総務課に次の 3 係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第 8 条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- 二 内部組織及び職員の定数に関する事。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関する事。
- 四 公印の制定及び管守に関する事。
- 五 公文書類の接受及び発送に関する事。
- 六 共済組合に関する事。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第 9 条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関する事。
- 二 支出負担行為及び支払いに関する事。
- 三 決算に関する事。

- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び管轄に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所をつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第 20 条 情報調査分析部に次の 3 室及び図書係を置く。

第 1 室

第 2 室

第 3 室

(第 1 室)

第 21 条 第 1 室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第 2 室)

第 22 条 第 2 室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第 3 室)

第 23 条 第 3 室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第 24 条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第 25 条 社会保障基礎理論研究部に次の 4 室を置く。

第 1 室

第 2 室

第 3 室

第 4 室

(第 1 室)

第 26 条 第 1 室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第 2 室)

第 27 条 第 2 室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第 3 室)

第 28 条 第 3 室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第 4 室)

第 29 条 第 4 室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第 30 条 社会保障応用分析研究部に次の 4 室を置く。

第 1 室

第 2 室

第 3 室

第 4 室

(第 1 室)

第 31 条 第 1 室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第 2 室)

第 32 条 第 2 室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附 則

この細則は、平成20年10月1日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 21 年版（2009 年版）

平成 21 年 7 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3

日比谷国際ビル 6 階

電話：(03) 3595-2984

FAX：(03) 3591-4816

<http://www.ipss.go.jp>

